

(参考文献)

The Europa World Yearbook 1997 Europa Publications

『世界の国一覧表』 1997 世界の動き社 Bank

(4) 略史

表2：コンゴ略年表

年	出 来 事
14世紀	コンゴ王国成立
1885年	レオポルド2世、コンゴ自由国の主権を宣言
1908年	ベルギー領コンゴ誕生
1960年	ベルギーより独立(コンゴ共和国)、コンゴ動乱
1965年	クーデターによりモブツ政権成立
1967年	コンゴ民主共和国に改称
1970年	大統領選挙
1971年	ザイール共和国に改称
1977年	モブツ大統領再選
1984年	同三選
1991年8月	国民会議開催
1991年9月	キンシャサ市内暴動発生
1992年2月	キンシャサで議会再開を求めたキリスト教徒の暴動
4月	議会再開
12月	キンシャサで反モブツ集会が開かれ、軍と衝突
1993年1月	キンシャサで兵士達が暴動、略奪を展開、仏大使が殺される
3月	モブツ大統領が首相を一方向的に解任、ピリンドワ氏を首相に指名。2人の首相が出現
1994年4月	新憲法公布
7月	ケング内閣成立、二重権力状態終わる
1996年11月	コンゴ・ザイール解放民主戦線(ADFL)がゴマを制圧
1997年7月	コンゴ民主共和国成立、カビラ大統領就任

出所 Country Profile:Zaire 1992-1993 1992 EIU

『世界ニュース歴史地図』(現代用語の基礎知識別冊)1991 自由国民社

「ザイール共和国」1992 外務省

「DIARY」『月刊アフリカ』5月号 1993 アフリカ協会

「MONTHLY REPORT」『月刊アフリカ』6月号 1993 アフリカ協会

『世界年鑑』1993、1995 共同通信社

(5) 民族等

コンゴの民族構成は非常に高い多様性を示す。約 200以上の部族が居住しているといわれるが、その中でも大部分はバンツ語系を話す人々で他に北部にスーダン語系及びナイル語系の人々がいる (Europa Publications 資料、1991)。

部族の文化的系統で分けるとザイール河口のテケ族などの北西バンツ、コンゴ本流に沿って分布するレンゴラ族、ソングラ族、レガ族などの赤道バンツ、西部のコンゴ族などや中部のルバ族、そして東部のフンデ族やバシ族などの湖間バンツ等のグループに分かれる。

(参考文献)

Africa South of the Sahara 1991 Europa Publications

(6) 言語

国内には約 200を超える言語があり (学習研究社資料、1992)、一つの言語に一つの部族がいると言われる。中でも言語人口が多いのはコンゴ語とルバ語で、かつてはそれぞれ大きな王国を形成していた。さらに広範囲で用いられている地域共通語として、首都キンシャサ近辺のリングラ語と東部のブカブやルブンバシ近辺のスワヒリ語がある。これら4つの言語はザイールの国語に指定されている。公用語はフランス語である。

(参考文献)

『国際情報大事典』 1992 学習研究社

(7) 宗教

各諸部族は祖先崇拜に基づく宗教を持ち、呪術に関しても複雑なシステムを持っている。さらに伝統的呪医がなお社会において重要な役割を果たしている。現在は約半数が伝統宗教の信者である。一時キリスト教徒が70%近くいた時期もあったが (平凡社資料、1989)。革命国民運動 (MPR) が1972年からキリスト教の廃棄工作を始めたため、信徒がかなり減少した。

(参考文献)

『アフリカを知る事典』 1989 平凡社

(8) 文化

多彩な彫刻のマスク (仮面) や彫像、スツール (床ぎ)、儀礼用の斧などの華麗な物質文化を発達させた。これら物質文化に加えて、部族の起源を示す神話、伝説や民話などの口承伝承や歌謡など、言語文化も発達している。

UNESCOの世界の文化遺産リストに掲載されている自然遺産として、ガランバ国立公園、カフジ・ピエガ国立公園、ビルンガ国立公園、サルンガ国立公園がある。

(参考文献)

『アフリカを知る事典』 1989 平凡社

『世界の遺産マップ』 1993 UNESCO

(9) マス・メディア

"Beto na Beto"、"Bingwa"、"Champion du Zaïre"、"L'Opinion"をはじめ様々な種類の週刊誌が刊行されているが、中でも宗教関係の定期刊行物が多いようである。

月刊誌では"Allo Kinshasa"、"Le Sport Africain"等が発刊されている。

最大の編集社はLe CEDI (Centre Protestant d'Editions et de Diffusion) Saint Poul 出版である。

以下に述べる新聞等の事業も含め全て情報及び動員のための国家諮問委員会によって一纏めにされている。

1) 新聞

主要日刊新聞は Salongo (10,000部)、Elima (部数は不明) である (Europa Publications資料、1995)。

(参考文献)

The Europa World Yearbook 1995 1995 Europa Publications

2) 放送

コンゴの電気通信網は、アフリカでは発達しているほうである。地上局13、テレビ局17、及び市内電話センターからなる。国際電話通信はまだ自動化されていない。ラジオ、テレビはラジオ放送及びテレビジョン公社の傘下にある。

La Voix du Zaïre (国営放送。家庭受信用にフランス語、スワヒリ語、リンガラ語、ツィルバ語、キコンゴ語で放送している) とRadio Candip (教育放送中心。フランス語、スワヒリ語、リンガラ語と6つの地方方言により放送) そして、Zaire Télévision (週日5時間、週末10時間放送) がある。

1992年の統計ではラジオ受信者は 3,870,000人、テレビ受信者は55,000人である (Europa Publications資料、1995)。

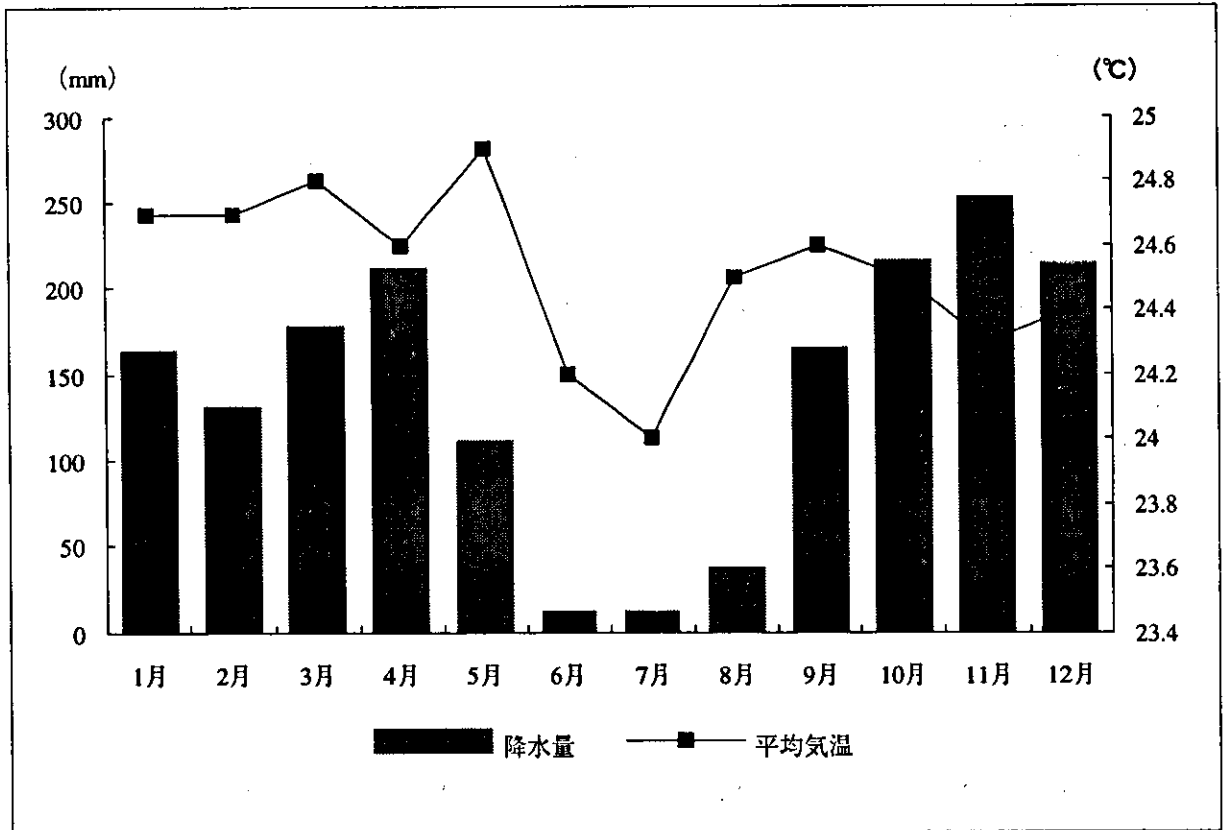
(参考文献)

『ザイール』 1990 国際農林業協力協会

Africa South of the Sahara 1991,93 Europa Publications

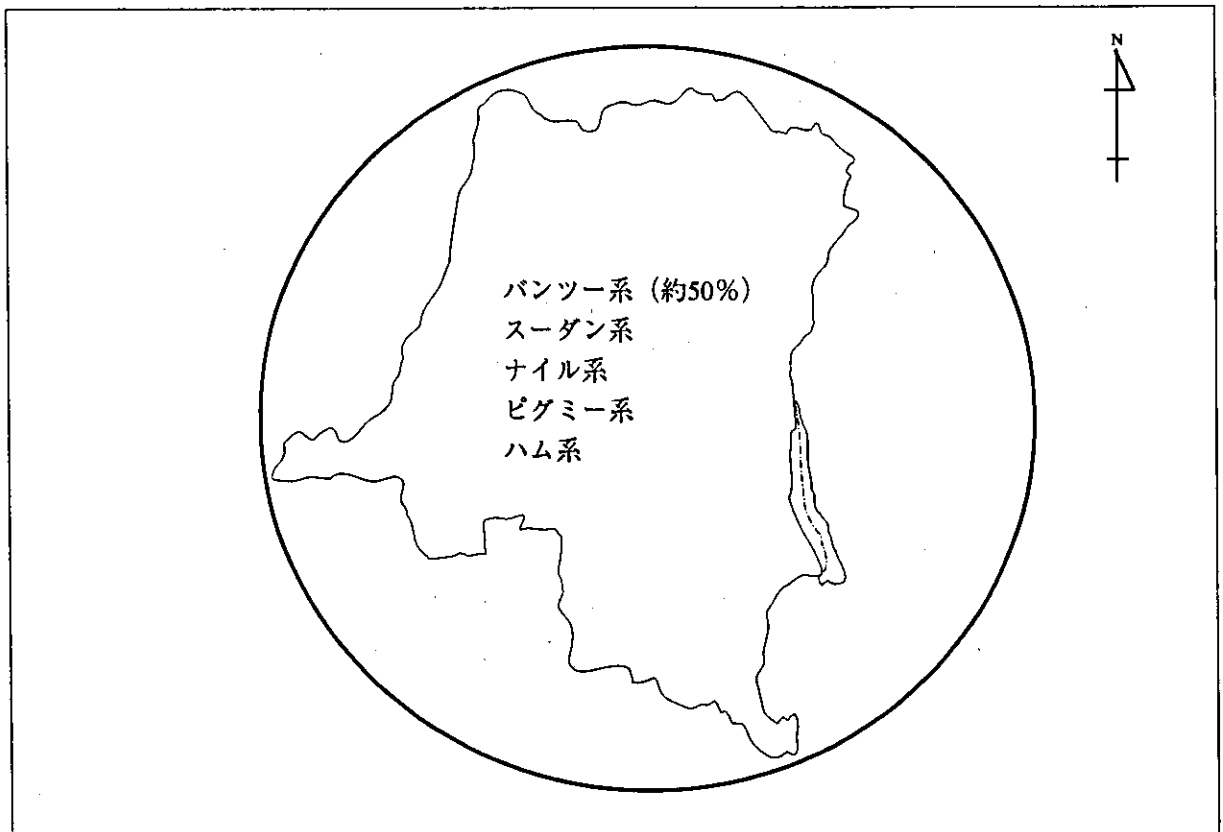
The Europa World Yearbook 1995 Europa Publications

イレボにおける降水量・平均気温（コンゴ民主共和国）



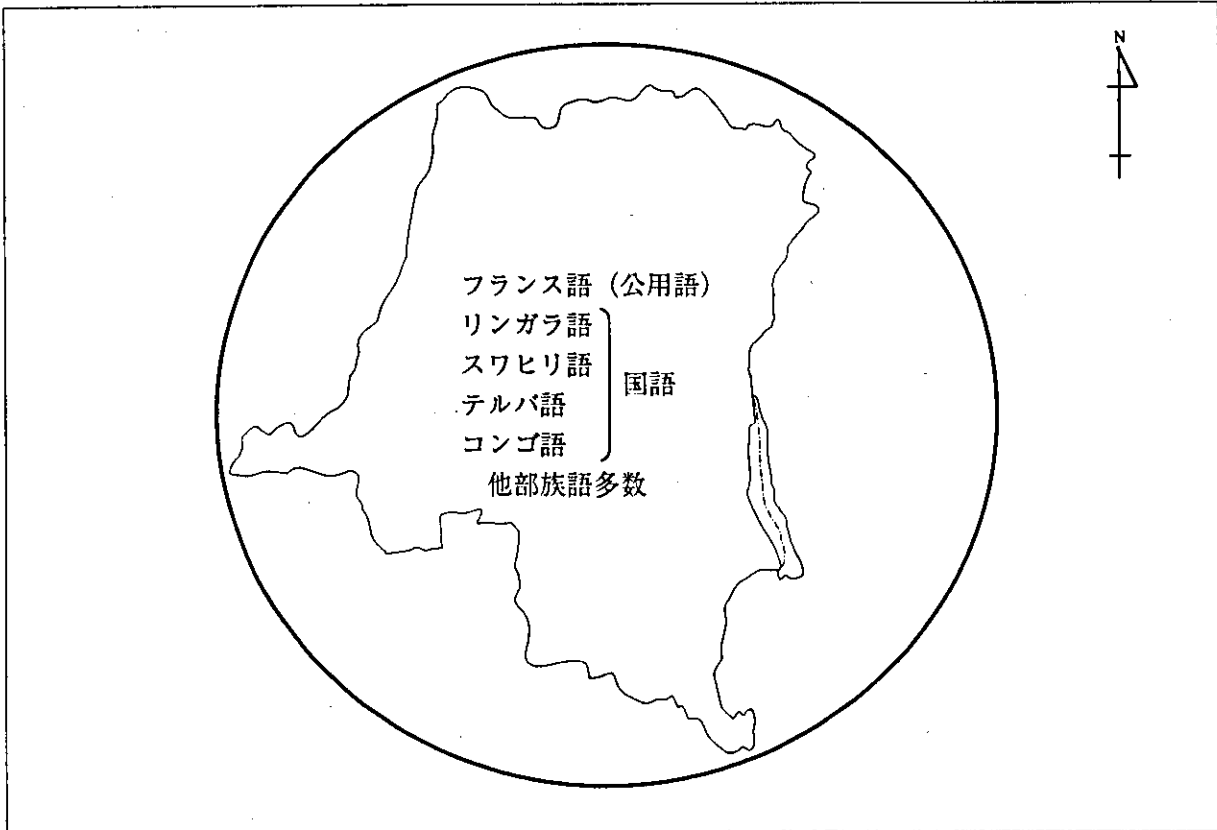
出所 【理科年表1995】 1994 丸善

民族（コンゴ民主共和国）



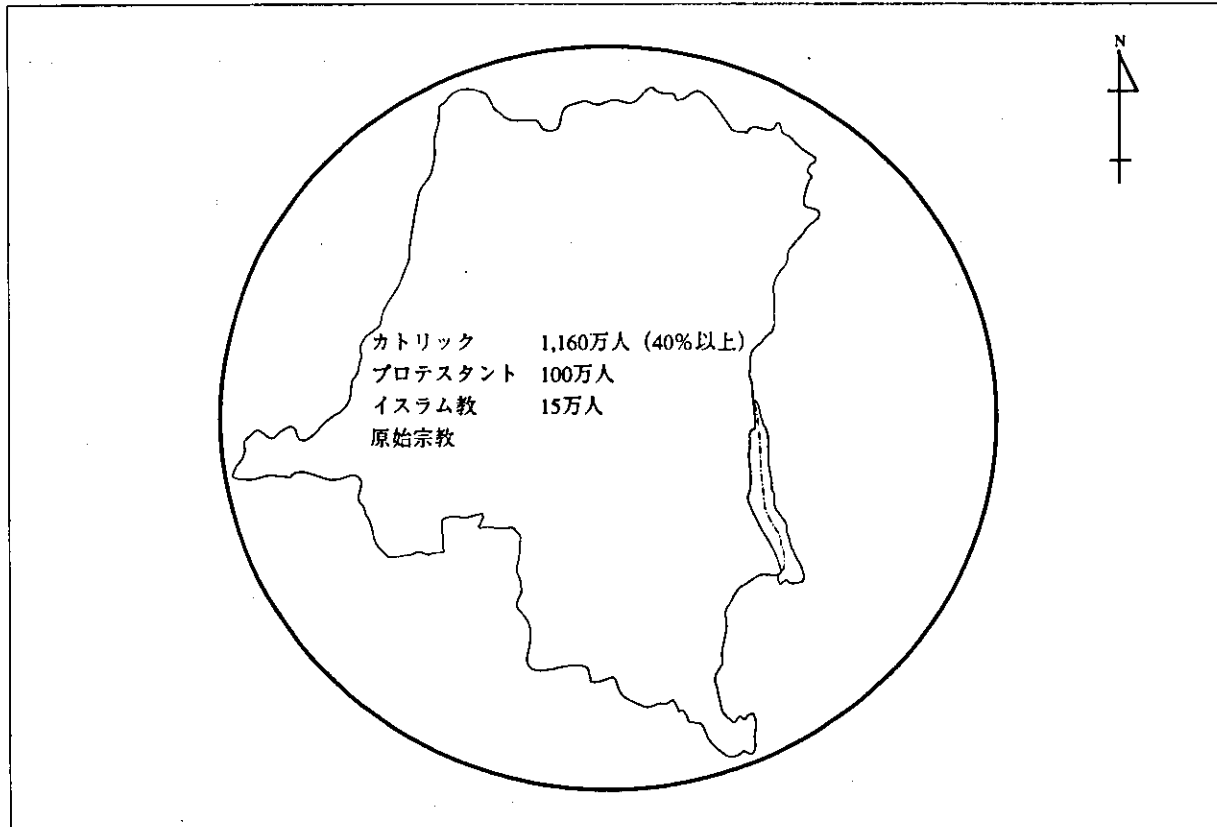
出所 【世界各国要覧 8訂版】 1995 東京書籍

言語 (コンゴ民主共和国)



出所 【アフリカを知る事典】 1989 平凡社

宗教 (コンゴ民主共和国)



出所 「国名：ザイール共和国」 1996年4月 外務省

表3：経済指標 [コンゴ民主共和国]

1) 主要経済指標の推移	年	(1993)	(1994)	(1995)
G D P (百万ザイール) (注1)		26,924	N.A.	N.A.
一人当たりGNP (ドル) (注2)		N.A.*1	N.A.*2	120
GDP実質成長率 (%) (注1)		N.A.	N.A.	N.A.
消費者物価上昇率 (%) (注1)		1,986.9	23,773.1	541.9
失業率 (%) (注3)		記載なし		
貿易収支(百万ドル) 輸出額(fob)*3 輸入額(fob)*3 (注4)		476 1,144 668	643 1,272 629	581 1,451** 870**
主要輸出入相手国 (注4)		輸出(1995年)*5 ベルギー・ルクセンブルグ (37%) 輸入(1995年)*5 ベルギー・ルクセンブルグ (15%)		
経常収支(百万ドル) (注4)		-659	-415	-630**
対外債務残高(百万ドル) (注5)		11,270	12,322	13,137
債務返済比率 (%) (注5)		N.A.	N.A.	N.A.
外貨準備高** (百万ドル) (注4)		46.2	120.7	146.6
2) 通貨 (1997年9月26日) (注6)	通貨単位：ザイール (Z) (Congolese Francs に変更を予定している) 1ドル = 137,500.00 ザイール			
3) 会計年度	1月1日～12月31日			

- 注) *1: 低所得として推定 (695ドル以下)
 *2: 低所得として推定 (725ドル以下)
 *3: 国際収支基準
 *4: 公式推定値
 *5: 貿易相手国の資料によるため、大幅な誤差があり得る。
 *6: 金を除く

- 出所 (注1) International Financial Statistics Yearbook 1996 IMF
 (注2) World Development Report 1995-1997 The World Bank
 (注3) Year Book of Labour Statistics 1996 1996 ILO
 (注4) Country Report: Zambia, Democratic Republic of Congo 3rd quarter 1997 EIU
 (注5) Global Development Finance 1997 1997 The World Bank
 (注6) 「各通貨の為替相場一覧表」 1997 東京三菱銀行

V 実 績

I. 国別援助実施指針

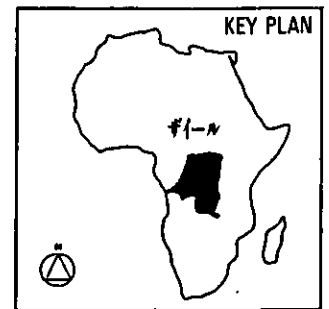
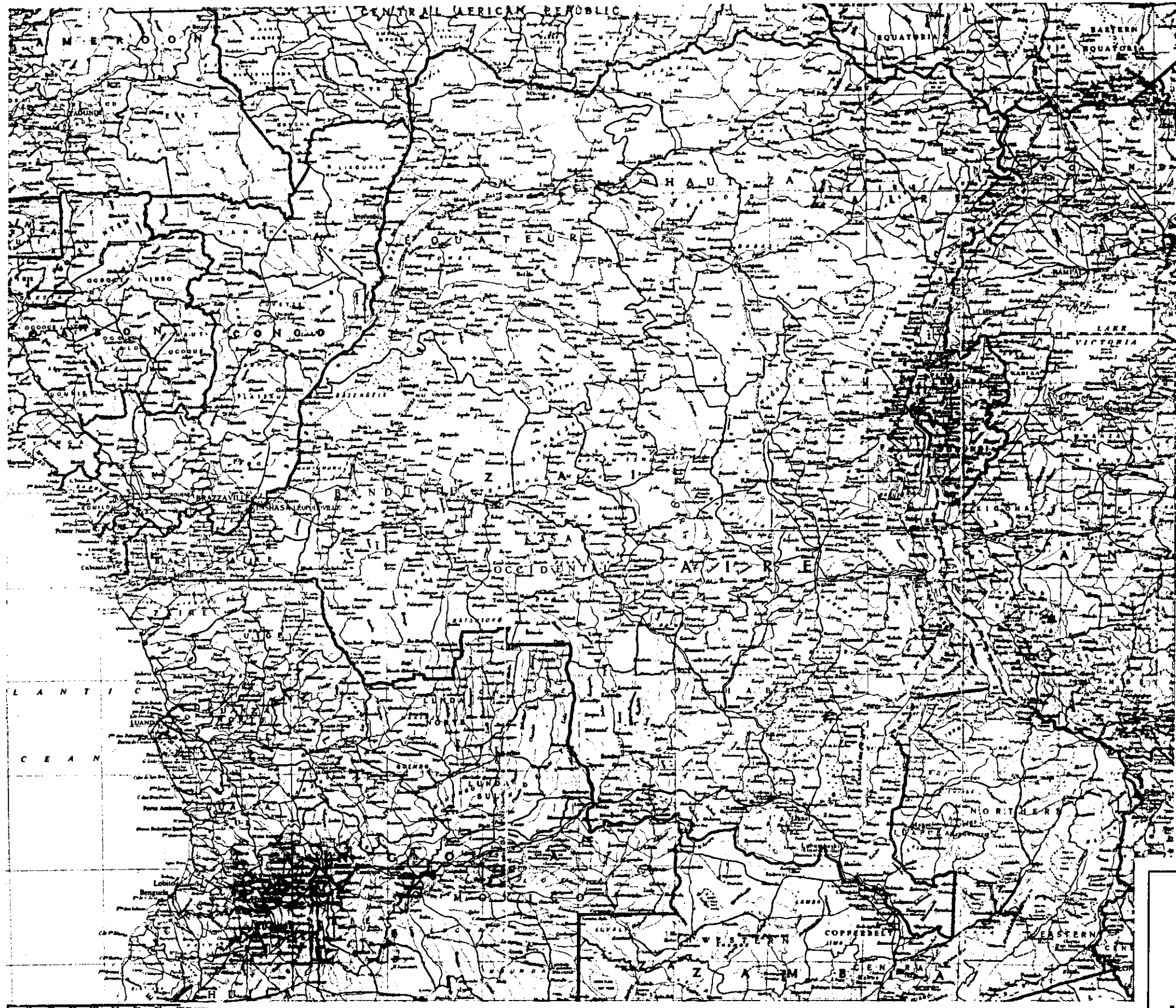
国別援助実施指針
(コンゴ民主共和国)

作成非対象

(1997年10月1日現在)

ザ イ ー ル

Zaire



国際機関名略称

A f D B	-African Development Bank	アフリカ開発銀行
A f D F	-African Development Fund	アフリカ開発基金
A s D B	-Asian Development Bank	アジア開発銀行
C D B	-Caribbean Development Bank	カリブ開発銀行
C E C	-Commission of the European Communities	欧州共同体委員会
D A C	-Development Assistance Committee	開発援助委員会
E B R D	-European Bank for Reconstruction and Development	欧州復興開発銀行
E D F	-European Development Fund	欧州開発基金
E U	-European Union	欧州連合
F A O	-Food and Agriculture Organization of the United Nation	国連食糧農業機関
I B R D	-International Bank for Reconstruction and Development	国際復興開発銀行 (通称：世界銀行)
I C R C	-International Committee of the Red Cross	赤十字国際委員会
I D A	-International Development Association	国際開発協会 (通称：第二世銀)
I D B	-Inter-American Development Bank	米州開発銀行
I E A	-International Energy Agency	国際エネルギー機関
I F A D	-International Fund for Agricultural Development	国際農業開発基金
I F C	-International Finance Corporation	国際金融公社
I L O	-International Labour Organization	国際労働機関
I M F	-International Monetary Fund	国際通貨基金
I T T O	-International Tropical Timber Organization	国際熱帯木材機関
O E C D	-Organization for Economic Cooperation and Development	経済協力開発機構
O P E C	-Organization of Petroleum Exporting Countries	石油輸出国機構
U N C T A D	-United Nations Conference on Trade and Development	国連貿易開発会議
U N D P	-United Nations Development Programme	国連開発計画
U N D R O	-Office of the United Nations Disaster Relief Coordinator	国連災害救済調整官事務所
U N E P	-United Nations Environment Programme	国連環境計画
U N E S C O	-United Nations Educational, Scientific and Cultural Organization	国連教育科学文化機関
U N F P A	-United Nations Population Fund	国連人口基金
U N H C R	-Office of the United Nations High Commissioner for Refugees	国連難民高等弁務官事務所
U N I C E F	-United Nations Children's Fund	国連児童基金
U N I D O	-United Nations Industrial Development Organization	国連工業開発機関
U N R W A	-United Nations Relief and Works Agency for Palestine Refugees in the Near East	パレスチナ難民救済事業機関
U N T A	-United Nations Regular Programme for Technical Assistance	国連通常技術支援計画
W F P	-World Food Programme	世界食糧計画
W H O	-World Health Organization	世界保健機構

目 次
(ザ イ ー ル)

基本情報

国別概況 ZAI 0001
 ザイール概況
 (1) 国土の概要 (2) 気候 (3) 人口
 (4) 略史 (5) 民族等 (6) 言語
 (7) 宗教 (8) 文化 (9) マス・メディア
 経済指標

I. 国別援助実施指針 ZAI 1001

II. 政治、経済、社会概況 ZAI 2001

 1. 内 政 ZAI 2001
 1-1. 政治体制
 1-2. 最近の政情
 1-3. その他特記すべき内政問題[※]

 2. 外 交 ZAI 2005
 2-1. 外交政策の概要
 2-2. 主要対外関係
 2-3. 我が国との関係
 2-4. 国防及び軍事支出

 3. 経 済 ZAI 2009
 3-1. 経済情勢の推移
 3-2. マクロ経済状況
 3-3. セクター別動向

 4. 社 会 ZAI 2025
 4-1. 雇用
 4-2. 人口動態
 4-3. 保健医療
 4-4. 教育
 4-5. 環境
 4-6. 開発と女性
 4-7. 所得分配、貧困、地域間格差
 4-8. 民主化等
 4-9. その他特記すべき社会問題[※]

④※印の項目は、記述がない場合削除

III. 経済・社会開発計画の概況	ZAI 3001
1. 国家開発計画の概要	ZAI 3001
1-1. 既往の開発計画		
1-2. 現行の開発計画		
2. 開発重点課題の概況	ZAI 3002
IV. 国際機関、先進国等の援助動向	ZAI 4001
1. 概説	ZAI 4001
1-1. 最近の援助動向		
1-2. 援助国会議		
2. 国際機関の動向	ZAI 4006
2-1. 世銀グループ		
2-2. 国連児童基金 (UNICEF)		
2-3. 国連開発計画 (UNDP)		
2-4. 国連難民高等弁務官事務所 (UNHCR)		
3. 主要先進国の動向	ZAI 4009
3-1. ベルギー		
3-2. ドイツ		
3-3. フランス		
3-4. オランダ		
4. NGOの動向	ZAI 4011
V. 我が国の援助動向	ZAI 5001
1. 概説	ZAI 5001
2. 国別援助研究の概要	ZAI 5002
3. プロ確認 (年次協議) 調査の概要	ZAI 5009
4. プロ形成調査の概要	ZAI 5010
5. 評価調査の概要・留意点	ZAI 5011
VI. その他	ZAI 6001
1. 国家行政組織図	ZAI 6001
2. 援助受入体制	ZAI 6003
3. 閣僚名簿・主要閣僚略歴等	ZAI 6004
4. 帰国研修員同窓会	ZAI 6007
5. 我が国との要人往来	ZAI 6008
6. JICA要人との面談記録	ZAI 6009
7. 我が国との協定等	ZAI 6010

プロジェクト情報

I. ファクト・シート	ZAI 7001
ファクト・シート (和文)	
終了プロジェクト配置図	
ファクト・シート (英文)	
II. 国別事業実施基本計画	ZAI 8001
III. 要請案件	ZAI 9001
IV. 当年度計画	ZAI10001
V. 実績	ZAI11001
我が国のODA実績 (グラフ)	
1. 実績一覧表	ZAI11002
1- 1. 分野別・形態別一覧表	
1- 2. 年次別・形態別一覧表	
1- 3. 分野別人数実績一覧表	
(1) 研修員	
(2) 専門家	
(3) 協力隊	
(4) 移住	
2. 分野別・形態別案件概要	ZAI11012
3. 第三国研修実施実績	ZAI11034
(1) 第三国集団研修	
(2) 第三国個別研修	
4. 第二国研修実施実績	ZAI11035
5. 青年招へい国別受入実績	ZAI11036
6. 国際緊急援助隊派遣実績	ZAI11037
7. 移住実績	ZAI11038

更新箇所一覧表 (ザイール)

基本情報

● : 差し替え更新 (全面改訂)

	第 1 回 更 新	第 2 回 更 新
国別概況		●
I. 国別援助実施指針	●	
II. 政治、経済、社会概況		
1. 内 政		●
2. 外 交		●
3. 経 済		●
4. 社 会		●
III. 経済・社会開発計画の概況		
1. 国家開発計画の概要		●
2. 開発重点課題の概況		●
IV. 国際機関、先進国等の援助動向		
1. 概 説		●
2. 国際機関の動向		●
3. 主要先進国の動向		●
4. N G O の動向		●
V. 我が国の援助動向		
1. 概 説		●
2. 国別援助研究の概要		●
3. プロ確認 (年次協議) 調査の概要		●
4. プロ形成調査の概要		●
5. 評価調査の概要・留意点		●
VI. その他		
1. 国家行政組織図		
2. 援助受入体制		
3. 閣僚名簿・主要閣僚略歴等		
4. 帰国研修員同窓会		
5. 我が国との要人往来		
6. J I C A 要人との面談記録		
7. 我が国との協定等		

プロジェクト情報

	第 1 回 更 新	第 2 回 更 新
I. ファクト・シート		
ファクト・シート（和文）	●	●
終了プロジェクト配置図		●
ファクト・シート（英文）		●
II. 国別事業実施基本計画	●	
III. 要請案件	●	
IV. 当年度計画	I. ファクトシート参照	
V. 実 績		
1. 実績一覧表		●
2. 分野別・形態別案件概要		●
3. 第三国研修実施実績		●
4. 第二国研修実施実績		●
5. 青年招へい国別受入実績		●
6. 国際緊急援助隊派遣実績		●
7. 移住実績		●

基本情報

国別概況

表-1: ザイール概況

① 正式国名	(和文) ザイール共和国 (英文) Republic of Zaire
② 独立年月日 旧宗主国	1960年6月30日 (注1) ベルギー
③ 政 体	共和制 (注2)
④ 元首の名称	モブツ・セセ・セコ大統領 (注1) (注2) (1965年11月クーデターにより政権奪取、84年3選、任期7年。 1991年12月に任期切れだが在任)
⑤ 位置・面積	南緯13度37分～北緯5度2分 東経12度10分～31度16分 2,344.86千平方キロメートル (注3)
⑥ 首 都	キンシャサ
⑦ 総 人 口	42,540千人 (1994年) (注3)
⑧ 民 族 等	バンツァー諸族 (コンゴ族・テケ族・レンゴラ族・モンゴ族等) (注2)
⑨ 公 用 語	フランス語
⑩ 宗 教	アニミズムと称される部族固有の宗教、カトリック (注2)
⑪ 暦	<日本との時差> -8時間 <祝祭日> (1997年) (注5) 1月1日 新年 1月4日 独立殉教者記念日 5月1日 メーデー 5月20日 政党記念日 6月24日 漁師の日 6月30日 独立記念日 8月1日 両親の日 10月14日 大統領誕生日及び青少年の日 10月27日 国名変更記念日 11月17日 国軍記念日 11月24日 新体制の日 12月25日 クリスマス

出所 (注1) 『世界年鑑』 1995 共同通信社

(注2) 『世界現勢』 1992 平凡社

(注3) World Development Report 1996 The World Bank

(注4) 『経済・貿易の動向と見通し』 1991 世界経済情報サービス

(注5) The Europa World Yearbook 1995 Europa Publications

(1) 国土の概要

東経12度10分から31度16分、南緯13度37分から北緯5度2分に位置し、太平洋側に突出する部分を除けば南北約1,900キロメートル、東西1,500キロメートル。面積は2,344.90千平方キロメートル（世銀資料、1995）である。

コンゴ盆地の大部分を占め、ザイール川（コンゴ川）水系によって排水される。盆地の最低部は赤道上の東経18度付近、ザイール川にウバンギ川が合流する辺りを中心とし、平均標高は400メートルである。東の国境は、アフリカ大地溝帯の底部や肩部に並ぶアルバート湖（モブツ湖）、ルウェンゾリ山地（最高5,109メートル）、エドワード湖、タンガニーカ湖、ビルンガ山地（カリシンビ4,507メートルやニーラゴンゴ3,470メートルなどの火山をもつ）、キブ湖などを連ねる。その西肩は2,000～3,000メートルの傾動山塊でミトンバ山地と呼ばれる。南境は段階状に高まる高原斜面で、南東に張り出した部分では1,000メートルを超える。西及び北ではザイール川、ウバンギ川が国境となる。

隣接する国は中央アフリカ、スーダン、ウガンダ、ブルンディ、ルワンダ、タンザニア、ザンビア、アンゴラ、コンゴである。

(参考文献)

『アフリカを知る事典』 1989 平凡社

『ワールド・アルマナック』 1991 経済界

World Development Report 1995 The World Bank

(2) 気候

赤道をはさんだ国土の40%は高温多湿（年降水量1,800～2,200ミリメートル）の赤道気候下にあり、多くの河川や湿地の存在が湿潤さをさらに増している。南緯及び北緯4度より高い地域では、乾季が次第に明瞭となるサバンナ気候になる。盆地底部を中心に降雨林が広く覆い、特に地形上降水量の多くなる東部の密度は濃い。降雨林は外側へ、落葉広葉樹林を経て、低木種や草木を特徴とするサバンナに移行する（数値は平凡社資料、1989）。

(参考文献)

『アフリカを知る事典』 1989 平凡社

(3) 人口

1994年におけるザイールの人口は42,540千人である（世銀資料、1996）。84年の統計によれば、主要都市の推定人口は以下のようにになっている（Europa Publications資料、1995）。

・キンシャサ	2,653,558人
・ルブンバシ	543,268人
・ムブジマイ	423,363人
・カナンガ	290,898人
・キサングニ	282,650人

(参考文献)

The Europa World Yearbook 1995 Europa Publications
World Development Report 1996 The World Bank

(4) 略史

表2：ザイール略年表

年	出来事
14世紀	コンゴ王国成立
1885年	レオポルド2世、コンゴ自由国の主権を宣言
1908年	ベルギー領コンゴ誕生
1960年	ベルギーより独立(コンゴ共和国)、コンゴ動乱
1965年	クーデターによりモブツ政権成立
1967年	コンゴ民主共和国に改称
1970年	大統領選挙
1971年	ザイール共和国に改称
1977年	モブツ大統領再選
1984年	同三選
1991年8月	国民会議開催
1991年9月	キンシャサ市内暴動発生
1992年2月	キンシャサで議会再開を求めたキリスト教徒の暴動
4月	議会再開
12月	キンシャサで反モブツ集会が開かれ、軍と衝突
1993年1月	キンシャサで兵士達が暴動、略奪を展開、仏大使が殺される
3月	モブツ大統領が首相を一方的に解任、ピリンドワ氏を首相に指名。2人の首相が出現
1994年4月	新憲法公布
7月	ケング内閣成立、二重権力状態終わる

出所 Country Profile:Zaire 1992-1993 1992 EIU

『世界ニュース歴史地図』(現代用語の基礎知識別冊)1991 自由国民社

「ザイール共和国」1992 外務省

「DIARY」『月刊アフリカ』5月号 1993 アフリカ協会

「MONTHLY REPORT」『月刊アフリカ』6月号 1993 アフリカ協会

『世界年鑑』1993、1995 共同通信社

(5) 民族等

ザイールの民族構成は非常に高い多様性を示す。約 200以上の部族が居住しているといわれるが、その中でも大部分はバンツ語系を話す人々で他に北部にスーダン語系及びナイール語系の人々がいる (Europa Publications 資料、1991)。

部族の文化的系統で分けるとザイール河口のテケ族などの北西バンツ、コンゴ本流に沿って分布するレンゴラ族、ソンゴラ族、レガ族などの赤道バンツ、西部のコンゴ族などや中部のルバ族、そして東部のフンデ族やバシ族などの湖間バンツ等のグループに分かれる。

(参考文献)

Africa South of the Sahara 1991 Europa Publications

(6) 言語

国内には約 200を超える言語があり (学習研究社資料、1992)、一つの言語に一つの部族がいると言われる。中でも言語人口が多いのはコンゴ語とルバ語で、かつてはそれぞれ大きな王国を形成していた。さらに広範囲で用いられている地域共通語として、首都キンシャサ近辺のリンガラ語と東部のブカブやルブンバシ近辺のスワヒリ語がある。これら4つの言語はザイールの国語に指定されている。公用語はフランス語である。

(参考文献)

『国際情報大事典』 1992 学習研究社

(7) 宗教

各諸部族は祖先崇拝に基づく宗教を持ち、呪術に関しても複雑なシステムを持っている。さらに伝統的呪医がなお社会において重要な役割を果たしている。現在は約半数が伝統宗教の信者である。一時キリスト教徒が70%近くいた時期もあったが (平凡社資料、1989)。革命国民運動 (MPR) が1972年からキリスト教の廃棄工作を始めたため、信徒がかなり減少した。

(参考文献)

『アフリカを知る事典』 1989 平凡社

(8) 文化

多彩な彫刻のマスク (仮面) や彫像、スツール (床ぎ)、儀礼用の斧などの華麗な物質文化を発達させた。これら物質文化に加えて、部族の起源を示す神話、伝説や民話などの口承伝承や歌謡など、言語文化も発達している。

UNESCOの世界の文化遺産リストに掲載されている自然遺産として、ガランバ国立公園、カフジ・ピエガ国立公園、ビルンガ国立公園、サルンガ国立公園がある。

(参考文献)

『アフリカを知る事典』 1989 平凡社

『世界の遺産マップ』 1993 UNESCO

(9) マス・メディア

"Beto na Beto"、"Bingwa"、"Champion du Zaïre"、"L'Opinion"をはじめ様々な種類の週刊誌が刊行されているが、中でも宗教関係の定期刊行物が多いようである。

月刊誌では"Allo Kinshasa"、"Le Sport Africain"等が発刊されている。

最大の編集社はLe CEDI (Centre Protestant d'Editions et de Diffusion) Saint Poul 出版である。

以下に述べる新聞等の事業も含め全て情報及び動員のための国家諮問委員会によって一纏めにされている。

1) 新聞

主要日刊新聞は Salongo (10,000部)、 Elima (部数は不明) である (Europa Publications資料、1995)。

(参考文献)

The Europa World Yearbook 1995 1995 Europa Publications

2) 放送

ザイールの電気通信網は、アフリカでは発達しているほうである。地上局13、テレビ局17、及び市内電話センターからなる。国際電話通信はまだ自動化されていない。ラジオ、テレビはラジオ放送及びテレビジョン公社の傘下にある。

La Voix du Zaïre (国営放送。家庭受信用にフランス語、スワヒリ語、リンガラ語、ツィルバ語、キコンゴ語で放送している) と Radio Candip (教育放送中心。フランス語、スワヒリ語、リンガラ語と6つの地方方言により放送) そして、Zaïre Télévision (週日5時間、週末10時間放送) がある。

1992年の統計ではラジオ受信者は 3,870,000人、テレビ受信者は55,000人である (Europa Publications資料、1995)。

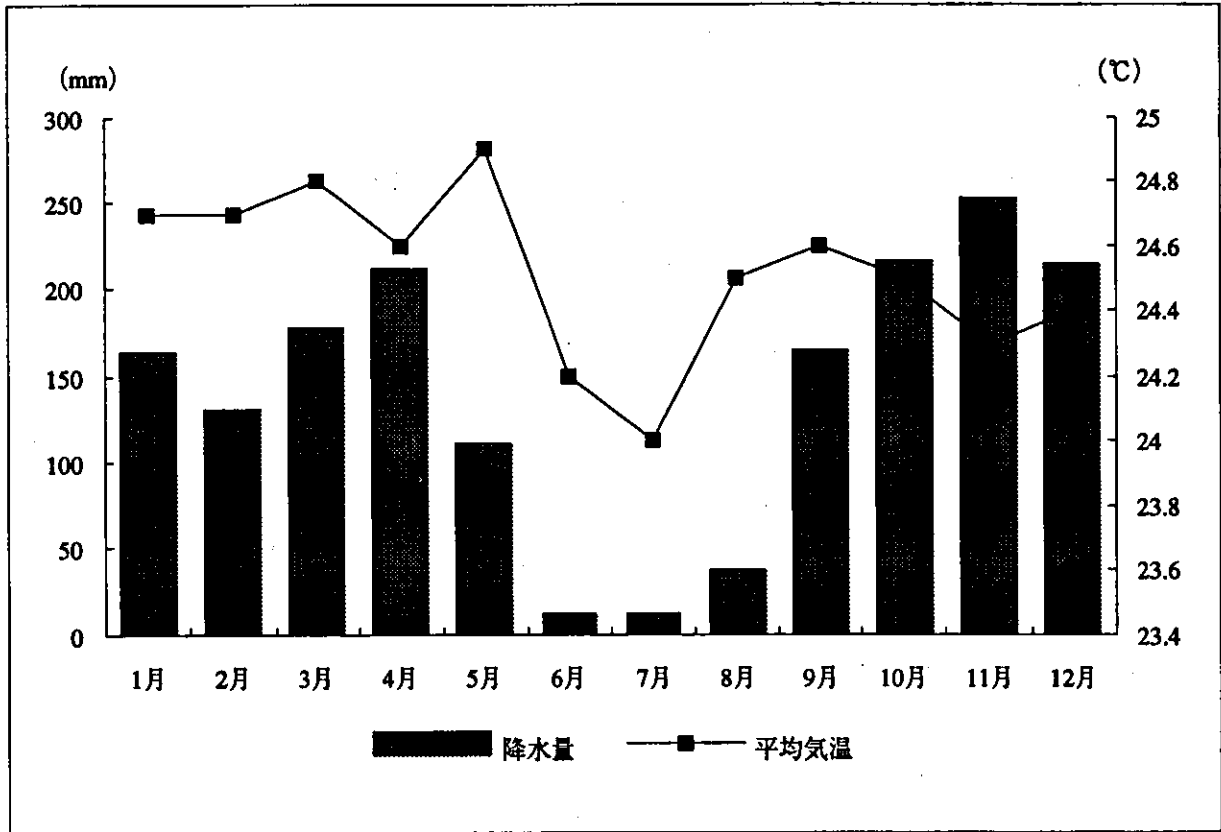
(参考文献)

『ザイール』 1990 国際農林業協力協会

Africa South of the Sahara 1991,93 Europa Publications

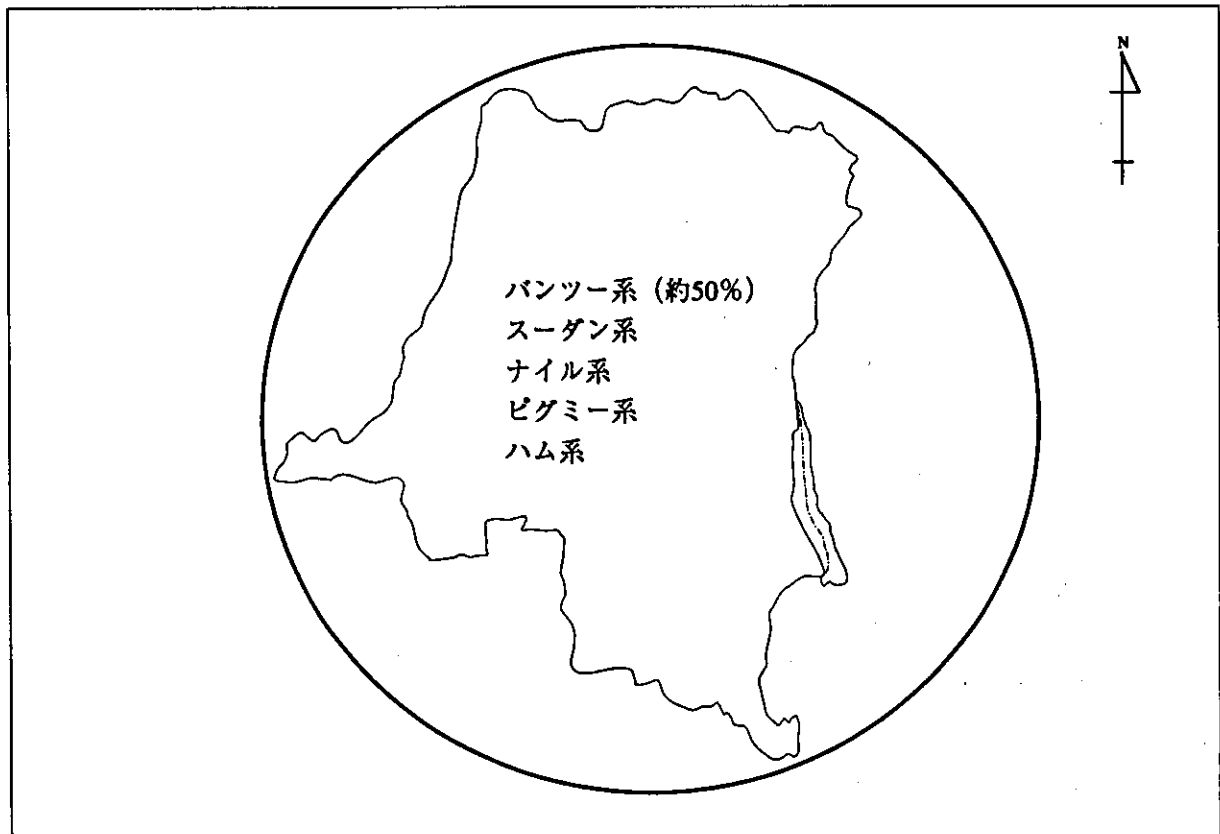
The Europa World Yearbook 1995 Europa Publications

イレボにおける降水量・平均気温（ザイール）



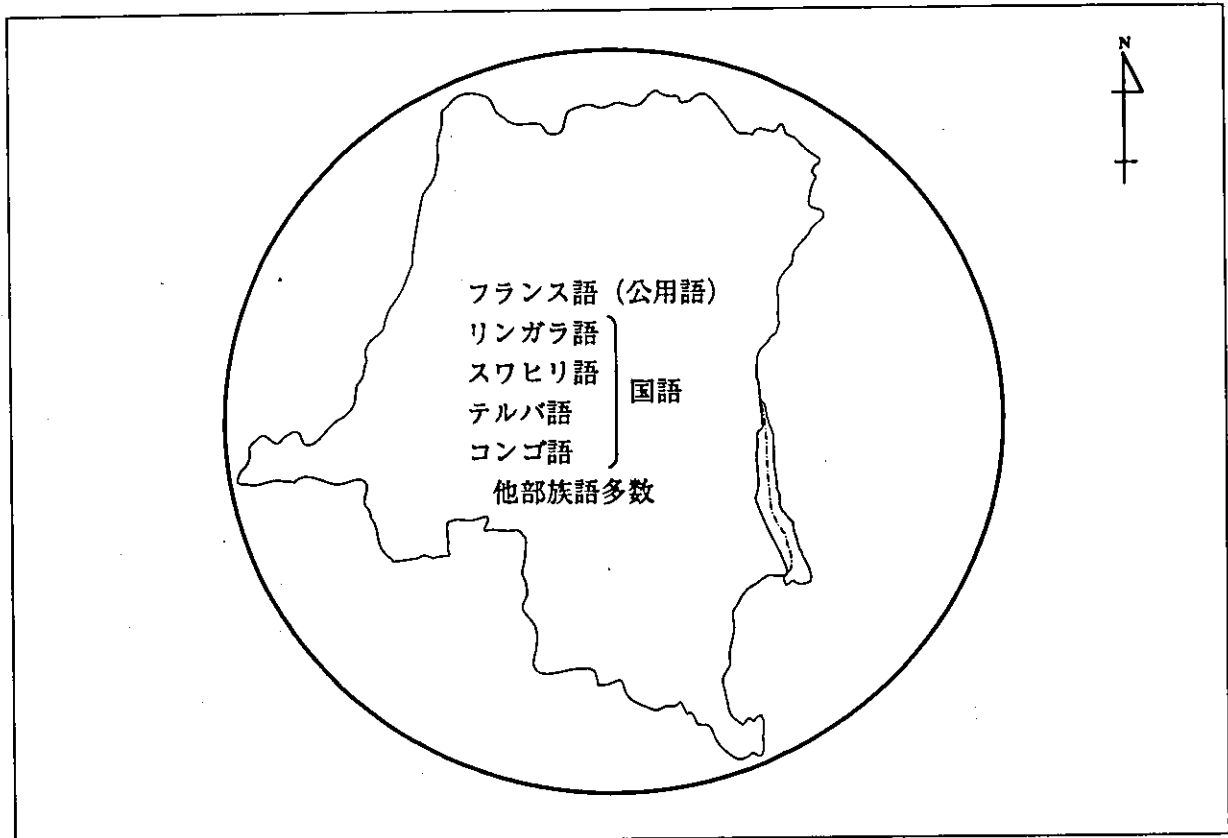
出所 【理科年表1995】 1994 丸善

民族（ザイール）



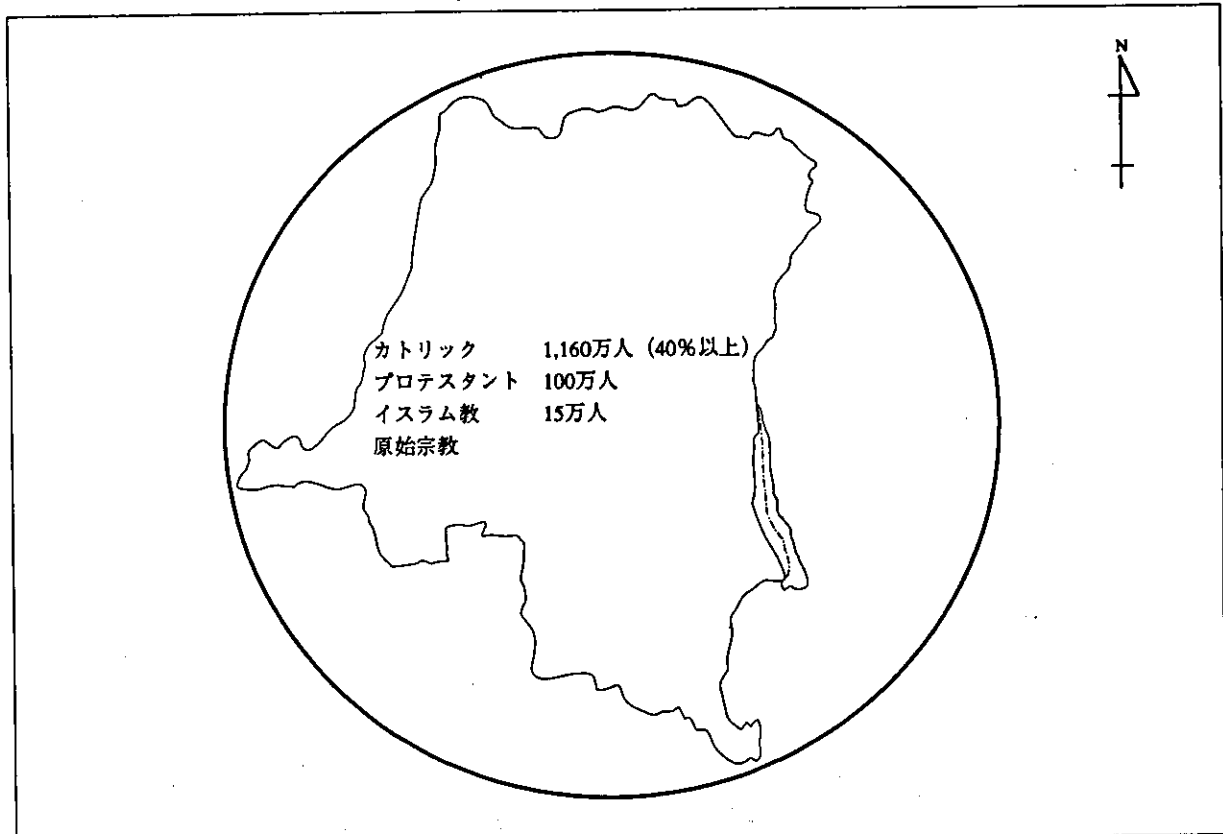
出所 【世界各国要覧 8訂版】 1995 東京書籍

言語 (ザイール)



出所 「アフリカを知る事典」 1989 平凡社

宗教 (ザイール)



出所 「国名：ザイール共和国」 1996年4月 外務省

表3：経済指標 [ザイール]

1) 主要経済指標の 推移	年	(1992)	(1993)	(1994)
	G D P (百万ザイール) (注1)		1,765* ¹	N.A.
一人当たりGNP (ドル) (注2)		N.A.* ²	N.A.* ³	N.A.* ⁴
GDP実質成長率 (%) (注1)		-10.5	N.A.	N.A.
消費者物価上昇率 (%) (注1)		4,129.2	1,986.9	23,773.1
失業率 (%) (注3)		記載なし		
貿易収支 (百万ドル) 輸出額 (fob)* ⁵ 輸入額 (fob)* ⁵ (注4)		305 1,219 914	531 1,147 616	447 1,028 581
主要輸出入相手国 (注4)		輸出 (1994年)* ⁶ 輸入 (1994年)* ⁶	ベルギー・ルクセンブルグ (38%) ベルギー・ルクセンブルグ (16%)	
経常収支 (百万ドル) (注4)		-763	-398	-350
対外債務残高 (百万ドル) (注5)		10,968	11,280	12,336
債務返済比率 (%) (注5)		N.A.	N.A.	N.A.
外貨準備高* ⁷ (百万ドル) (注4)		156.7	46.2	120.7
2) 通貨 (1996年 9月27日) (注6)	通貨単位：ザイール (Z) 1ドル=65,126.5 ザイール			
3) 会計年度	1月1日～12月31日			

- 注) *¹：データの取り方が他の年と異なる
*²：低所得として推定 (675ドル以下)
*³：低所得として推定 (695ドル以下)
*⁴：低所得として推定 (725ドル以下)
*⁵：Balance-of-payment basis
*⁶：貿易相手国の資料によるため、大幅な誤差があり得る。
*⁷：金を除く

出所 (注1) International Financial Statistics Yearbook 1995 IMF
(注2) World Development Report 1994-1996 The World Bank
(注3) Year Book of Labour Statistics 1995 ILO
(注4) Country Report:Zambia,Zaire 3rd quarter 1996 EIU
(注5) World Debt Tables 1996 1996 The World Bank
(注6) 『各通貨の為替相場一覧表』 1996 東京三菱銀行

I 国別援助実施指針

I. 国別援助実施指針

国別援助実施指針
(ザイール)

作成非対象

(平成8年10月1日現在)

II 政治・經濟・社会概況

II. 政治、経済、社会概況

内政：1994年4月8日、新憲法が公布され、7月6日にはケング首相の内閣が成立した。95年5月19日、ケング首相は同年7月に予定していた大統領選挙と総選挙を延期する方針を明らかにしたため、これに反対するデモが起こったが、96年4月、97年5月に次期選挙実施することを決定した。

外交：経済協力、軍事協力を得て、自国の経済発展安全保障強化を図る等、先進諸国と良好な関係を保っていたが、1991年の暴動以後関係は冷却化した。しかしその後関係改善の動きもある。

経済：政情不安の中、経済危機が続いている。1990年代もマイナス成長を続けていたが、95年は農業、鉱業の改善でわずかながら成長率はプラスに転じた。しかし人口増加に伴って一人当たりGDPは減少を続けている。

社会：失業率は急増してきている。医療の向上などにより死亡率は低下している。社会的問題として、エイズ、エボラ出血熱、難民などが挙げられる。

1. 内 政

1-1. 政治体制

政体は大統領を元首とする立憲共和制である。

大統領は直接選挙制で選ばれ、任期は7年。再選は1回のみ可能である。しかし、モブツは91年12月の任期切れを無視して在任している（数値は共同通信社資料、1996）。

議会は定数 738人（共同通信社資料、1996）の共和国高等評議会・暫定議会（High Council of the Republic - Parliament of Transition 略称：H C R ・ P T）がある。議員は、直接選挙で選出され、任期は5年である（Europa Publications資料、1996）。

内閣は大統領が任免する。現在は暫定内閣で、1994年7月に発足した。地方行政官は大統領が任免する。

司法機関に関しては、首都キンシャサに最高裁判所がある他、9つの控訴院（Courts of Appeal）、36の州裁判所（Country Court）がある（数値は Europa Publications資料、1996）。

かつて合法政党は革命人民運動（Mouvement populaire pour le renouveau 略称：M P R）のみであったが、1990年に複数政党制が導入され、450政党以上が登録している。主要政党に、民主社会進歩同盟（Union pour la démocratie et le progrès social 略称：U D P S）、キリスト教社会民主党（Parti démocrate et social-chrétien 略称：P D S C）、教皇選挙会政党（Forces politiques du conclave 略称：F P C）などがある（数値は EIU資料、1996）。

(参考文献)

『世界年鑑』 1995、1996 共同通信社

Country Report:Zambia,Zaire 3rd quarter 1995 EIU

Country Report:Zambia,Zaire 3rd quarter 1996 EIU

The Europa World Yearbook 1995、1996 Europa Publications

1-2. 最近の政情

1965年11月、モブツ軍司令官がクーデターで大統領となり、独裁体制を確立した。

1971年10月、国名をザイル共和国と改称。

民主化要求の高まりを受けてモブツ大統領は1990年4月、1党独裁制を廃止し、複数政党制への移行を表明した。民主主義体制づくりのために設立された国民会議は、91年7月に野党懐柔のため、民主社会進歩同盟(Union pour la démocratie et le progrès social 略称:UDPS)党首のチセケディを首相に指名したが、モブツは再三にわたり解任を宣言した。相次ぐ首相交代に、政情は混乱をきわめた。同年9月には、給料遅配に怒る国軍兵士らが暴動を起こし、フランス、ベルギー軍が居留民保護のため出兵する事態となり、117人が死亡、156人が負傷した(共同通信社資料、1993)。93年1月、反チセケディ派兵士がキンシャサで暴動を起こし、フランス大使を含む、1千人ともいわれる死者を出した(共同通信社資料、1995)。また、国民会議に代わって設立された共和国高等評議会(HCR)とも対立したモブツ大統領は、同年3月、ピリンドワを首相に指名した。しかし諸外国は承認せず、チセケディとの二重権力状態に陥った。

1994年1月、チセケディの基盤HCRはモブツ勢力に切り崩され、共和国高等評議会・暫定議会(HCR・PT)に改編された。またモブツは同年4月8日、HCR・PTの同意を得て、新憲法を公布した。同7月6日、HCR・PTとモブツの合意に基づいたケング首相内閣が成立し、この結果、二重権力状態は一応終わった。

ケング首相は1994年12月13日、複数政党参加による大統領、議会選挙を95年7月9日までに実施すると言明した。しかし野党連合の社会市民同盟反急進神聖連合(Union sacrée de l'opposition radicale et alliées et société civile 略称:USORAS)は、ケング首相の解任を求めて運動を行い、95年1月26日、首相解任と内閣総辞職を上院に要求した。2月には首都キンシャサやいくつかの地域で反政府デモが行われた。HCR・PTは同年6月、7月に予定していた大統領選挙と総選挙を、環境が整っていないとして2年間延期することを決定した(共同通信社資料、1996)。またHCR・PTによる暫定政府期間は、同年6月9日に終了予定であったものの、同月、HCR・PTが憲法改正案を承認して、暫定期間はさらに2年間延長されることになった(数値はEuropa Publications資料、1996)。

複数政党制による選挙の実施がなされなかったことに対して、反政府グループの憤りは、さらに高まった。1995年7月末、2,000人規模の反政府デモが行われ、混乱の中で市民9人と警官1人が死亡した(Europa Publications資料、1996)。同年12月初旬にも、選挙の実施を求める反政府グループ運動が実施され、HCR・PTは同月

下旬、44名からなる国家選挙委員会の設置に着手した（Europa Publications資料、1996）。96年2月、与党連合内及び野党USORAS連合内の協調がかなり乱れた。こうした与野党の政治的混乱の中、同月下旬、内閣改造が実施され、46人の閣僚のうち、23人が解任された（EIU資料、1996）。ケング首相は大統領により再任された。

1996年4月初旬、国家選挙委員会が正式に発足した。同月中旬、複数政党制による大統領選及び議会選が97年5月に予定されていると発表された。また、地方選及び市長選は、97年6、7月の実施予定となっている。すべての選挙は、96年12月に制定予定の新憲法の下、実施されることになっている。さらに96年5月末、新憲法の草案が政府によって承認された。

アムネスティ・インターナショナルは、近年モブツ政権の治安部隊による、市民や反政府運動活動家に対する暴力が非常に多く行われ続けているとして、非難している。またザイルでは、死亡率90%（産経新聞社資料、1995）と言われるエボラ出血熱が猛威を振るい、WHOは95年5月末までに、108都市で144の死亡件数があったと推定している（Europa Publications資料、1996）。こうした混乱に便乗してモブツ政権は、民主化を遅らせ、政権の延命を狙っているものと見られており、大統領は7年の任期が過ぎてもこれを無視して居座っている（Europa Publications資料、1996）。

ザイルに大きな影響力を持つ米国、ベルギー、フランスの3ヵ国は、民主化政策を遅らせているザイルに対して、新規援助凍結などの外交圧力をかけたため、大統領の権力にも一時は陰りが見られた。しかし、95年以降からのルワンダからの大量難民の流入に際して再び国際社会からの援助資金を獲得したこと、及びエボラ出血熱の流行を抑えるために大統領の協力が必要となったことから、大統領の権力はさらに増大することとなった。

（参考文献）

「産経新聞」 1995年5月21日 産経新聞社

『月刊アフリカ』 9月号 1995 アフリカ協会

「読売新聞」 1995年10月27日 読売新聞社

『世界年鑑』 1992-1996 共同通信社

Country Report:Zambia,Zaire 1st^a、2nd^b、3rd^c quarter 1995 EIU

Country Report:Zambia,Zaire 2nd quarter 1996 EIU

1-3. その他特記すべき内政問題

(1) ルワンダ難民の流入

1994年夏、内戦のルワンダから140万人、同10月にはブルンディから3万人の難民が流入した（数値は共同通信社資料、1996）。

1995年4月28日、ザイール議会は同国東部にあるゴマ、ブガブなどの難民キャンプのルワンダ難民について無条件の帰国勧告を決議した。同年8月19日、ザイール軍が難民の強制送還を開始し、約1万5千人（読売新聞社資料、1996）が帰国させられたが、同月22日に国連側の要請を受け、強制送還は5日間で中止された（共同通信社資料、1996）。ザイール外務省は、ルワンダとブルンディの政府軍がゴマなどの難民キャンプに大規模な攻撃を準備しているとして、両国政府を非難した。

1996年2月10日、ムバングラ内相が記者会見し、ザイール国内にある約40ヵ所のルワンダ難民キャンプすべてを閉鎖することを明らかにした。ザイールには、ゴマやブカブを中心に、1昨年のルワンダ内戦を逃れた難民約100万人が生活しており、キャンプの強制閉鎖による大規模な混乱が懸念される（数値は読売新聞社資料、1996）。

1996年2月14日、ザイール軍約250名（アフリカ協会資料、1996）が、ルワンダ難民を収容するゴマのキブンバ難民キャンプの閉鎖活動を展開した。UNHCRは、同年2月16日にも、ザイール軍がブカブのニャンガジ・キャンプにも部隊を配備して難民に帰国圧力をかける作戦を展開したことを明らかにした。ニャンガジ・キャンプには約2万7千人（産経新聞社資料、1996）のフツ族難民がおり、ザイール軍が包囲して難民のキャンプ外への移動を禁止していると言われている。

(参考文献)

- 『世界年鑑』 1996 共同通信社
「読売新聞」 1996年2月12日 読売新聞社
「産経新聞」 1996年2月17日 産経新聞社
『月刊アフリカ』 5月号 1996 アフリカ協会

2. 外 交

2-1. 外交政策の概要

経済協力、軍事協力を得て自国の経済発展、安全保障強化を図る等、先進諸国と良好な関係を保っていたが、91年の暴動以来関係は冷却化した。その後フランスとの関係は良好であるが、旧宗主国ベルギーとの関係はまだ完全に回復していない。

(参考文献)

「ザイール共和国」 1995 外務省

Country Report: Zambia, Zaire 2nd, 3rd quarter 1995 EIU

2-2. 主要対外関係

(1) 対西欧関係

旧宗主国ベルギーは、1990年5月、ルブンバシ大学で治安部隊が反政府学生約50人を殺害したとの疑惑で国際調査を要求し、援助を凍結した。政府はベルギーの在ザイール総領事館を閉鎖した(数値は共同通信社資料、1993)。

その後西側諸国とは、相次ぐ国内混乱で急速に関係が悪化した。1992年1月の国民会議への活動停止宣言で、米国、フランス政府は22日、モブツ政権を非難した。EC(現EU)も財政援助停止を決定した。同6月、外国石油会社接収の方針を発表した。

1993年1月のキンシャサ暴動で同30日、フランス、ベルギー軍650人が自国民保護のためコンゴからザイール入りを図り、国境を挟んでザイール軍とにらみ合った。米国、フランス、ベルギーが93年2月初め、モブツ大統領に書簡を送り、暴動は「モブツがチセケディ暫定政府との協力を拒み、権限を与えなかった結果」と非難した(数値は共同通信社資料、1994)。

1993年10月中旬、モーリシャスを訪問したミッテラン仏大統領がモブツ大統領と会談し、民主化推進を要求した。

モブツ大統領に厳しい姿勢を取ってきた米国、フランス、ベルギーは、ルワンダの混乱もあって、1994年7月のケンゴ内閣発足直後に、暗黙の承認を与えた。これに対しケンゴと対立しているチセケディ陣営は、欧米諸国の変節と反発した。

1994年10月、ケンゴ首相はベルギーを訪問した。この訪問の目的について同首相は、ルブンバシ事件以来のザイールの外交的孤立を打破するため、特にベルギーとの対話を開始するためであると述べた。同年11月、ベルギーはキブ難民キャンプの国連による安全保障計画への融資に協力することを約束したが、95年に入っても未だザイールと正常な協力関係を再開していない。

1994年11月、モブツ大統領は、ピアリッツの仏・アフリカ首脳会議において国際舞台への再登場を果たした。この会議以来、フランスとの関係は大変良好である。

しかし、モブツ・ザイール大統領は、他のアフリカ諸国20ヶ国の代表が招待されているにもかかわらず、フランスが招待国となっている1995年5月8日の第二次大戦終了50周年式典に招待されなかった。その理由は、同年4月にケンゴ首相の解任の噂についてフランス、ベルギー、米国の大使が聴取の機会を求めたが、同大統領がこれを

拒否したためである。このフランス側の対応は、首相の交代に対するモブツ大統領への明らかな警告であるとみられている。

1995年6月、米国の大使が任命された。前任の米国大使は93年に引き揚げており、その後、2年間代理大使が置かれていた。ケング首相は、ザイール政府の正当性を確立する努力が国際的に認められたとして米国の決定に満足感を表明した。

(参考文献)

『世界年鑑』 1993、1994、1995 共同通信社

『月刊アフリカ』 1月号、2月号 1995 アフリカ協会

Country Report:Zambia,Zaire 1st, 2nd, 3rd quarter 1995 EIU

(2) 対アフリカ関係

1993年9月30日、南アフリカと国交を樹立した。

1994年10月22日、ザイールとルワンダの両首相がザイールの首都キンシャサで会談し、ルワンダ難民の安全帰還のため、ルワンダ国内の国境近くに国連保護下の難民緩衝地帯を2ヵ所設置することなどを合意した(数値はアフリカ協会資料、1995*)。

1994年11月28日、ルワンダ難民問題について、ザイールのモブツ、ルワンダのピジムング、ブルンディのヌティバンツガニャ大統領が、ザイールのバドリテで初めて会談し、難民の早期帰還で合意した。声明によると、帰還難民を受け入れるため、ルワンダ国内に国際的に監視された安全地帯を設置すること、帰還を拒む難民はザイール内陸部に移動させることとした。

1995年3月、ブルンディの首都ブジュンブラで200人のザイール人が民族間抗争で殺害された。これは、ツチ族の好戦的なグループが、この地域のフツ族反抗者に対するザイール側の支援に対して報復を凶ったものと見られる。この事件の後、ブジュンブラに住む2万人のザイール人のうち1万2千人がこの都市から避難した。その後ブルンディ政府はザイールの犠牲者の家族に対し、補償をすることに合意した(数値はEIU資料、1995)。

1995年5月、ブルンディの首相はザイールを訪問してケング首相及びモブツ大統領と会談し、ザイールに居住するブルンディ難民の帰還を促進するため、合同委員会を設立した。

(参考文献)

『世界年鑑』 1994 共同通信社

『月刊アフリカ』 1月号*、2月号* 1995 アフリカ協会

Country Report:Zambia,Zaire 3rd quarter 1995 EIU

(3) その他の諸国との関係

1995年1月、アヴィタル・イスラエル大使はモザグバ・ザイール協力大臣に対し、95年度に20名の留学生を受け入れること、農業分野にイスラエル専門家を派遣すること、上半期にザイール・イスラエル混合委員会を開催することを報告した（数値はアフリカ協会資料、1995）。

銭其琛中国副首相兼外相は、1995年1月17日ザイールを訪問し、モブツ大統領、ケング首相、ルンダ外相、モザグバ協力大臣と会談した。中国外相の訪問は、94年10月にモブツ大統領が中国を訪問し、江沢民国家主席、李鵬首相らと会談した内容のフォローアップであった。モザグバ協力大臣は銭其琛外相との会談で、暫定政権の重要な任務の一つは選挙の準備であるが、現在の経済状況において、一国のみでの選挙の準備は難しいと述べ、輸送、通信等の面の援助を要請した。また今回双方は、中国の援助でキンシャサ市に国際商業センターを建設することに合意した。

(参考文献)

『世界年鑑』 1995 共同通信社

『月刊アフリカ』 4/5月号 1995 アフリカ協会

2-3. 我が国との関係

我が国は1960年6月に承認して以来友好関係を維持している。84年3月、皇太子・同妃殿下（当時）がザイール公式訪問した。モブツ大統領は2度にわたり訪日した。93年以来の混乱でキンシャサの日本大使館は事実上閉鎖状態にあったが、自衛隊のゴマ派遣を機に94年10月7日、ホテルで業務を再開した。経済援助は停止中である。

(参考文献)

『世界年鑑』 1995 共同通信社

2-4. 国防及び軍事支出

国防組織は陸海空軍及び準軍隊の憲兵隊と民間防衛隊から構成されている。総兵力は4万9,100人（憲兵隊2万1,000人を含む）で、陸軍2万5,000人、海軍1,300人、空軍1,800人、民間防衛隊1万人となっている（数値はメイナード出版資料、1996）。

1994年の軍事費のGDPに占める割合は1.9%と、サブサハラ地域の平均数値を下回った（数値はUNDP資料、1996）。軍事費の政府予算に占める割合は93年で、26.6%であった（IMF資料、1994）。

表II-2-1：国防概況

兵役制度 (注1)	記載なし (兵役期間：記載なし)	
総兵力 (注1)	49,100人 (憲兵隊を含む) (予備役：記載なし)	
陸軍	25,000人	
海軍	1,300人 (海兵隊 600人を含む)	
空軍	1,800人	
憲兵隊	21,000人	
軍事予算 (注1)	112.00*1 (百万ドル) (1995年)	
他国からの援助 (注1)	記載なし	
軍事支出の対GDP比 (注2)	0.9% (1985年)	1.9 (1994年)
武器輸入額 (注2)	N.A.	(1994年)
武器輸入額の指数 (1990=100) (注2)	N.A.	(1994年)

注) *1：推定値。

出所 (注1) 『ミリタリー・バランス 1995-1996』 1996 メイナード出版

(注2) Human Development Report 1996 UNDP

(参考文献)

Government Finance Statistics Yearbook 1994 IMF

Human Development Report 1996 UNDP

『ミリタリー・バランス 1995-1996』 1996 メイナード出版

3. 経 済

3-1. 経済情勢の推移

1960年に独立した後の数年間は、経済情勢に大きな変化はなかったが、67年に国有化政策を開始すると、事態は大きく変化することとなった。71年にはナショナリズムの波が経済分野にも及ぶようになり、極少数の例外は除き、ほとんど全ての外国企業は、国有化されるかザイール人によって経営されるようになった。だが、ザイール人エリートによる「ザイール化」と呼ばれたこの経済ナショナリズムは、彼らに経営能力が十分備わっていなかったため、多くの問題を生じた。具体的には支出の増加、株価の下落、投資の減退などを招いた。また、国営企業は政治の影響を絶えず受け、不安定な経営状態が続いた。政府は国有化の推進と共に、中央管理システムの導入と公共投資の選定を通じて農業中心の経済から工業中心の経済へと移行し、アフリカにおける先進工業国への脱皮を試みた。公共投資にはOECD諸国及び豊富な鉱物資源の輸出による収益を期待した西側民間銀行からの資金が当てられた。だが、銅などの一次産品の国際市場価格が不安定であったことと、経済ナショナリズムが生んだ非効率性により、債務の返済は滞った。これにより中央計画経済の破綻が露となり、部門別に選定して行っていた公共投資による効果はますます薄れていった。国家予算は編成されても計画通りに運営されず、紙幣の乱発と海外からの借り入れを続けた結果、インフレ率は上昇し、国家財政は恒常的な赤字に陥った。このため、70年代を通じてGDPは減少し、一次産品の輸出と機械類や部品の輸入によって成り立つ経済構造に依然変化は見られなかった。

中央計画経済の失敗に鑑み、政府は1970年代末に経済政策の転換を開始した。市場原理の導入が図られるとともに、多くの国営企業は民営化されて国営化以前の経営者が呼び戻された。民営化による経済建て直しはある程度成功したが、新たな投資を引きつけることは困難であった。民営化に加え、財政再建、国際収支改善及び、特に輸出部門における産業活性化を図るため、83年には通貨切り下げと、IMFの勧告を受けパリクラブとの間に債務のリスケジュールリングを進め、利子率規制の廃止、外国企業による収益の海外持ち出しの許可、独占の禁止、助成金の削減などの措置が採られた。だが、90年までにこれら自由化政策は失敗に終わった。

1990年代の前半は民族暴動、略奪、デモなどが横行し、91年までに政府は経済の運営能力を失った。政治・経済情勢の悪化から通貨ザイールは暴落し、ハイパーインフレが発生した。このため、IMFは91年にザイールに対し融資不適格国を通告し、世銀は全てのローン案件を停止した後、94年1月にはザイールから職員を召還した。政治的混乱の中でも主要政党の間では経済自由化や民営化推進などの基本政策については合意に至っていた。だが、民間部門の活性化は進んでおらず、民営化についても具体的計画は立てられていない。

(参考文献)

Country Profile:Zaire 1994-1995 1994 EIU
Country Profile:Zaire 1995-1996 1995 EIU

3-2. マクロ経済状況

(1) 一般状況

1980年から89年までの年平均実質GDP成長率は1.7%であった（EIU資料、1995^a）。この成長要因は主に鉱業によっており、この期間に産業活性化政策が採られていたにもかかわらず、そのマクロ経済への効果は薄かった。人口増加率は3%程度（EIU資料、1995^a）を示す一方で、その後デモの多発や鉱業生産の悪化などによりGDP成長率はマイナスに陥り（表Ⅱ-3-1参照）、89年から94年の平均はマイナス7.7%を記録した（EIU資料、1995^a）。また、65年から94年の一人当たりGNPは毎年平均でマイナス3.4%の落ち込みを見せ、これにより同期間中にザール人の生活水準は63%悪化した（EIU資料、1995^a）。95年の実質GDP成長率は、鉱業と農業の改善に伴って88年以降初めてプラスに転じ、0.6%となった模様である（EIU資料、1996^a）。しかし、人口増加が続いているため、同年の一人当たりGDPは2%減少したと推計されている（EIU資料、1996^a）。96年は、IMFは2.5%の成長を予測しているが、EIUによると1%程度となる見込みである（EIU資料、1996^b）。

1970年代のインフレ率は平均30%程度（EIU資料、1995^a）であり、80年代前半は低下傾向にあった。しかし86年以降、インフレ率は急上昇を始め、91年には日用品の不足、マネーサプライの激増、通貨ザールの下落などのためハイパーインフレが発生し、2,154.4%を記録した（表Ⅱ-3-1参照）。92年のインフレ率は更に上昇して4,129.2%に至り、93年は92年よりも低下したものの1,986.9%と依然高率であった（表Ⅱ-3-1参照）。94年は前年の金融改革が成功しなかったためインフレはさらに加速した（表Ⅱ-3-1参照）。95年はインフレ抑制策が効を奏し、インフレ率は542%まで下がったとみられる（EIU資料、1996^a）。しかし96年2月には93年に続き大規模なデノミが行われ、物価の再上昇が懸念されている。

表Ⅱ-3-1: 主要マクロ経済指標

(単位: %)

	1990	1991	1992	1993	1994
実質GDP成長率 (注1)	-2.5	-12.3	-10.5	N.A.	N.A.
消費者物価上昇率 (注1)	81.3	2,154.4	4,129.2	1,986.9	23,773.1
失業率 (注2)	記載なし				
GDPの割合 ^{*1} (注3)					
政府一般消費	N.A.	記載なし	記載なし	記載なし	記載なし
民間消費等	N.A.				
国内総投資 ^{*2}	11				
資源収支 ^{*3}	-6				
国内総貯蓄のGDPに対する割合 ^{*4} (注3)	N.A.	記載なし	記載なし	記載なし	記載なし

- (注) ^{*1} : 「国民総支出」からみたGDPの割合を示す。「国民総支出」は、国内における生産活動の結果生み出された付加価値に見合う支出項目の合計。支出項目は「政府最終消費支出」(防衛費等)、「民間最終消費」(個人の消費等)、「国内総資本形成」(企業の設備投資、公共の設備投資等)、「在庫品増加額」、「財・サービスの輸出額マイナス輸入額」である。
- ^{*2} : 世銀資料(WDR)では、「国内総資本形成」に「在庫品増加額」をプラスしたものを「国内総投資」としている。
- ^{*3} : 世銀資料(WDR)における「資源収支」とは、「財・サービスの輸出額マイナス輸入額」である。
- ^{*4} : 「国内総貯蓄」は、GDPから国内総消費を控除することによって算出。

出所 (注1) International Financial Statistics Yearbook 1995 IMF(注2) Year Book of Labour Statistics 1995 1995 ILO(注3) World Development Report 1992-1996 The World Bank

(参考文献)

Country Profile:Zaire 1994-1995 1994 EIUCountry Profile:Zaire 1995-1996 1995* EIUCountry Report:Zambia,Zaire 1st^b、3rd^c quarter 1995 EIUInternational Financial Statistics Yearbook 1995 IMFCountry Report:Zambia,Zaire 2nd^a、3rd^b quarter 1996 EIUWorld Development Report 1992-1996 The World Bank

(2) 国家財政及び金融

1984年における財政赤字がGDPに占める割合は3.6%で、82年の10.5%よりも低下した（EIU資料、1995*）。当時、ザイールはIMFにより「模範生」と見なされていたが、その後再び財政赤字は悪化することとなった。90年の財政赤字は政府の運営能力を超え、目標の300億ザイールを遥かに上回る4,300億ザイールに達した（EIU資料、1995*）。91年の財政は大きな変化がなかったが、92年はハイパーインフレの影響で予算の10倍以上である701兆ザイールの財政赤字を出した（EIU資料、1995*）。92年から94年にかけてもハイパーインフレとともに財政赤字は急激に拡大した（表II-3-3参照）。歳出の大部分は一般サービスに支出され、教育や保健・医療への支出は少ない（表II-3-4参照）。95年度予算では歳入が約1.78兆新ザイールで、歳出は約1.88兆新ザイールとなっている。財政赤字は1,060億新ザイールと見積もられているが、非現実的との見方が強い（EIU資料、1995*）。95年11月に議会に提出された96年度予算案では、歳入、歳出は5.7兆新ザイール（約500百万ドル）と見積もられた（EIU資料、1996*）が、楽観的過ぎるとの反対を受け、96年1月に歳入約11.6兆新ザイール、歳出約11.7兆新ザイールで可決された（EIU資料、1996*）。これは当初予算案の2倍以上になっているが、ドル換算では20%程度の増額に過ぎない（EIU資料、1996*）。

経済の悪化が深刻化した1990年代初め、政府は紙幣を増発し、広義のマネーサプライは90年の289百万新ザイールから91年の7,182百万新ザイールへと急増した（表II-3-2参照）。これと共にザイールの金融システムは信用を失ったが、93年まで政府は紙幣を大量に増発し続けた。93年10月、政府は通貨ザイールを100万分の1（EIU資料、1995*）に切り下げるデノミを実施するとともに新ザイールを導入したが、同年に発行された紙幣の98%（EIU資料、1995*）は財政赤字充当のために用いられ、ハイパーインフレを深刻化させた。

政府は1980年代前半から数回にわたってIMFの構造調整融資を受けていたが、目標が達成できず資金の一部を受け取ることができたに過ぎない。91年にはIMFはザイールを融資不適格国と判断し、その後の資金協力のめどは立っていない。

表II-3-2: 金利及びマネーサプライ

	1990	1991	1992	1993	1994
金利					
貸出金利 (%)	記載なし				
貯蓄金利 (%)	記載なし				
広義のマネーサプライ (単位: 新ザイール* ¹)	289	7,182	280* ²	8,260	584* ²

注) *¹: 1990~91年は百万新ザイール、92~94年は10億ザイールを単位とする。

*²: データの取り方が他の年と異なる

出所 International Financial Statistics Yearbook 1994 IMF

表Ⅱ-3-3：政府歳入・歳出〔ザイール〕

(単位：百万ザイール)

	1992	1993	1994* ¹
①歳入+贈与受取額(②+⑦)	65	1,245	208,382
②歳入(③+⑥)	59	1,216	208,382
③経常歳入	59	1,216	208,382
④租税収入	49	934	184,263
⑤非税収入	10	281	24,119
⑥資本歳入	-* ²	-	-
⑦贈与受取額	6	30	-
⑧歳出+純貸付額(⑨+⑫)	330	4,940	316,632
⑨歳出	306	4,831	316,632
⑩経常歳出	266	4,500	276,319
⑪資本歳出	40	331	40,313
⑫純貸付額	24	109	-
⑬経常収支(③-⑩)	-207	-3,284	-67,937
⑭財政収支(①-⑧)	-265	-3,695	-108,250

(注) *¹：数値の取り方がそれまでの年と異なる。*²：数値は0または0.5未満。出所 Government Finance Statistics Yearbook 1995 IMF

表Ⅱ-3-4：歳出内訳

(単位：1991年は千ザイール、1992、93年は百万ザイール)

	1992	1993	1994* ¹
歳出	306	4,831	316,632
一般サービス	183 (59.8%)	2,616 (54.2%)	224,549 (70.9%)
国防	33 (10.8%)	1,258 (26.0%)	10,816 (3.4%)
公安	N.A. (N.A.)	N.A. (N.A.)	N.A. (N.A.)
教育	14 (4.6%)	8 (0.2%)	1,880 (0.6%)
保健・医療	2 (0.7%)	2 (0.0%)	2,220 (0.7%)
社会保障・福祉	3 (1.0%)	55 (1.1%)	55 (0.0%)
住宅・生活関連施設	1 (0.3%)	2 (0.0%)	8,874 (2.8%)
レクリエーション・文化	1 (0.3%)	1 (0.0%)	- (0.0%)
エネルギー	2 (0.7%)	11 (0.2%)	191 (0.1%)
農林水産業	12 (3.9%)	33 (0.7%)	729 (0.2%)
鉱工業・建設業	4 (1.3%)	4 (0.1%)	2,250 (0.7%)
運輸・通信	32 (10.5%)	259 (5.4%)	38,666 (12.2%)
その他	19 (6.2%)	582 (12.0%)	26,402 (8.3%)

(注) *¹：数値の取り方がそれまでの年と異なる。出所 Government Finance Statistics Yearbook 1995 IMF

(参考文献)

Africa South of The Sahara 1993 Europa Publications

Country Profile:Zaire 1994-1995 1994 EIU

Country Profile:Zaire 1995-1996 1995* EIU

Country Report:Zambia,Zaire 1st^b、3rd^c quarter 1995 EIU

Government Finance Statistics Yearbook 1995 IMF

Country Report:Zambia,Zaire 1st^a、2nd^b quarter 1996 EIU

『世界年鑑』 1995 共同通信社

(3) 国際収支

国際収支の不均衡は、1983年の平価切り下げ及び二重相場制の導入により一時改善された。政府はこれらの政策により国際収支の不均衡を中期にわたり改善していくことを望んだが、貿易黒字は84年の743百万ドル（EIU資料、1994）をピークに87年まで減少し続けた。貿易収支は88年に銅輸出の収益増により改善し、89年から90年にかけても黒字額はわずかながら増加した（EIU資料、1995*）。貿易収支は黒字だが、海外からの投資はほとんどない上に運送費や保険料などのサービス支出が多く、貿易外収支が大きな赤字となっている。その結果経常収支は慢性的に赤字で、近年の推移は91年マイナス850百万ドル（推定値）、92年マイナス763百万ドル、93年マイナス398百万ドル、94年マイナス350百万ドル、95年マイナス520百万ドル（推定値）であった（EIU資料、1996）。

1980年代末から90年代初めにかけて、ザイールの外貨準備高は減少傾向で推移し、93年には46.2百万ドルにまで落ち込んだ（EIU資料、1995*）。89年-91年に政府は手持ちの金の多くを売却した。94年の輸入は減少したものの、外貨準備高は商品輸入の10週間分程度である120.7百万ドルに持ち直した（EIU資料、1995*）。95年10月末には外貨準備高は154.6百万ドルに達した（EIU資料、1996）。

1993年に導入された新ザイールは交換性を持っていない。輸入にはライセンスが必要であり、通常は中央銀行の許可を要する。輸出は中央銀行の裁可が必要である。外国為替市場は83年に自由化されたが、93年にピリンドワ政権は以前のシステムを復活させ、すべての輸入を前払い制に、また、輸出で得た外貨はすべて支払いから48時間以内に中央銀行で国内通貨と交換しなければいけないとした。同年にはまた、国内の外貨による決済がすべて禁止された（数値はEIU資料、1995*）。

表 II -3-5: 外貨準備高の推移

	1990	1991	1992	1993	1994
外貨準備高（百万ドル）	261	記載なし			
輸入カバー率（月数）	1.0	記載なし			

出所 World Development Report 1992-1996 The World Bank

表Ⅱ-3-6：過去5年間の国際収支表 [ザイール] *1

(単位：百万ドル)

年	1990	1991	1992	1993	1994
経常収支	-643	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.
貿易収支	599	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.
商品輸出 (fob)	2,138	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.
商品輸入 (fob)	-1,539	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.
貿易外収支	-1,378	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.
サービス (受)	157	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.
サービス (支)	-907	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.
投資所得 (受)	14	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.
投資所得 (支)	-642	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.
移転収支	136	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.
経常移転 (受)	217	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.
経常移転 (支)	-81	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.
資本収支	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.
財務収支	-220	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.
直接投資 (収支)	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.
証券投資 (収支)	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.
その他 (収支)	-220	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.
誤差・脱漏	102	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.
総合収支	-761	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.

(注) *1 : IMFの標準方式による国際収支表。複式簿記の計上方式を採用している
るので支払い額はマイナス表記になる(例：商品輸入の項目等)。

出所 International Financial Statistics Yearbook 1995 IMF

(参考文献)

『ARCレポート 経済・貿易の動向と見通し ザイール』 1991

世界経済情報サービス

Country Profile:Zaire 1994-1995 1994 EIU

Country Profile:Zaire 1995-1996 1995* EIU

Country Report:Zambia,Zaire 2nd quarter 1995^b EIU

International Financial Statistics Yearbook 1995 IMF

Country Report:Zambia,Zaire 3rd quarter 1996 EIU

(4) 対外債務

1983年から89年までIMF、パリ・クラブ及びロンドン・クラブはザイル政府と債務削減に関する話し合いを進め、政府に対して、借り入れ制限、通貨切り下げ、公共支出削減を求めた。パリ・クラブは76年から89年の間に総額15.3億ドルに及ぶ10回のリスケジュールを行った。ロンドン・クラブは利息の延滞分を支払うことを優先課題に挙げ、80年に402百万ドル分のリスケに合意した。この合意は89年までの間に6回更新された(数値はEIU資料、1995)。

1990年代は対外債務返済額は減少したものの残高は一貫して増加傾向で推移している(表II-3-7参照)。対外債務残高は95年に130億ドルに達した(EIU資料、1996)。債務返済比率は91年に10%以上を記録したが翌年は3%(推定値)まで低下し、近年は1%台で推移している模様である(EIU資料、1996)。

1991年には経済情勢の悪化や債務残高の増加により、IMFはザイルに対し融資不適格国を通告した。世銀は全てのローン案件を停止した後、94年1月にはザイルから職員を召還した。IMFと世銀はザイルが両機関に対し債務の返済を完了するまで新たな融資を実施することはないと見られる。パリ・クラブとロンドン・クラブもこの姿勢に同調し、89年以来新たな交渉を持っていない。

表II-3-7: 対外債務の推移

(単位: 百万ドル)

	1990	1991	1992	1993	1994
対外債務残高	10,270	10,826	10,968	11,280	12,336
長期債務	9,006	9,271	8,948	8,769	9,281
公的債務	9,006	9,271	8,948	8,769	9,281
民間債務	0	0	0	0	0
IMFクレジット	521	473	454	454	478
短期債務	743	1,083	1,566	2,057	2,578
対外債務返済額	348	177	77	28	66
債務返済比率 (%)	15.1	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.

出所 World Debt Tables 1996 1996 The World Bank

(参考文献)

Country Profile: Zaire 1995-1996 1995 EIU

Country Report: Zambia, Zaire 3rd quarter 1996 EIU

World Debt Tables 1996 1996 The World Bank

3-3. セクター別動向

(1) 主要産業

1) 産業構造

世銀の資料ではここ数年の産業別GDP構成比は明らかにされていないが、1990年の数値では、農業、工業、サービス業ともに30%前後（表Ⅱ-3-8参照）となっており、前年と大きな変化は見られない。80年代に見られた変化としては82-87年の間に鉱業のGDP構成比が倍増（EIU資料、1994）したことが挙げられる。

表Ⅱ-3-8：過去5年間の産業別GDP構成比
(単位：%)

	1990	1991	1992	1993	1994
農業	30	記載なし			
工業 ^{*1}	33				
(製造業)	(13)				
サービス業等	36				

(注) ^{*1} : 工業の数値は、製造業を含んだ数値である。

出所 World Development Report 1992-1996 The World Bank

(参考文献)

Country Profile:Zaire 1994-1995 1994 EIU

World Development Report 1992-1996 The World Bank

2) 鉱業

ザイールは鉱物資源に恵まれており、輸出総額の3分の2を鉱物資源が占めている。銅、コバルト、ダイヤモンド、亜鉛の埋蔵量が豊富で、カドミウム、錫石、金、銀、鉄マンガン重石なども存在している。

なかでも銅は最も重要な鉱物資源で、かつては輸出総額の半分以上を占め、1980年代半ばには年間500,000トン余りを産出し、世界第6位の産出国であった。88年からは頻発するスト、輸送網の不備、銅産地からの移住者の海外脱出などの要因が重なり産出量は年々低下し、現在は80年代の生産量の10%以下に落ち込んでいる（数値はEIU資料、1995）。

また1992年までは世界最大のコバルト産出国であったが、93年にザンビアに抜かれた。

鉱業セクターの中心となっているのは国営のGecamines社で、コバルト、亜鉛、石炭、銅の産出を独占している。

その他鉱物資源の生産量に関しては表Ⅱ-3-9参照。

表Ⅱ-3-9：主要鉱物資源の生産量
(単位：記載のないものは千トン)

	1990	1991	1992	1993	1994
銅（鉱石含む）	355.5	276.1	147.3	48.4	33.6
亜鉛	38.2	28.3	18.8	4.2	2.5
コバルト	10.0	8.6	6.4	2.2	3.6
金（千kg）	5.2	6.1	2.5	1.5	0.8
ダイヤモンド（百万カラット）	19.5	17.5	13.5	15.2	15.6
石炭	78.3	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.

出所 World Bureau of Metal Statistics, "World Mining Statistics";
Ministère du Plan; Cobalt Development Institute, "Cobalt News";
Gécamines-Commerciale, "Rapport Annuel"; Banque du Zaïre; CCIFZ
(Country Profile: Zaïre 1995-1996 1995 EIUより引用)

(参考文献)

Country Profile: Zaïre 1995-1996 1995 EIU

3) 農業

ザイルの気候・土壌は綿、ゴム、コーヒー、ヤシ、砂糖などの熱帯作物の栽培に適しており、潜在的な農業発展の可能性を持っている。

主要産物には、国内消費向けのキャッサバ、トウモロコシ、米、バナナ、輸出向け換金作物のコーヒー、ヤシ油、カカオ、ゴム、茶、綿花、タバコなどがある。

農作物の配分や流通、加工などに関する農業政策が不十分なため、農業活動は過去20年にわたって停滞しており、最重要換金作物であるコーヒーに関しても、農場向けの投資や樹木の管理、農業従事者への訓練などが早急に必要とされている状態である（数値は EIU資料、1995）。

近年の農作物の生産量については下表Ⅱ-3-10、表Ⅱ-3-11を参照。

表Ⅱ-3-10：主要換金作物の生産動向
(単位：千トン)

	1990	1991	1992	1993	1994
コ－ヒ－	94.9	92.4	90.1	68.7	80.4*
うち ロスター種	74.6	71.4	69.9	58.5	69.0
アラビカ種	20.3	21.0	20.2	10.2	11.4
ゴム	8.5	10.6	5.0	1.1	N.A.

注) * : 予測値。

出所 F O Licht, "International Coffee Report";
Chambre de Commerce et L'industrie Franco-Zairoise (CCIFZ);
Banque du Zaïre.

(Country Profile: Zaïre 1995-1996 1995 EIUより引用)

(参考文献)

Country Profile: Zaïre 1995-1996 1995 EIU

(2) 貿易

1) 貿易構造

銅はかつては最も重要な輸出品で1990年には総輸出額の50%近くを占めていたが、94年には10%程度にまで低下している。一方80年代には全体の10%程度に過ぎなかったダイヤモンドのシェアが30%を超えている。他の鉱物資源では、下表では単独の数値は明らかにされていないものの、コバルトが年間約 200百万ドルの輸出額となっている。

コーヒーは、生産量は低下しているものの、国際価格の上昇のために、輸出額は増加しており、1994年のシェアはダイヤモンド並みになった。

輸入品目としては機械、消費財などの完成品・半完成品、食品がある（以上数値は EIU 資料、1995）。

表 II -3-11: 主要輸出品の動向

	1990		1994	
	百万ドル	(%)	百万ドル	(%)
銅	1,001	(47.6%)	152	(12.3%)
ダイヤモンド	240	(11.4%)	432	(34.9%)
原油	227	(10.8%)	139	(11.2%)
コーヒー	120	(5.7%)	432	(34.9%)
その他(コバルトを含む)	516	(24.5%)	83	(6.7%)
合計	2,104		1,238	

出所 World Bank, "Trends in Developing Economies, 1991"; Banque du Zaire (Country Profile: Zaire 1995-1996 1995 EIUより引用)

(参考文献)

Country Profile: Zaire 1995-1996 1995 EIU

2) 貿易相手国

主要貿易相手国としては、銅、ダイヤモンドの主要輸出先であるベルギー及びルクセンブルグ、原油の主要輸出先である米国、コーヒーの主要輸出先であるフランスの他ドイツが挙げられ、輸入もこれらの国からのものが増えている。

表Ⅱ-3-12:主要輸出入相手国の動向

(単位: %)

	1989	1990	1991	1992	1993
輸出 ベルギー・ルクセンブルグ	52.4	51.0	43.5	42.3	45.6
米 国	11.6	11.7	17.8	17.2	22.2
フ ラ ン ス	6.5	6.5	2.6	2.3	1.4
ド イ ツ*	8.2	5.8	8.2	4.8	3.5
輸入 ベルギー・ルクセンブルグ	27.7	25.0	20.5	24.6	23.0
フ ラ ン ス	10.4	11.1	12.0	7.0	3.8
ド イ ツ*	8.8	9.8	11.2	8.1	5.0
米 国	9.3	9.6	6.6	4.9	5.0

注) * : 1990年までは旧西ドイツ。

出所 IMF, "Direction of Trade Statistics."

(Country Profile: Zaire 1995-1996 1995 EIUより引用)

(参考文献)

Country Profile: Zaire 1995-1996 1995 EIU(3) 経済インフラ、エネルギー1) 主要道路

ザイールの今後の発展は効率的輸送の実現にあるといわれている。ザイールは1987年現在で145,000キロメートルの道路網をもち、うち2,400キロメートルが舗装されているが、維持状態が悪く、毎年モンスーンによりほぼ3ヵ月にわたって多くの道路が不通になる。道路局(L' Office des Routes)は種々の改修計画に予算を割り当てており、この金額の一部は国際機関及び二国間援助により賄われる。一般道路の整備状況は管理不足のため悪くなっている(数値は EIU資料、1995)。

(参考文献)

Country Profile: Zaire 1995-1996 1995 EIUThe Europa World Yearbook 1996 Europa Publications

2) 鉄道

鉄道の総延長は 5,118キロメートルとなっている（共同通信社資料、1995）。

国際鉄道網としては、タンザニア、アンゴラ、ザンビア、ジンバブエ、モザンビーク、南アフリカへの接続線がある。1994年に南アフリカ政府はザイールの鉄道網整備援助を約束した。

（参考文献）

『世界年鑑』 1995 共同通信社
The Europa World Yearbook 1996 Europa Publications

3) 海運

ザイールでは河川輸送の条件が整っており、15,252キロメートルの航行可能な水路がある（共同通信社資料、1995）。

主要な港はキンシャサ、マタディにある。マタディ港の埠頭は 1.6キロメートル以上で、大型船では10船まで収容可能である。しかしマタディ港の貨物輸送量は港湾の不整備のために、近年減少している（数値は EIU資料、1995）。

（参考文献）

『世界年鑑』 1995 共同通信社
Country Profile:Zaire 1995-1996 1995 EIU

4) 航空

ナジリ、ルアノ、ブガフ、ゴマ、キサングニに国際空港がある。

（参考文献）

The Europa World Yearbook 1996 Europa Publications

5) 通信

1993年の使用電話台数は36,000台である（Europa Publications資料、1996）。

（参考文献）

The Europa World Yearbook 1996 Europa Publications

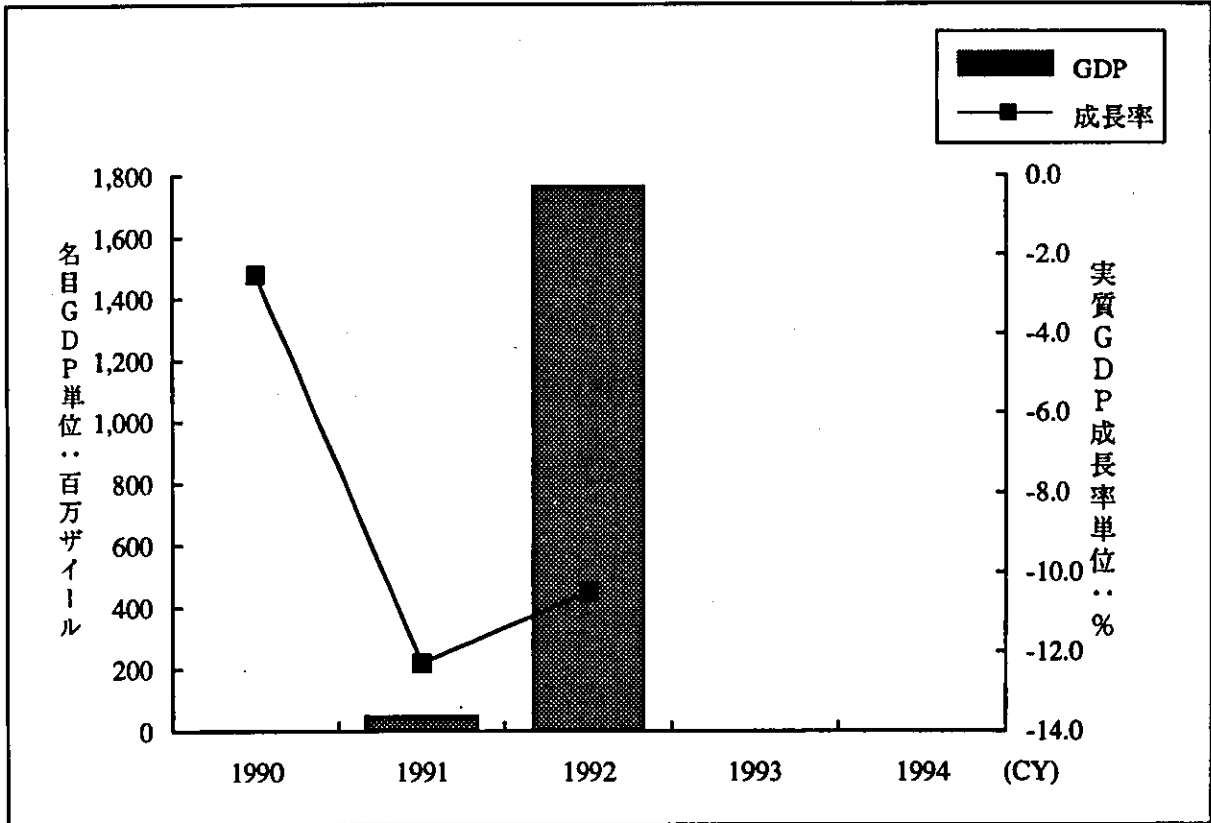
6) 電力

ザイル川の水力発電開発は1970年初頭から開始され、その潜在的発電能力は40,000-45,000百万ワットと見積もられている。しかし建設のための債務が積み重なったことや、国内の工業化が遅れていることから計画は停止状態にある。計画の初期第2段階である87年時点で、発電量は3,300百万キロワット時であった。その他に小規模な水力発電所が幾つかあり、90年の国内総発電量は54.4億キロワット時となっている（数値は EIU資料、1995）。

(参考文献)

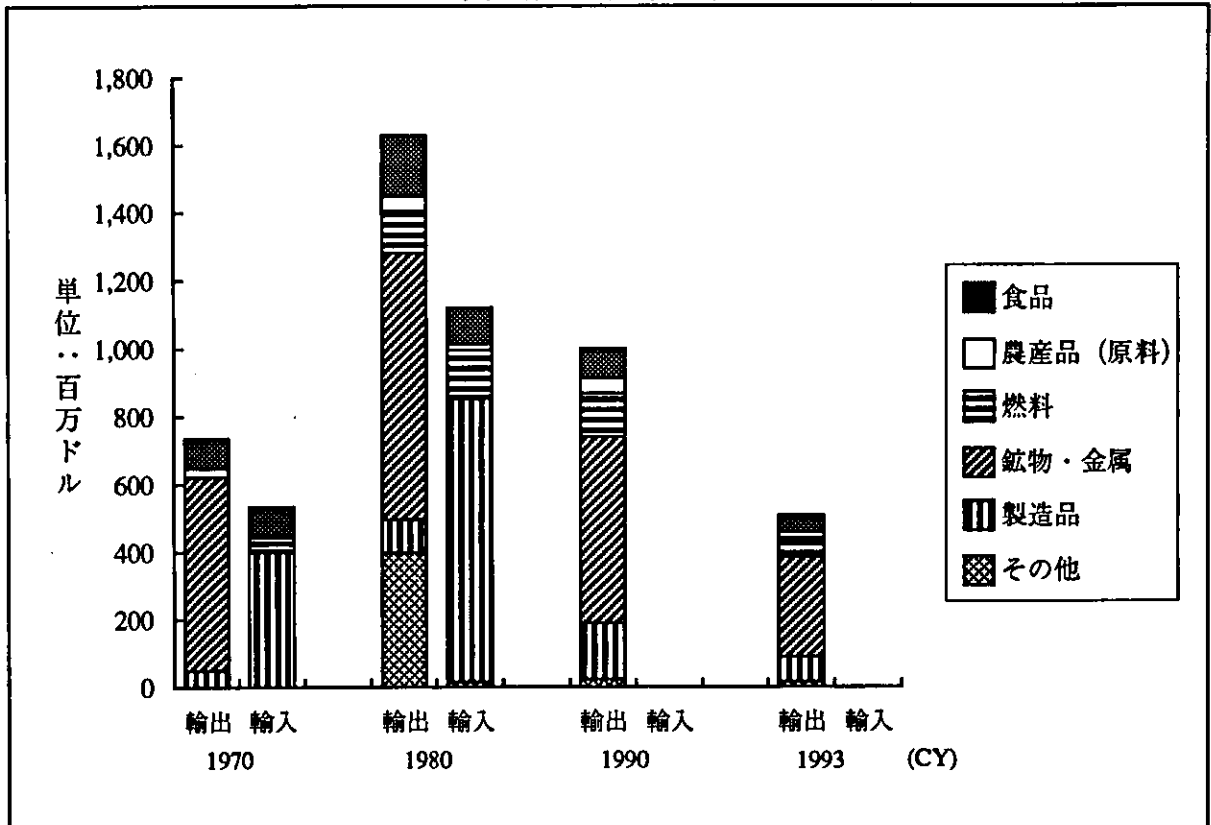
Country Profile:Zaire 1995-1996 1995 EIU

GDPの推移 (ザイール)



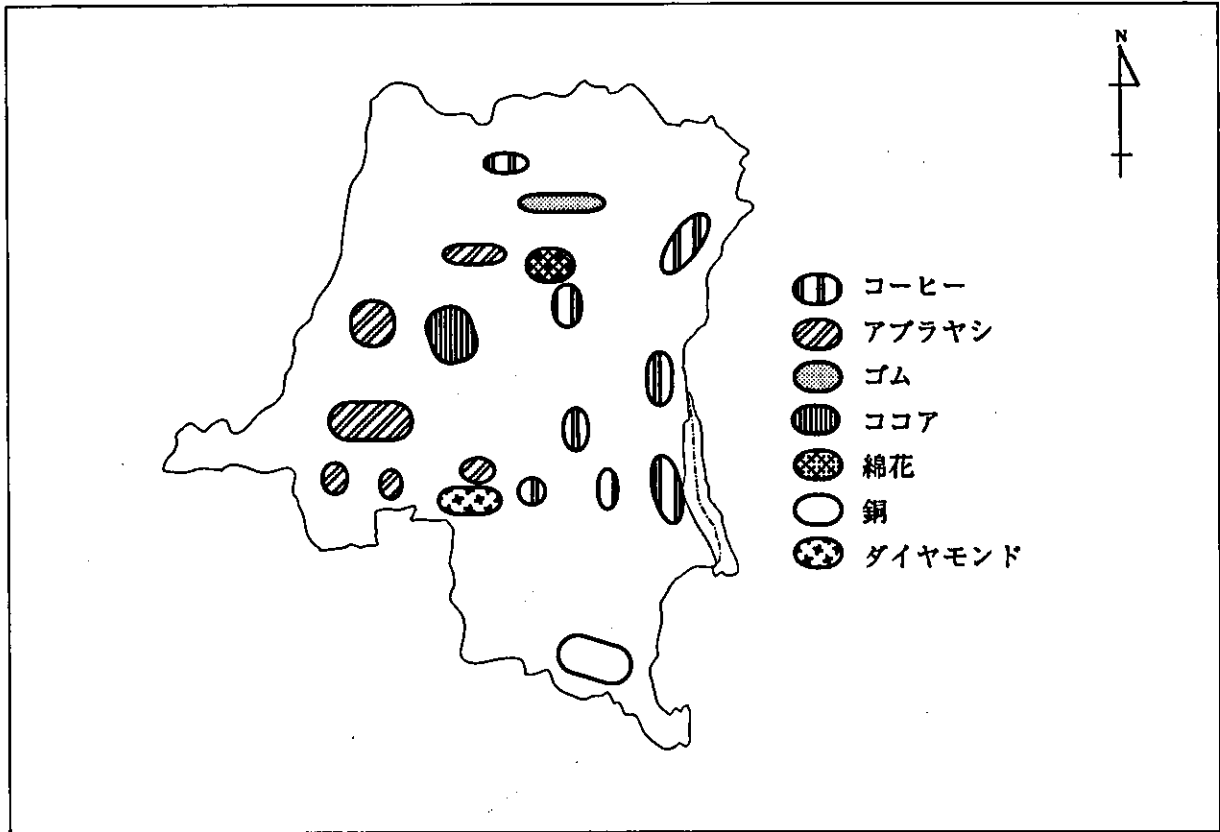
出所 International Financial Statistics Yearbook 1995 IMF
 注) 1993,94年のGDP及び1993,94年の成長率については記載無し。

輸出入の変化 (ザイール)



出所 Handbook of International Trade and Development Statistics 1995 UNCTAD
 注) 1990,93年の輸入額については記載無し。

産 業 (ザイール)



出所 「世界文化地理大百科 アフリカ」 1985 朝倉書店

4. 社 会

4-1. 雇用

全就業人口に占める女性の割合はサハラ以南のアフリカ地域平均をわずかに下回る数値である。産業別GDP構成比では農業、工業、サービス業ともにほぼ同じ割合である（世銀資料、1992）が、産業別就業人口では地域平均と比較して、農業、工業が多く、サービス業従事者が少なくなっている（表Ⅱ-4-1参照）。

1987年の最新の労働者統計によれば、労働人口は16百万人で、就業人口は1.34百万人である（しかし労働者の大部分を占めるインフォーマル・セクターでの労働者数は、統計には含まれていない）。82年から87年にかけて、民間企業での雇用者数は増加している（数値は EIU資料、1995）。

失業率については、都市部での人口が急激に増加したものの、新たな雇用機会の創出が十分で無かったため、都市で非常に高くなった。首都キンシャサの失業率は40%と推定される。また都市での高失業率により、1990年以来、暴動やデモが頻発している（数値は EIU資料、1995）。

表Ⅱ-4-1: 雇用関係指標

(単位: %)

	ザ イ ー ル		サハラ以南アフリカ	
全人口に占める就業人口の割合	(1990-93) N.A.		(1990-93) N.A.	
全就業人口に占める女性の割合	(1994) 35		(1994) 37	
産業別就業人口の割合	(1965)	(1990-92)	(1965)	(1990-92)
農業	82	71	78	67
工業	9	13	9	8
サービス業	9	16	14	25

出所 Human Development Report 1995 UNDP

(参考文献)

World Development Report 1992 The World Bank

Human Development Report 1995 UNDP

Country Profile:Zaire 1995-1996 1995 EIU

4-2. 人口動態

ザイルの人口動態は、いずれもサハラ以南のアフリカ地域の平均値と近い数値となっている。

人口の年間増加率は1960～93年の3.0%から1993～2000年では3.1%とほとんど変わっていない（サハラ以南アフリカ地域平均は2.9%）。1993年の粗出生率は47.6（地域平均44.8）で、粗死亡率は14.5（地域平均15.1）である。新生児千人当たりの乳児死亡率は、60年の158人から93年には92人へとかなり改善された（地域平均は97人）。また出生時平均余命は、60年の41.3歳から93年には52.0歳へと向上した（地域平均は51.0才）（数値はUNDP資料、1996）。

都市人口の増加率は1960～93年の3.8%から1993～2000年には4.4%へと上昇している（地域平均は4.9%）。都市人口の比率は60年の22%から93年には29%となっている（地域平均30.0%）（数値はUNDP資料、1996）。

アンゴラ、スーダン、ウガンダ（ブルンディ、ルワンダは除く）からの難民や、隣国からの不法移住者などの外国人人口は20万人に上ると推定される。しかし、1991年以後の政治的混乱により、（ブルンディ、ルワンダは除く）外国人人口は減少してきている（数値はEIU資料、1995）。

表Ⅱ-4-2: 人口関係指標

World Development Report 1995、1996 The World Bankに記載なし

(参考文献)

Country Profile:Zaire 1995-1996 1995 EIU
Human Development Report 1996 UNDP

4-3. 保健医療

保健医療に関する指標を見ると、医師・看護婦一人当たりの人口など一部を除いてサハラ以南のアフリカ地域の平均よりやや劣っている（表Ⅱ-4-3、表Ⅱ-4-4参照）。

政府の保健医療に関する支出は非常に少なく、1972年の2.4%から90年には0.7%にまで減少した（EIU資料、1995）。また、都市と農村での保健医療サービス状況の格差も非常に大きくなっており、医療機関に代わって教会が医療提供の役割を果たしている。

ザイルはアフリカのなかで最もエイズ被害の深刻な国で、国民のうち2百万人がHIV感染者だとの報告がなされている（EIU資料、1995）。しかし同国のHIV感染者に関する調査は、近年の政治的・社会的混乱のために滞っている状況である。援助の中断や多数の医師の国外出国は、事態をより悪化させている。また1992年以来、腺ペスト患者も増加している。

また世銀の推定によれば、ザイル国内の交通機関の悪化により、食料不足が発生し、1991～94年の首都キンシャサにおける栄養失調児数は2倍へと増加した（数値はEuropa Publications 資料、1996）。

エボラ出血熱に関しては「基本情報Ⅱ章、4-9」を参照。

表 II-4-3: 保健医療関係指標 (1)

	ザ イ ー ル	サハラ以南アフリカ
妊産婦死亡率 (新生児10万人当たりの死亡数)	(1993) 870人	(1993) 929人
総出産数に占める保健員付添をえた出産の割合	(1983-94) N.A.	(1983-94) 39%
医師一人当たりの人口	(1988-91) 14,286 人	(1988-91) 18,488 人
看護婦一人当たりの人口	(1988-91) 1,351 人	(1988-91) 6,504 人
一人当たりの一日のカロリー供給量	(1992) 2,060 カロリ-	(1992) 2,096 カロリ-

出所 Human Development Report 1996 UNDP

表 II-4-4: 保健・医療関係指標 (2)

(単位: %)

	ザ イ ー ル	サハラ以南のアフリカ
総人口に占める安全な飲料水を手で できる人の比率	(1990-95) 全国 都市 農村 27 37 23	(1990-95) 全国 都市 農村 45 63 34
総人口に占める適切な衛生施設を利用 できる人の比率	(1990-95) 全国 都市 農村 23 46 11	(1990-95) 全国 都市 農村 37 56 29
総人口に占める保健サービスを受けら れる人の比率	(1985-95) 全国 都市 農村 26 40 17	(1985-95) 全国 都市 農村 57 79 50
予防接種率 (対1歳児) 結核 3種混合 ポリオ はしか	(1990-94) 43 29 29 33	(1990-94) 64 51 48 51

出所 『世界子供白書 1996』 1995 UNICEF

(参考文献)

『世界子供白書 1996』 1995 UNICEF

Country Profile:Zaire 1994-1995 1994 EIU

Country Profile:Zaire 1995-1996 1995 EIU

Human Development Report 1996 UNDP

The Europa World Yearbook 1996 Europa Publications

4-4. 教育

初等教育は6歳からの6年間（表Ⅱ-4-5参照）で、義務教育となっている。中等教育はその後12歳から6年間（EIU資料、1995）である。大学は4枚でそれぞれキンシャサ、リメテ、キサングニ、ルブンバシに（Europa Publications資料、1995）ある。

教育は依然としてカトリック教会の責任下に置かれており、初等教育では80%、中等教育では60%がカトリック教会の管理下にあると推測されている。1983年以降の予算削減政策によって、学校予算の大幅な減少などが引き起こされた（数値はEuropa Publications資料、1995）。

世銀によれば、初等教育における総就学率は1978年の92%から90年には76%に低下した。また90年の中等教育における総就学率は23%であった（数値はEIU資料、1995）。

また、教育に関する政府支出も1972年の15.1%から90年には1.4%にまで減少した（EIU資料、1995）。

表Ⅱ-4-5：教育概況

義務教育	6～12歳の6年	(注1)
就学率	初等教育 記載なし 中等教育 記載なし 高等教育 記載なし	(注2)
小学校の 教師・生徒の比	小学校教師一人当たりの生徒の割合 記載なし	(注3)
成人の 非識字率	33% (女性 記載なし) (1995年)	(注2)

(注) *1: 総就学率が100%を超える場合があるのは、標準学齢を上下する生徒がいるためである。

*2: 標準就学年齢人口に対する就学者の比率（男女別）。

*3: 20歳から24歳の人口に対する総就学者の比率。

出所 (注1) Statistical Yearbook 1995 1995 UNESCO

(注2) World Development Report 1996 The World Bank

(注3) World Development Report 1995 The World Bank

(参考文献)

Statistical Yearbook 1994 1994 UNESCO

The Europa World Yearbook 1995 Europa Publications

Country Profile: Zaire 1995-1996 1995 EIU

World Development Report 1995, 1996 The World Bank

4-5. 環境

ザイールでは、開発に伴う熱帯雨林破壊が深刻化しており、森林資源の活用の重要性と同時に、植林あるいは生態系の保護の必要性についても認識されている。ザイールの森林破壊の主な原因は、移動農耕とエネルギー源として薪を取ることである。

森林資源の保護に関しては環境自然保護省が行っており、1986年からは森林法についても準備が開始されている。他に現在ある法律を全てまとめ、森林に関する一つの環境基準としてまとめ上げる準備や、ヨーロッパ開発基金の援助による植林計画を実施（キンシャサ近郊に 8,000ヘクタール、最終的に10万ヘクタールの用地を確保）している（数値はJICA資料、1990）。

廃水や廃棄物による水質汚濁も深刻で、ザイールの保健衛生状態を悪化させ、疾病の原因となっている。

また密猟による野生生物の減少も懸念されている。

表 II -4-6 : 森林面積及び保護地域

World Development Report 1996 The World Bankに記載なし

(参考文献)

『アフリカ諸国における開発 セミナー報告書』 1990 国際協力事業団
Environmental Almanac 1994 Houghton Mifflin

4-6. 開発と女性

人口及び余命に関する指数は、ほぼサブサハラ地域の平均の数値である。識字率は地域平均をかなり上回る良好さであるが、就学率や指数はいずれも地域平均に満たない。女性の労働人口に占める割合や行政職・管理職に占める割合はほぼ地域平均と同じ位の数値となっている（表Ⅱ-4-7参照）。

表Ⅱ-4-7: 女性指標

	ザ イ ー ル	サハラ以南アフリカ
出生時平均余命 (注1)	(1993) 女 53.7 (男) (50.4)	(1993) 女 52.5 (男) (49.3)
女性の人口指数 (注2) (男性を100とした時の女性の指数)	(1992) 102	(1992) 102
成人識字率 (注1)	(1993) 女 64.9 (男) (85.1)	(1993) 女 45.4 (男) (64.7)
全教育レベルの合計就学率 (注1)	(1993) 女 30.5 (男) (46.4)	(1993) 女 37.2 (男) (45.9)
女性の就学率と指数 (注1)	(1992) 就学率 指数*1 初等教育 47 (78) 中等教育 12 (N.A.)	(1992) 就学率 指数*1 54 (113) 18 (51)
女性の高等教育就学者と指数	人 数 指数*1 N.A.*2 (N.A.)	人 数 指数*1 236*2 (228)
成人労働人口に占める女性の割合** (注1)	(1990) 44	(1990) 42
行政職・管理職に占める女性の割合 (注1)	(1990) 9	(1990) 10

(注) *1: 1980年を100とする。

*2: 人口10万人当たり的人数。

*3: 15歳以上

出所 (注1) Human Development Report 1996 UNDP

(注2) Human Development Report 1994 UNDP

4-7. 所得分配、貧困、地域間格差

所得分配、貧困等に関する統計は、他の低所得国同様余り出されていない。農村人口の90%が貧困水準以下の状態にあった（表Ⅱ-4-10 参照）。

表Ⅱ-4-9：家計所得の所得階層別分布

World Development Report 1996 The World Bank に記載なし

表Ⅱ-4-10：絶対的貧困の割合

絶対的貧困の 割合 (%)	全国：70 %	(1980-90)
	都市：N.A.	(1980-90)
	農村：90 %	(1980-90)

出所 Human Development Report 1994 UNDP

(参考文献)

Human Development Report 1994 UNDP

World Development Report 1996 The World Bank

4-8. 民主化等

モブツ大統領は1965年のクーデターによる政権奪取後、独裁体制を確立したが、民主化要求の高まりを受けて、90年一党独裁を廃止し複数政党制を導入した。しかし、91年に野党勢力と対立して首相の交代を繰り返し、93年以来、野党勢力が推したチセケディ首相とモブツの指名したピリンドワ首相による二重権力状態が続いていたが、94年にケング首相が就任し、この状態は一応の終結を見た。ケング首相は複数政党参加による大統領及び議会選挙を95年中に実施することを言明したが、暫定議会は選挙実施の環境が整っていないとして、2年間の延期を宣言している。

大統領は直接選挙によって選ばれ、任期は7年であるが、1991年12月に任期を満了したモブツ大統領は居座りを宣言している（以上数値は共同通信社資料、1996）。

(参考文献)

『世界年鑑』 1995、1996 共同通信社

4-9. その他特記すべき社会問題

(1) エボラ出血熱

ザイール中部の人口約60万（JICA資料、1995）の都市キクウィトでエボラ出血熱が大量発生し、1995年5月26日現在で死者121人、感染者160人（JICA資料、1995）が報告された。現地では厳戒態勢が取られ、軍が出動して町に通じる道を封鎖し、町全体は隔離状態にされた。WHOと各国は調査・救援チームを派遣すると同時に、感染予防に必要なゴム手袋、ガウン、マスクなどの医療機材を現地に輸送し、防疫体制を取った。その後、道路封鎖によって食糧不足と物価上昇が激しくなったため、同5月20日にザイール当局は首都キンシャサ周辺に設けた「感染阻止戦」を解除した。

英仏両国はザイールへの旅行者に渡航の自粛を促し、ベルギーやエジプトはザイールからの入国者全員を空港などで検査することを決めるなど、経由地である欧州ではアフリカの航空機乗客に対しては特に注意を払い、我が国の厚生省もアフリカからの入国者に対する検疫体制を強化するよう全国の検疫所に指示するなど、エボラ出血熱上陸阻止の水際作戦に乗り出した。

その後、感染者は296人、死亡者は233人と報告されたが（共同通信社、1996）、1995年8月24日、WHOは終息宣言を行った。

エボラ出血熱は国際伝染病のひとつであり、米疾病管理センター（略称：CDC）により、病原体が生命に及ぼす危険度が最も高い、クラス4に認定されている。ザイールでは1976年に流行し、その時の患者の出身地の川の名にちなみエボラと命名され、当時約400人が死亡した。ウイルスは、潜伏期間が1～3週間くらいで、発熱、頭痛、疼痛、吐血、出血があり、有効な治療法がなく死亡率が高い。感染は血液など患者の体液に直接接触することにより引き起こされる。重症の場合は全身の器官から出血し、WHOによると死亡率は90%以上である。ただし、空気感染はしない（数値はJICA資料、1995）。

(参考文献)

- 「朝日新聞」 1995年5月11日 朝日新聞社
「産経新聞」 1995年5月22日 産経新聞社
「ザイール：エボラ出血熱」 1995 国際協力事業団
『世界年鑑』 1996 共同通信社

(2) 難民問題

1995年8月、ザイール政府はルワンダ難民強制送還を行い、難民1万5千人がルワンダに送り返され、15万人が四散した。これに対し国際社会が強く反発し、ザイールは強制送還を5日間で停止した。ザイール政府によるルワンダ難民の強制送還措置は、関係の良くないルワンダに対する武器禁輸措置を国連安保理が中断したことに対抗したものという見方があるが、一方では、難民を武器に経済援助を引き出そうとしているのではとの見方もある（数値は読売新聞社資料、1995）。

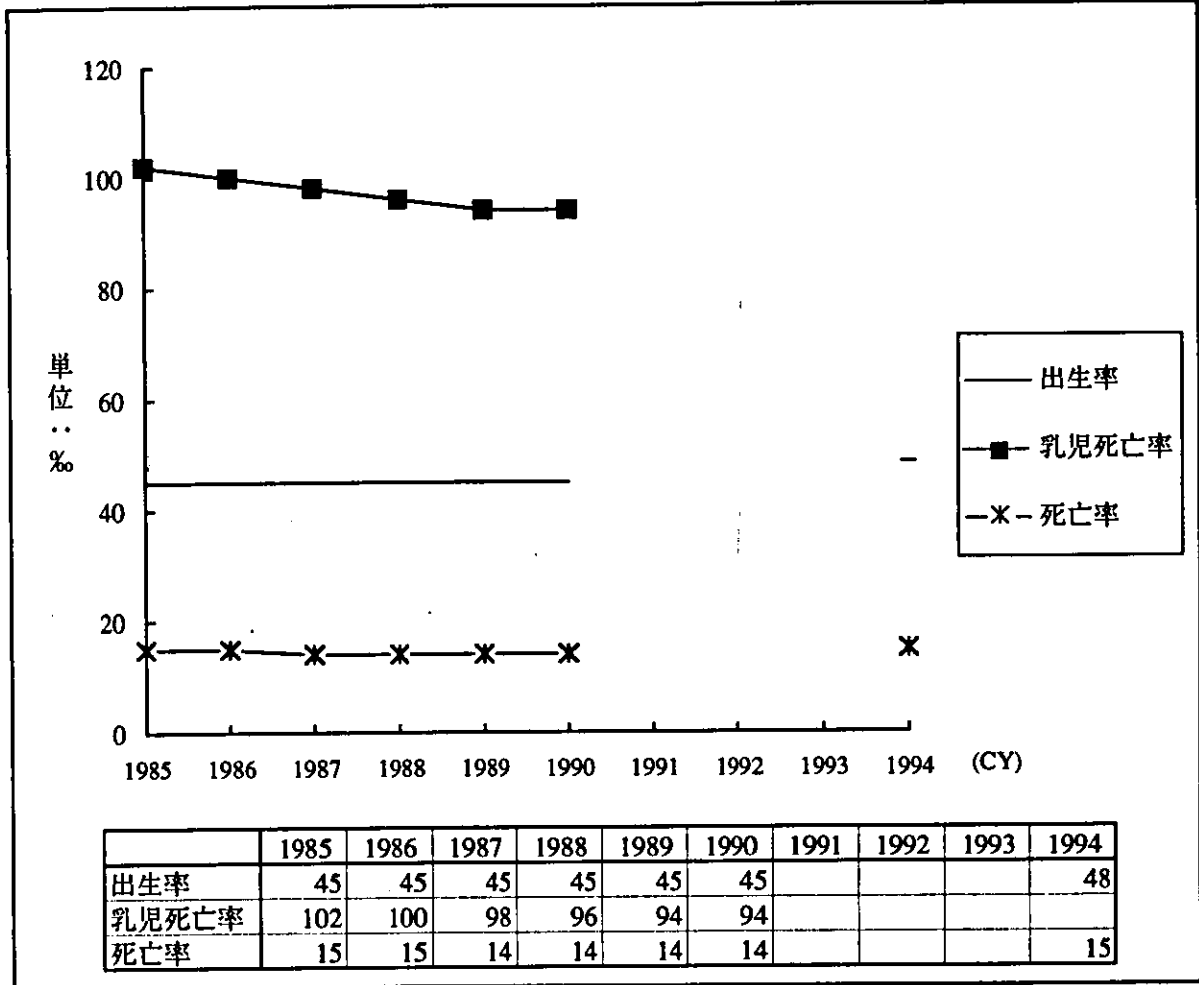
難民問題の解決にむけて、UNHCRの緒方貞子高等弁務官は同年9月6日にモブツ大統領と会談し、約120万人の難民の年内帰還完了を目指すことで合意した（数値は読売新聞社資料、1995）。

1995年9月25日、ルワンダ、ザイール両政府代表と緒方貞子氏はジュネーブでルワンダ難民の帰還を促進する方策を協議した。会談後に発表された共同声明で、百万人のルワンダ難民が滞在するザイールは「難民への威嚇を減らし、ルワンダの状況を周知させて帰還を促す」ことを約束した。ルワンダは、難民の受け入れ態勢の強化、UNHCRと協力して帰還難民を保護することなどに同意した（数値は朝日新聞社資料、1995）。

(参考文献)

- 「産経新聞」 1995年8月29日 産経新聞社
「読売新聞」 1995年9月9日 読売新聞社
「朝日新聞」 1995年9月27日 朝日新聞社

人口 (ザイール)



出所 World Development Report 1987-1996 The World Bank
 【世界子供白書 1996】 1995 UNICEF (1994年: 出生率、死亡率)

II. 政治、経済、社会概況

1. 内政

1-2. 最近の政情

1996年10月末、ザイール政府は、9月にザイール軍とバニヤムレンゲ族系武装組織との間で戦闘が始まって以来初めて公式にルワンダ、ブルンディ両国が南北キブ州の領域内を攻撃したとして両政府を非難し、ザイール東部の町ブカブとルワンダ国境の町チャンググの国境地帯でザイールとルワンダの両軍が激しい砲撃戦を交わした。ルワンダ軍はザイールの砲撃の報復として国境を越えて派兵した。ルワンダ軍の支援を受けたバニヤムレンゲ族系武装組織が31日にブカブを制圧し、これに伴い議会は、ルワンダ、ブルンディ、ウガンダの周辺3ヶ国と外交関係を断絶する動議を可決した。

11月2日、ツチ族武装勢力「コンゴ・ザイール解放民主戦線(ADFL)」がゴマを制圧し、ザイール政府軍が敗走した。ゴマの50万人以上のフツ族難民は戦闘を逃れてムグンガ難民キャンプに向かい、残りの難民は周辺の山などに逃げ込んだ。3日、国連高等弁務官事務所(UHCR)の緒方貞子高等弁務官は、難民への緊急支援ルートの確保を求める声明を発表し、4日、ADFLのローラン・カピラ議長は、「難民を非難させるため」に一方的に3週間の停戦を宣言した。

11月5日、アフリカ周辺国首脳会議がナイロビで開かれたが、ザイールは会議をボイコットした。また、国連安全保障理事会は15日ザイール東部の紛争を巡って公式協議を開催し、難民救済のための多国籍軍を編成、派遣することを全会一致で決議した。

11月15日、フツ族主体のルワンダ旧政府軍と民兵組織が、ツチ族武装組織との戦闘に敗れたため、ザイール東部の難民キャンプから50万人以上のルワンダ難民がルワンダへ帰還し始めた。ブカブを制圧したADFLのカピラ議長は、暫定自治政府の樹立と、カピラ氏の首班を宣言した。

12月11日、東部で反政府勢力ADFLと政府軍が戦闘の結果、5,000名の市民の死亡が確認された。

17日、ナイロビで開催されていたザイール紛争調停首脳会議は、マンデラ南アフリカ大統領ら4ヶ国の大統領に調停を委任する共同声明を発表した。

97年1月23日、ザイール政府軍は、ケンゴ首相の指示によりADFLが制圧する東部地区へ反撃を行い、ゴマの西150キロの拠点都市ワリカレを奪還したが、2月3日、紛争が南部シャバ州に拡大し、反政府軍ADFLがタンガニーカ湖畔のカレミエを陥落させた。

2月7日、緒方貞子国連高等弁務官がザイールを訪問し、政府に対して東部で紛争に巻き込まれて取り残されている数十万人のフツ族ルワンダ難民に対する緊急援助実施への協力を求めた。

26日、ツチ族反政府ゲリラADFLの指導者カピラ氏が南アフリカを訪問し、停戦の環境づくりのためマンデラ首相らと会談した。

3月15日、キサングニが反政府勢力 ADFL によって制圧された。

フランスで手術を受け、術後の療養を行っていたモブツ大統領は、一時は帰国したが、3月16日再び治療のためモナコの病院へ入院、21日キンシャサに帰国した。

22日、サヌーン国連 OAU 特使が、キサングニを訪れ、ADFL のカピラ氏と会談し停戦を求めたが、カピラ氏はこれを拒否し、権力を掌握すれば1年以内に暫定政権を発足させると宣言した。

23日、南アフリカのムベキ副大統領がザイールを訪問し、モブツ大統領と会談し、マンデラ大統領からの親書「停戦と交渉のための基本原則」を渡した。

3月24日、ケンゴ首相が全閣僚の辞表をモブツ大統領に提出し総辞職した。4月2日、ザイール暫定議会野党勢力は、現行の憲法に従い新首相に野党急進派(民主社会進歩同盟・UDPS)リーダー、チセケディ氏を指名し、同首相は、閣僚から大統領派を一層し、主要6ポストにADFLを加える暫定連立政権を提案したが、ADFLは新首相体制を批判して提案を拒否した。

5日、南アフリカのプレトリアで国連とアフリカ統一機構(OAU)の仲介のもと、ザイール政府とADFLが初の和平交渉を開始したが、ADFLが7日銅鉱業などの中心地シャバ州の州都ルブンバシを包囲したため、モブツ大統領は8日非常事態を宣言した。大統領は9日、チセケディ首相を解任し、リクリア・ポロンゴ将軍(前国防大臣、副首相)を首相に任命したが、同日、アメリカ大統領報道官が、民主的な選挙を実施するためモブツ大統領を排除した暫定政権を形成する必要がある、と大統領に退陣を求める考えを示した。11日、ADFLが第二の都市ルブンバシを制圧し、モブツ大統領が退陣するかを見極めるため停戦に入ったが、モブツ大統領が退陣を拒否したため、ADFLは戦闘を再会した。

16日、ADFLのカピラ議長が、南アフリカのマンデラ大統領と会談のため、ケープタウンを訪問。

24日、キサングニ周辺の難民キャンプにいたルワンダ難民約8万人が行方不明となったが、30日にはキャンプに戻った。27日、ADFLのカピラ議長は、国連援助機関の代表とキサングニで会談し、ザイールに残るフツ族ルワンダ難民を5月1日から60日間以内に全員母国に送還し、その後は難民を受け入れないことを通告した。

5月4日、内戦の解決を目指したモブツ大統領とADFL議長カピラ氏による初の直接会談がマンデラ南アフリカ大統領の主宰の下、サハヌーン国連・OAU 特別大使、ムベキ副大統領等が参加して、コンゴ沖合に停泊中の南アフリカ海軍艦上で行われた。モブツ大統領は、原則として辞任の方針を承伏したが、民主的な選挙が行われるまで辞任するつもりはないと主張したのに対し、カピラ議長は民主的選挙を準備運営する暫定政府はADFLが構成すべきであり、モブツ大統領は即時辞任すべきであると、両者の主張は対立した。この結果、マンデラ・南ア大統領は、10日以内にモブツ・カピラ会談を再度召集することになった。

7日、モブツ大統領は、ガボンの首都リーブルビルで開催されたアフリカ中部諸国首脳会議に出席し、次期大統領選挙に立候補しないことを表明した。15日、マンデラ南アフリカ大統領が、ADFLのカピラ議長と会談し、平和解決のための十項目和平案を提示した。16日、モブツ大統領が権力を放棄し、翌日ADFLが無血で首都キン

シャサを制圧した。カビラ ADFL 議長は、国家元首への就任を宣言し、国名を「コンゴ民主共和国」に変更すると発表した。国連は 22 日同国名を承認した。

5 月 22 日、カビラ ADFL 議長は、自らの大統領就任と首相職を置かない 13 人で構成する閣僚名簿を発表したが、首都キンシャサでは野党急進派チセケディ氏を支持する市民約 300 人が反カビラのデモが行われた。

29 日、カビラ大統領はキンシャサで行われた大統領就任式で宣誓し、正式に大統領に就任した。大統領は宣誓の後、大統領と議会の選挙を 99 年 4 月に実施すると表明した。国連安全保障理事会はコンゴ民主共和国新政権に対し、民主選挙の実施への早期手続き開始、ルワンダ難民などの保護、人道援助活動への支援などを求める議長声明を採択した。

6 月 12 日、カビラ大統領は、経済・産業・貿易相、国際協力相を任命し、17 閣僚が決定した。

モブツ氏及び家族数名は 5 月 18 日にザイルを脱出、トーゴの首都ロメを經由し、26 日モロッコに亡命したが、9 月 8 日、モブツ氏はラバトの軍病院で死亡している。(朝日新聞、9 月 8 日夕刊)

9 月 10 日、ベンベ族、ブルンディの亡命フツ族武装集団などが中心となる、ADFL に対抗する反乱勢力マイマイが出現、ゴマ、ブカブなどの都市周辺の山地で、コンゴ一軍と戦闘を繰り広げ、1,000 人以上が死亡した。カビラ政権は事態を鎮圧する意向を示した。

(参考文献)

『月刊アフリカ』 1月号、2月号、4月号、6月号、7月号、8月号、9月号 1997年 (財)アフリカ協会
「朝日新聞」 1997年9月8日夕刊 朝日新聞社

2. 外交

2-2. 主要対外関係

(1) 対ブルンディ関係

1997年7月15日、ブルンディ・コンゴ民主共和国間に位置するカウムイチ(南キブ州)の国境が4年ぶりに再開された。

7月20日、カビラ政権は首都キンシャサで周辺アフリカ8ヶ国を招いて臨時首脳会議を開催し、結束を強調した。

(参考文献)

『月刊アフリカ』 10月号 1997年 (財)アフリカ協会

III 経済・社会開発計画の概況

Ⅲ. 経済・社会開発計画の概要

現行の開発計画のポイント：不明

1. 国家開発計画の概要

1-1. 既往の開発計画

表Ⅲ-1-1：既往の開発計画

計画名	期間	概要
経済政策 ガイドライン	1971～75年	策定されたのみで実行には移されていない。
モブツ・プラン	1979～81年	財政再建を基本方針として策定されたが、結果は芳しくなかった。
モブツ・プラン 経済再建計画	1981～83年	基本的には第一次モブツプランを踏襲しており、226の公共投資プロジェクトの内、新規は36件のみである。第一次計画に比較して、投資計画の自己資金のシェアが減った他、経済管理の改善により重点をおいたものとなっている。
暫定経済復興 計画	1983～85年	IMFの長期計画は従来の投資の調整と疲弊した経済安定化を目指したこの計画により発足。
新社会経済開発 計画	1986～90年	暫定経済復興計画の具体的実行が始まった。

(参考文献)

『ザイール共和国 キンシャサ市東部地域飲料水供給計画基本設計調査報告書』 1990
国際協力事業団

『経済・貿易の動向と見通し ザイール』 1991 世界経済情報サービス

「ザイールの経済危機と開発計画」『80年代のアフリカ諸国の経済危機と開発計画』
1987 アジア経済研究所

1-2. 現行の開発計画

不明

2. 開発重点課題の概況

不明

IV 国際機関・先進国等の援助動向

IV. 国際機関、先進国等の援助動向

1. 概説

1-1. 最近の援助動向

1990年からODA純額は減少傾向にあり、93年には178.2百万ドルにまで減少したが、94年は増加して245.4百万ドルとなった。94年の二国間の援助額は97.3百万ドル、国際機関の援助額は148.2百万ドルとなっている（表IV-1-2参照）。

二国間の援助動向をみると、年によってトップ・ドナーが異なっている。1994年は前年と同様にベルギーが首位となっており、そのODA実績は29.3百万ドルであった。以下、ドイツ（27.8百万ドル）、フランス（12.3百万ドル）、オランダ（5.2百万ドル）と続いている（表IV-1-1参照）。

国際機関の援助動向については、近年IDAが最大援助機関となっていたが、94年はUNHCRに首位を譲った。94年のUNHCRの援助額は66.3百万ドルであり、以下WFP（53.8百万ドル）、CEC（8.4百万ドル）、UNICEF（7.7百万ドル）と続いている（表IV-1-1参照）。

援助形態は、無償資金協力が中心となっている。有償資金協力は1991年以来、再び94年もマイナスに転じた（IV-1-3参照）。

表IV-1-1: DAC諸国・国際機関のODA実績（1994年）

ODA NET 二国間 97.3 百万ドル					
うち日本 4.5 百万ドル（5位、シェア 4.6%）					
ベルギー	ドイツ	フランス	オランダ	日本	その他
29.3	27.8	12.3	5.2	4.5	18.2
30.1%	28.6%	12.6%	5.3%	4.6%	18.7%
ODA NET 国際機関 148.2 百万ドル					
UNICEF 7.7 5.2%					
UNHCR	WFP	CEC		UNDP	
66.3	53.8	8.4		7.3	
44.7%	36.3%	5.7%		4.9%	
その他 4.7 3.2%					

出所 Geographical Distribution of Financial Flows to Aid Recipients

1996 OECD

表IV-1-2: DAC諸国・国際機関の年度別ODA実績

(単位:百万ドル)

	1991	1992	1993	1994
DAC加盟国 (Net)	342.7	162.7	99.1	97.3
ベルギー	30.8	32.9	30.9	29.3
ドイツ	132.1	31.3	24.8	27.8
フランス	72.2	24.1	16.5	12.3
オランダ	5.7	7.1	6.5	5.2
日本	21.0	4.8	0.5	4.5
その他	80.9	62.5	19.9	18.2
国際機関 (Net)	133.5	104.0	79.2	148.2
アラブ諸国 (Net)	0.0	1.5	-	-
ODA (Net)	476.2	268.1	178.2	245.4

出所 Geographical Distribution of Financial Flows to Aid Recipients

1996 OECD

表IV-1-3: 援助形態別ODA実績

(単位:百万ドル)

	1991	1992	1993	1994
有償資金協力 (Net)	-107.9	71.6	46.9	-13.5
贈与 (内 技術協力)	584.1 (110.1)	196.5 (87.4)	131.3 (56.8)	258.9 (38.6)
ODA (Net)	476.2	268.1	178.2	245.4

出所 Geographical Distribution of Financial Flows to Aid Recipients

1996 OECD

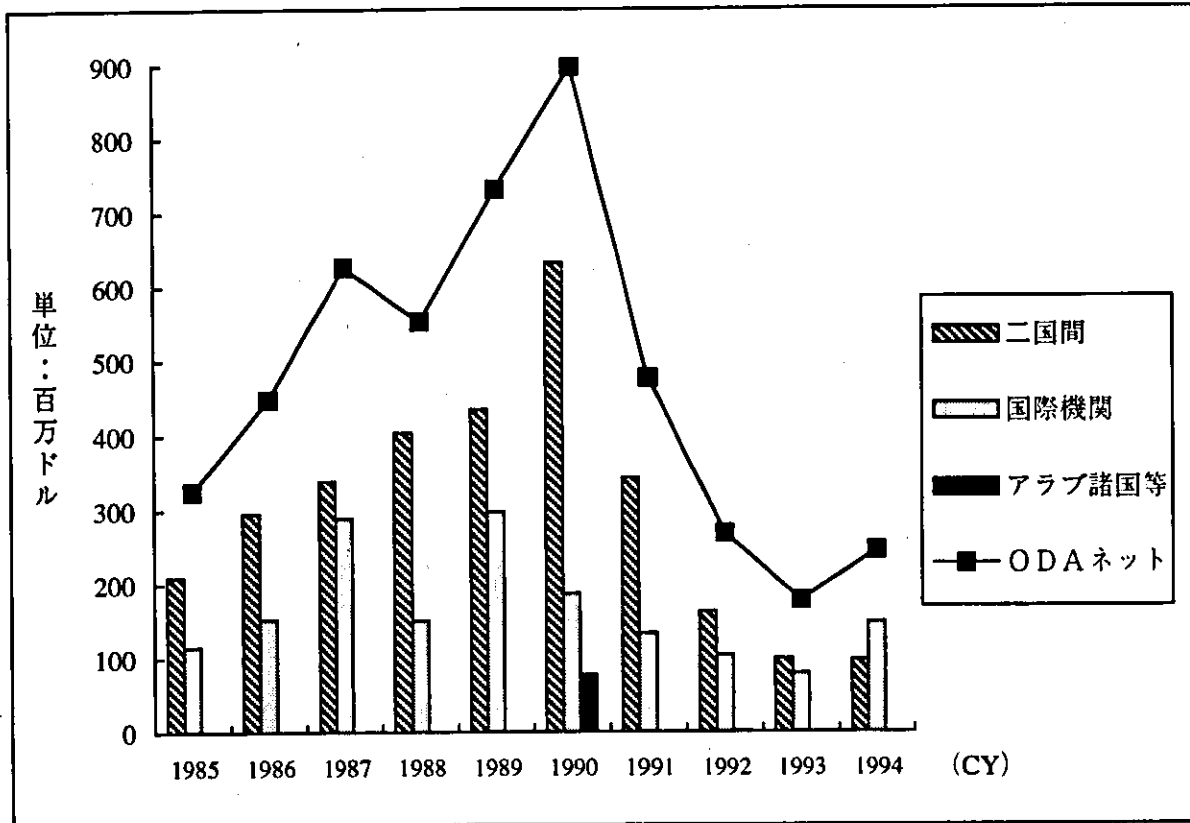
(参考文献)

Geographical Distribution of Financial Flows to Aid Recipients 1996 OECD

1-2. 援助国会議

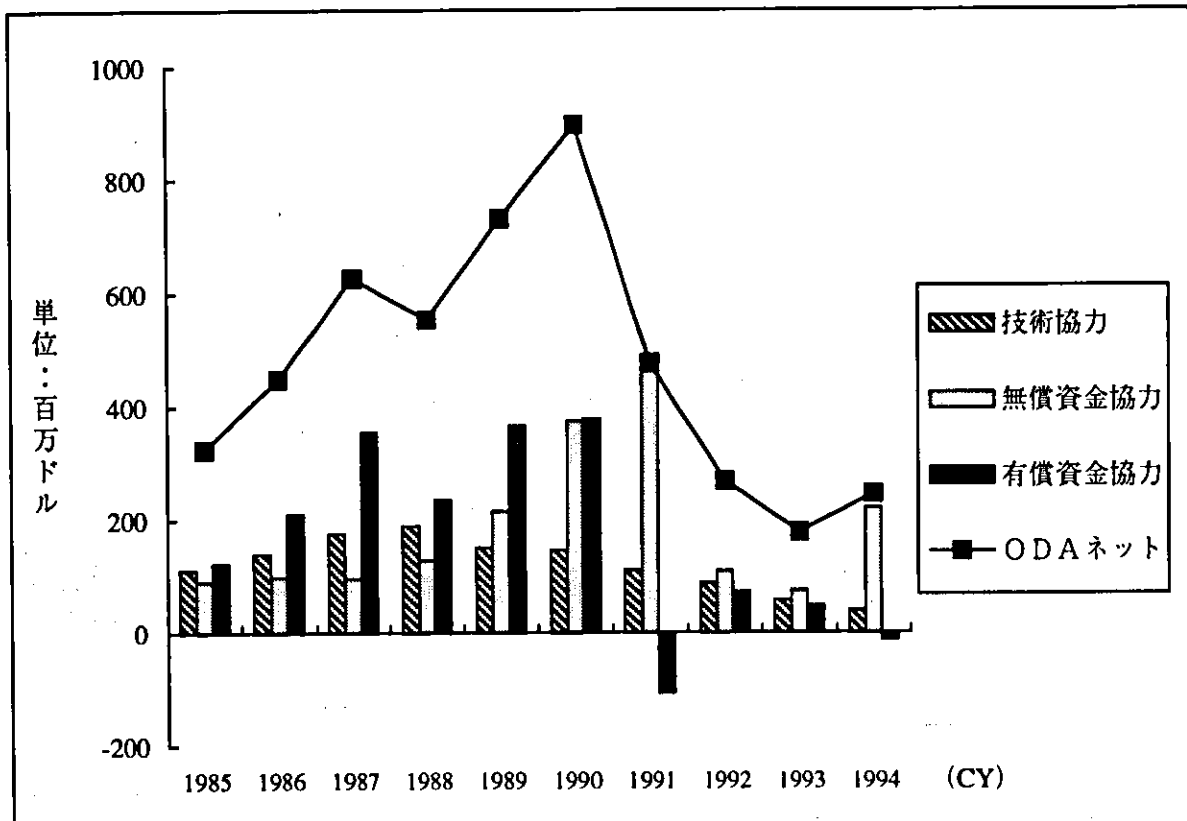
不明

援助主体別ODA実績（ザイール）



出所 Geographical Distribution of Financial Flows to Developing Countries 1988-1994 OECD
 Geographical Distribution of Financial Flows to Aid Recipients 1995,96 OECD

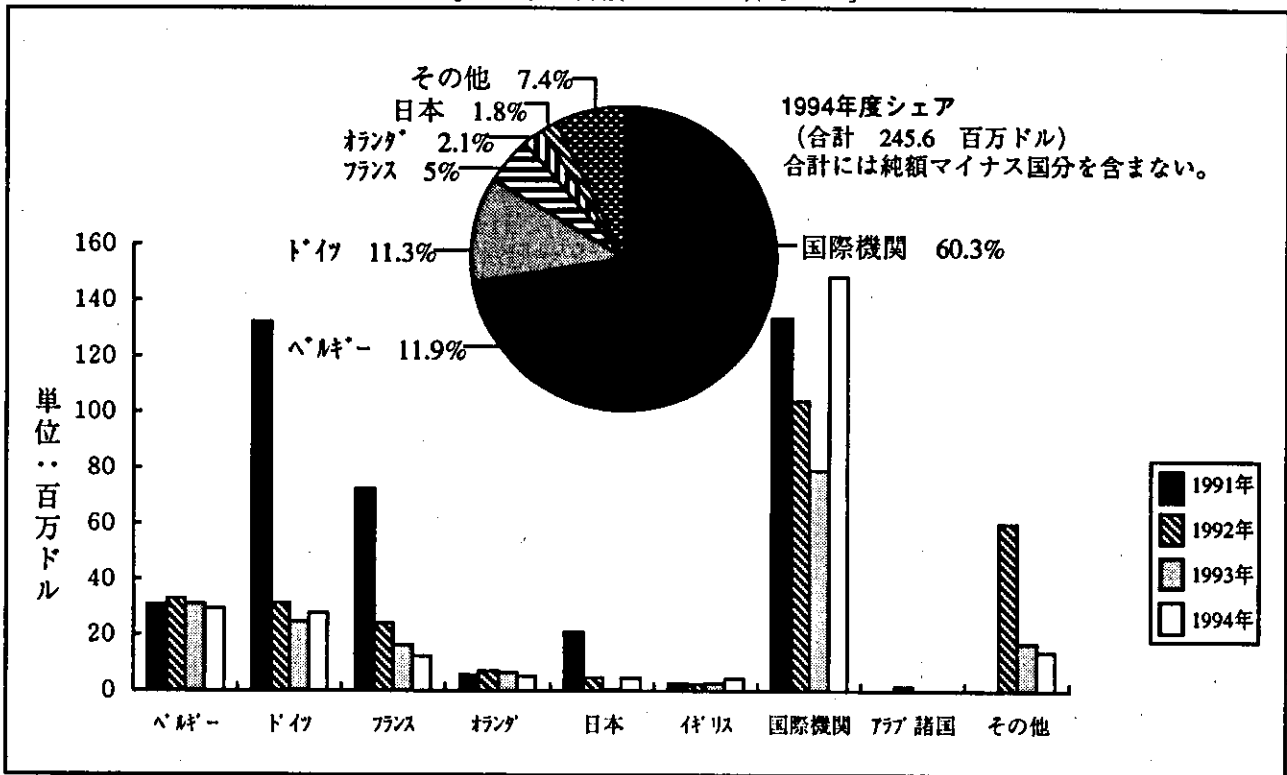
援助形態別ODA実績（ザイール）



出所 Geographical Distribution of Financial Flows to Developing Countries 1988-1994 OECD
 Geographical Distribution of Financial Flows to Aid Recipients 1995,96 OECD

ザイールへのODA

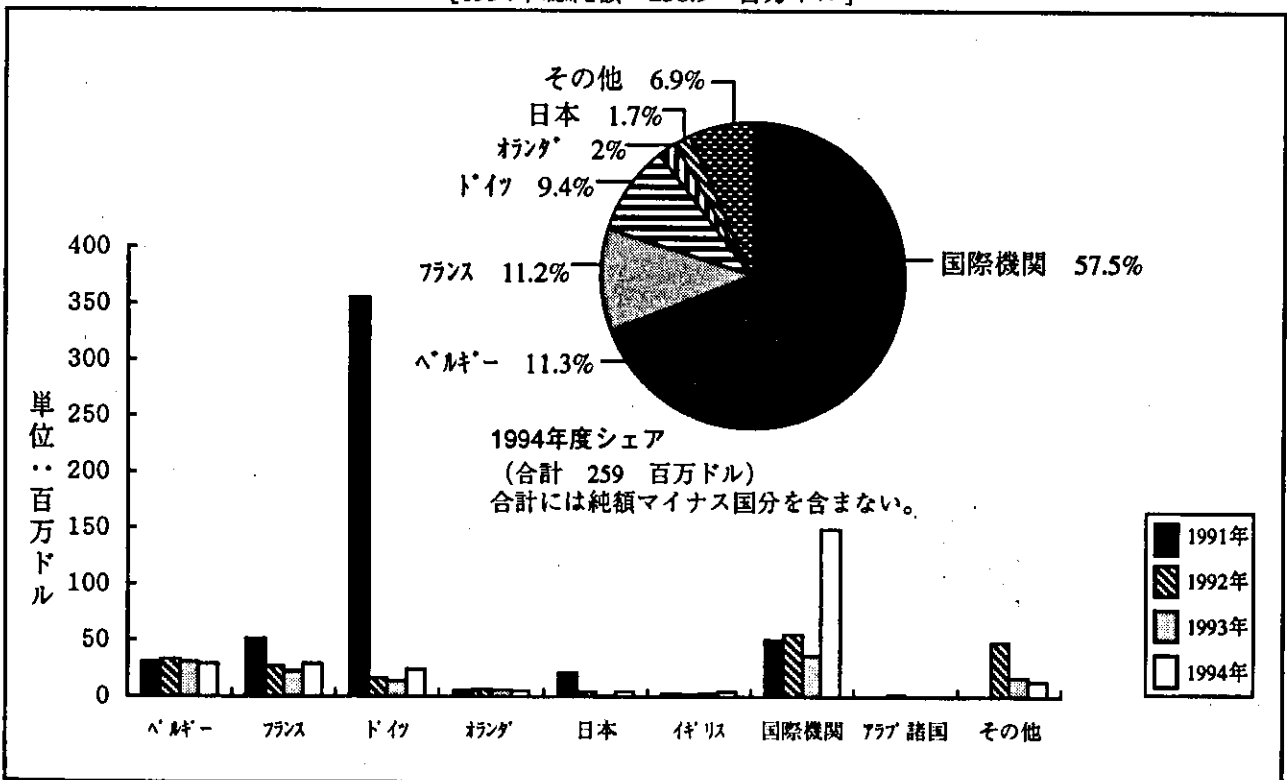
[1994年総純額 245.4 百万ドル]



出所 Geographical Distribution of Financial Flows to Aid Recipients 1996 OECD

ザイールへの贈与 (無償資金協力・技術協力)

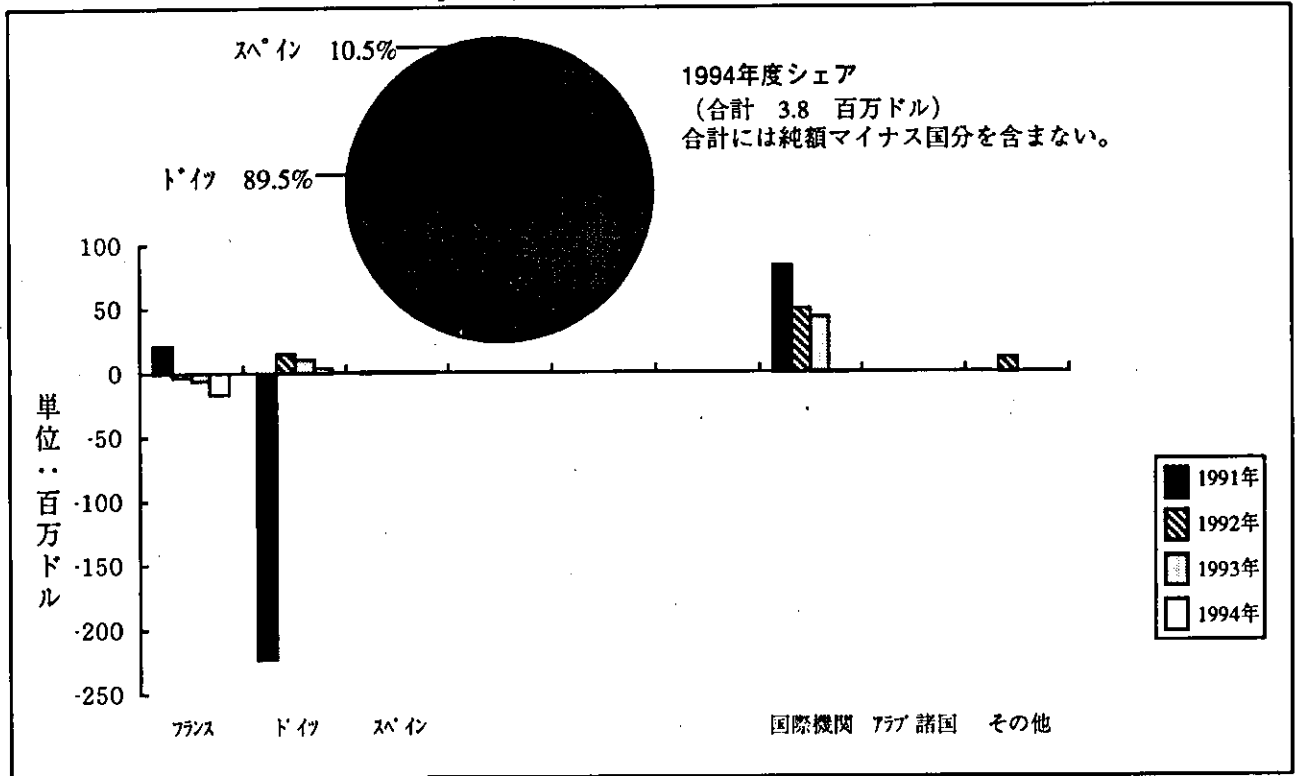
[1994年総純額 258.9 百万ドル]



出所 Geographical Distribution of Financial Flows to Aid Recipients 1996 OECD

ザールへの有償資金協力

[1994年総純額 -13.5 百万ドル]



出所 Geographical Distribution of Financial Flows to Aid Recipients 1996 OECD

2. 国際機関の動向

2-1. 世銀グループ

IDAのODA純額は1990年に70.0百万ドル、91年63.0百万ドル、92年50.8百万ドル、93年45.1百万ドル、94年1.4百万ドルと推移した（数値はOECD資料、1996）。
1996年6月30日現在の貸付金総額は、88百万ドルである（世銀資料、1996）。

表IV-2-1：世銀グループの承認プロジェクト

（単位：百万ドル）

年度・主体	プロジェクト名及び内容	承認額	協調融資機関 （承認額）
1990/91*1 IDA	支線道路パイロット・プロジェクト 支線道路の修復・保全活動を行う。現地民間部門とNGOを主体とし、長期的な持続可能性を試みる。	12.4	UNDP (3.3)
IDA	社会部門プロジェクト 貧困層の保護を目的とする。基礎保健、初等教育、公衆衛生、栄養、家族計画の各分野のプログラムを強化する。	30.4	UNDP (2.9)
IDA	教育部門復旧プログラム 初等教育の質の低下を阻止し、同時に振興を図る。	21.0	FAC (4.2) UNICEF (0.6) UNDP (0.5) WWF (0.3)
1991/92 IDA	SNEL技術援助プロジェクト 電力部門の重要施設の修復、保全、保護活動を進め、国営電力公社に援助を供与する。	9.9	
	国営農業調査プロジェクト 農民のニーズに即した費用効果の高い農業研究を確立する。	16.7	UNDP、USAID (総額29.0)
1992/93	承認プロジェクトなし		
1993/94	承認プロジェクトなし		
1994/95	承認プロジェクトなし		

(注) F A C : Funds d'aide et de cooperation 援助協力基金

W W F : World Wildlife Fund 世界野生生物基金

*1 : 1990/91 は91年度を意味し、1990年7月1日～1991年6月30日を示す。
以下年度に関しては同様。

出所 『世界銀行年次報告』 1991-1996 世界銀行

(参考文献)

Geographical Distribution of Financial Flows to Aid Recipients 1996 OECD

『世界銀行年次報告』 1991-1996 世界銀行

2-2. 国連児童基金 (UNICEF)

ODA純額は1990年に7.0百万ドル、91年6.8百万ドル、92年9.1百万ドル、93年9.0百万ドル、94年7.7百万ドルと推移し、94年は国際機関中第4位であった(数値はOECD資料、1996)。

(参考文献)

Geographical Distribution of Financial Flows to Aid Recipients 1996 OECD

2-3. 国連開発計画 (UNDP)

ODA純額は1990年に12.2百万ドル、91年11.5百万ドル、92年7.1百万ドル、93年6.5百万ドル、94年7.3百万ドルと推移し、94年は国際機関中第5位であった(数値はOECD資料、1996)。

1994年12月31日現在の進行中のプロジェクトは表IV-2-2の通りである。

表IV-2-2: UNDPの進行中のプロジェクトに対する援助額
- 1994年12月31日現在の分野別内訳 -

(単位: ドル)

分 野	UNDP 援助額	コスト シェアリング*	政府の支出額	プロジェクト コスト
農林水産業	24,433,319	0	2,666,771	27,100,090
通信・情報	3,550,000	0	40,466	3,590,466
教育	100,000	0	0	100,000
一般開発問題	6,435,299	0	57,924	6,493,223
一般統計	4,043,345	0	1,386,151	5,429,496
保健	149,912	386,288	0	536,200
工業	2,712,058	0	28,337	2,740,395
天然資源	1,229,389	0		01,229,389
運輸	4,830,033	0	11,920	4,841,953
合計 (19プロジェクト)	47,483,355	386,288	4,191,569	52,061,212

(注) *: ドナー国等による援助額(現金)

出所: Compendium of Ongoing Projects as of 31 December 1994 1995 UNDP

(参考文献)

Geographical Distribution of Financial Flows to Aid Recipients 1995 OECD
Compendium of Ongoing Projects as of 31 December 1994 1995 UNDP

2-4. 国連難民高等弁務官事務所 (UNHCR)

ODA純額は1990年に3.4百万ドル、91年7.0百万ドル、92年8.4百万ドル、93年6.3百万ドル、94年66.3百万ドルと推移し、94年は国際機関中第1位であった(数値はOECD資料、1996)。

(参考文献)

Geographical Distribution of Financial Flows to Aid Recipients 1996 OECD

3. 主要先進国の動向

3-1. ベルギー

ODA純額は1991年から94年では、全体的に見るとわずかに減少傾向で推移してきた。94年は29.3百万ドルで前年同様に主要先進國中第1位であった。その内訳はすべて贈与であった（数値OECD資料、1996）。

表IV-3-1: ベルギーの対ザイールODA実績

(単位: 百万ドル)

	1991	1992	1993	1994
有償資金協力 (Net)	-**	-	-	-
贈与	30.8	32.9	30.9	29.3
ODA (Net)	30.8	32.9	30.9	29.3

(注) **: (-) は0またはN.A.

出所 Geographical Distribution of Financial Flows to Aid Recipients

1996 OECD

(参考文献)

Geographical Distribution of Financial Flows to Aid Recipients 1996 OECD

3-2. ドイツ

ODA純額は1991年から92年の間で4分の1以下に減少し、93年、94年ともに前年を下回ったものの、94年は27.8百万ドルで主要先進國中第2位であった。有償資金協力 (Net) は91年に大幅に回収超過となったが、その後プラスに転じた。贈与は91年に激増したが、92年以降は増減している（数値はOECD資料、1996）。

表IV-3-2: ドイツの対ザイールODA実績

(単位: 百万ドル)

	1991	1992	1993	1994
有償資金協力 (Net)	-223.6	14.9	10.5	3.4
贈与	355.7	16.4	14.3	24.4
ODA (Net)	132.1	31.3	24.8	27.8

出所 Geographical Distribution of Financial Flows to Aid Recipients

1996 OECD

(参考文献)

Geographical Distribution of Financial Flows to Aid Recipients 1996 OECD

3-3. フランス

ODA純額は1991年から92年の間でほぼ3分の1まで減少し、その後94年まで減少傾向をたどった。94年は12.3百万ドルで主要先進国中第3位であった。有償資金協力(Net)は92年以降は回収超過となった。贈与は91年から92年の間で大幅に減少し、その後は20百万ドル台で推移している(数値はOECD資料、1996)。

表IV-3-3: フランスの対ザイールODA実績

(単位: 百万ドル)

	1991	1992	1993	1994
有償資金協力 (Net)	21.2	-3.5	-6.3	-16.6
贈与	51.0	27.6	22.8	28.9
ODA (Net)	72.2	24.1	16.5	12.3

出所 Geographical Distribution of Financial Flows to Aid Recipients

1996 OECD

(参考文献)

Geographical Distribution of Financial Flows to Aid Recipients 1996 OECD

3-4. オランダ

ODA純額はすべて贈与であり、1991年から92年にかけては増加したが、その後減少に転じた。94年は5.2百万ドルで主要先進国中第4位であった(数値はOECD資料、1996)。

表IV-3-4: オランダの対ザイールODA実績

(単位: 百万ドル)

	1991	1992	1993	1994
有償資金協力 (Net)	-*1	-	-	-
贈与	5.7	7.1	6.5	5.2
ODA (Net)	5.7	7.1	6.5	5.2

(注) *1: (-) は0またはN.A.

出所 Geographical Distribution of Financial Flows to Aid Recipients

1996 OECD

(参考文献)

Geographical Distribution of Financial Flows to Aid Recipients 1996 OECD

4. NGOの動向

ザイールで活動しているDAC諸国のNGOは26団体あり、ヨーロッパ出身のNGOが多い。我が国のNGOも活動している。活動内容は難民支援、人権、緊急援助、保健・医療などである（表IV-4-1参照）。

表IV-4-1：ザイール国で活動しているDAC諸国のNGO**

国名	NGO名	活動内容
イギリス	CHRISTIAN AID, UNITED KINGDOM	植林
	TEAR FUND	水資源
	SUDAN HUMAN RIGHTS ORGANIZATION	調査プロジェクト
アメリカ合衆国	INTERAID INTERNATIONAL	農業開発、緊急援助
	MAP INTERNATIONAL	自然災害
	AMERICA'S DEVELOPMENT FOUNDATION	人権
カナダ	CANADIAN BAPTIST FEDERATION	農業訓練、食料援助
	WORLD UNIVERSITY SERVICE OF CANADA	アンゴラ難民支援
スイス	BROT FUR ALLE	アルコール中毒
	JEMIAT-A-DAWAH	ユースホステル支援
	MOTAMAR AL-ALAM AL-ISLAMI	ユースホステル支援
	INTERNATIONAL CATHOLIC MIGRATION COMMISSION	地方移住計画
イタリア	ASSOCIAZIONE ITALIANA DONNE PER LO SVILUPPO	女性の役割改善
	GRUPPO DI VOLONTARIATO CIVILE	保健・衛生

(次ページへ)

ベルギー	UNIVERSITE DE PAIX	書物寄贈
	L'AIDE AUX PERSONNES DEPLACEES	里親
	VIE FEMININE - MOUVEMENT CHRETIEN D'ACTION CULTURELLE ET SOCIALE	女性支援
日本	NIHON KYUEN IRYO CENTER	難民への古着寄贈
ルクセンブルグ	CARITAS - SERVICE - REFUGIES ET AIDE INTERNATIONALE	緊急援助
フランス	ENFANCE ET PARTAGE	保健・医療、就学支援
	ASSOCIATION POUR LA DEFENSE DES DROITS DE L'HOMME EN AFRIQUE	緊急援助
スウェーデン	PINGST MISSIONENS U-LANDSHJALP	病院
	DIAKONIA	人権
ドイツ	MISSIO INTERNATIONALES KATHOLISCHES MISSIONSWERK - PAPSTLICHES WERK DER GLAUBENSVERBREITUNG	経済
オランダ	ARTSEN ZONDER GRENZEN NEDERLAND	緊急医療
アイルランド	CHURCH MISSIONARY SOCIETY IRELAND	難民支援

(注) *1 : OECD資料に記載されているNGOは、当該国で活動しているすべてのNGOを網羅したものではない

出所 Human Rights, Refugees, Migrant and Development Directory of NGOs in OECD Countries 1993 OECD

(参考文献)

Human Rights, Refugees, Migrant and Development Directory of NGOs in OECD Countries 1993 OECD

V 我が国の援助動向

V. 我が国の援助動向

1. 概 説 (コンゴ民主共和国)

(1) 近年の当該国の状況及び我が国の援助に関連する新しい動き

- 1) 91年9月キンシャサ市内で兵士を中心とする暴動が発生、その後混乱状態は地方にまで波及した。93年3月以降、チセケデイ、ピランドゥワ両内閣が並立するなど内政は不安定であったが、94年7月には大統領派と野党派の合意により暫定議会が開催され、ケングを首班とする暫定政府が成立した。暫定統治期間は97年7月まで延長され、それまでに憲法の国民投票と大統領・議会選挙が行われることとなった。96年8月にスイスで癌の手術を受けたと言われるモブツ大統領はフランスで療養中である。96年10月にはルワンダのフツ族難民が大量に流入しているザイル東部で、ザイル軍とルワンダ軍の戦闘があり、国内の統制が取れていないことが露呈した。国内情勢は予断を許さない状態。
- 2) モブツ政権下の経済運営上の問題、独立以来の内部抗争、銅やコバルトの国際価格の下落等の要因もあり、経済は70年代後半から現在に至るまで低迷している。89年より世銀・IMFと構造調整計画に合意し経済改革を行ったが、90年の終了後は構造調整に関する新たな協定は結ばれていない。91年の暴動以後は経済は壊滅的状态にある。
- 3) また、95年5月に首都キンシャサの東方600Kmにある人口約60万のキクウィトでエボラ出血熱が発生し、死者100名以上にのぼり、ザイルに深刻な影響を与えた。

(2) 近年及び将来の援助の重点分野、重点地域

我が国は、食糧増産、水供給等の基礎生活分野、道路整備を中心とした運輸・交通分野を重視し、有償資金協力、無償資金協力、技術協力の各形態において積極的に援助を実施してきたが、91年の暴動以来治安が悪化し、同国に対する援助実施は事実上困難な情勢となった。またその後内政に混乱が見られたことから、現在のところ同国に対する援助を研修員受入を除き原則として中断している。今後の援助の本格的再開については、ODA大綱の原則治安状況等を総合的に勘案しつつ、今後の対応を検討していくこととなる。

(3) 近年実施された特徴的な案件

上述のとおり、研修員受入を除き援助を原則として中断しているため、92年度以降は研修員受入のみで、それも毎年10名にも満たない数である。

(4) 実施上の留意事項

91年の暴動以降、我が国のザイル援助は実質停止されてきた。協力の再開については、ODA大綱の原則、治安状況等を総合的に勘案しつつ、対応を検討していく必要がある。

2. 国別援助研究の概要

国別援助研究の概要

[アフリカ地域 46ヵ国 (ザイール)]

本研究会は、国際協力事業団総裁の委嘱を受け、1990年2月に発足してから約11ヵ月9回にわたりサハラ以南アフリカ地域（スーダンを含む46ヵ国。南アフリカ共和国は除く）の経済・社会の現状と問題点、開発課題の検討と、我が国の開発援助のあるべき方向と今後の課題などについて、タスクフォースの協力を得て討議を重ねるとともに、アフリカ各地域への現地調査も行い、91年2月に報告書として取りまとめた。

アフリカ援助研究会委員名簿

	氏 名	役 職 名
座 長	服 部 正 也	ルワンダ共和国 東京駐在名誉総領事 国際復興開発銀行 元副総裁
	青 木 隆	海外経済協力基金 秘書室秘書役
	犬 飼 一 郎	国際大学 大学院 教授
	岩 城 剛	愛知学院大学 商学部 教授
	小 田 英 郎	慶応義塾大学 法学部 教授
	勝 俣 誠	明治学院大学 国際学部 助教授
	神 谷 齊	国立療養所 三重病院 院長
	坂 本 慶 一	大阪産業大学 経済学部 教授 京都大学 名誉教授
	豊 田 俊 雄	東京国際大学 教養学部 教授
	永 松 恵 一	経済団体連合会 経済協力部 調査役
	星 野 昌 子	日本国際ボランティアセンター 特別顧問
	吉 田 昌 夫	アジア経済研究所 総合開発部 研究主幹

(敬称略、五十音順)

アフリカ援助研究会タスクフォース名簿

担当分野	氏名	所属先
主査 インフラストラクチャー	青木 滋 磨	国際協力事業団 国際協力専門員
人的資源	小山 良 夫	国際協力事業団 国際協力専門員
開発計画 ('90年3月まで)	鈴木 洋 一	国際協力事業団 国際協力専門員
マクロ経済、構造調整	児玉谷 史郎	アジア経済研究所 総合研究部
保健医療	江頭 栄 二	国際協力事業団 沖縄国際センター 総務部
政治・社会・文化	小野 修 司	国際協力事業団 青年海外協力隊事務局 派遣第二課
農林水産業	水谷 恭 二	国際協力事業団 林業水産開発協力部 林業投融资課
環境	瀬戸 茂 之	国際協力事業団 国際協力総合研修所 技術情報課
援助分析（我が国）	小西 淳 文	国際協力事業団 無償資金協力業務部 業務第二課
援助分析（二国間）	千頭 聡	（財）国際協力サービス・センター
援助分析（多国間）	豊田 早 苗	（財）国際協力サービス・センター
援助分析 ('90年3月まで)	松本 彰	（財）国際協力サービス・センター
援助分析 ('90年4月まで)	井上 茂	（財）国際協力サービス・センター
都市開発	寺原 譲 治	（財）国際開発センター プロジェクト調査部

(1) アフリカ地域援助と我が国援助体制の改善のための提言

－アフリカ援助研究会報告書（1991年2月）より抜粋－

体制改善の実施に当たっては、以下の9項目に示される方向に沿った改善が望まれる。

- ・開発効果第一の援助
- ・開発政策から自立運営まで一貫性のある援助へ（点から線の援助へ）
- ・所在地域の生産構造を変革するための総合的な援助へ（点から面の援助へ）
- ・息の長い援助への転換
- ・厚みのある援助
- ・人的資源の確保
- ・外国政府、国際機関、その他国内、国外、現地民間団体との協調
- ・アフリカ地域諸国の地域協力に対する援助強化
- ・国民の支援の維持強化

1) 開発効果第一の援助

援助を受ける国民の犠牲は計量困難なためとかく見落とされるものであるが、その第一は、住民の生活基盤の変革である。その例としては、開発案件の予定地周辺の住民の立ち退き等が挙げられる。第二には、環境に対する影響である。アフリカにおける環境無視の開発は、住民の大多数の唯一の生産資本である農用地の回復し難い荒廃をもたらす危険が大きい。第三には、援助案件が完成しても、完成後の運営には費用がかかり、ただでさえ財政基盤の弱いアフリカ諸国の新しい財政負担となる。第四には、技術協力、無償資金援助の実施に当たり、すべての財貨・サービス等を国外より持ち込むことは、現地で調達可能なサービスの提供、財貨の生産といったアフリカ諸国の総合開発目的の達成に悪影響を及ぼすおそれがある。さらに、第五には、アフリカに対する援助は息の長いものである必要があるが、援助依存が必要以上に恒久化することは自立の目的達成を妨げることとなる。

これらのアフリカ国民の犠牲を最小にするよう、開発効果の高い案件に重点的に配分することが肝要であり、そのためには、案件を厳選することが必要である。

2) 開発政策から自立運営まで一貫性のある援助へ（点から線の援助へ）

多くのアフリカ諸国では、国の造り直しともいうべき、開発政策の根本的立直しの問題に直面しているので、まず、開発構想に始まる政策対話を強化することが重要である。さらに、開発構想に基づいた効果の高い開発政策の作成と実行についても、先進国の技術援助を必要とする場合が多い。こうした要請がある場合は、開発政策まで遡って対応し、また具体的な施策についても、単にその案件の完成に留まらず自立運営までの見通しを立て、その実現まで援助を継続して実施しうる体制が必要である。

3) 所在地域の生産構造を変革するための総合的な援助へ（点から面の援助へ）

多くのアフリカ諸国が実施している国の造り直し、すなわち生産構造の変革を内容とする開発の新方向は、当然、開発構想を基にして社会・経済の各方面が密接に相互関連する統一性と整合性をもった諸施策を必要としている。その実現の方法は、住民の自主性尊重に立った積極的な住民参加による活力の発揮によるものであるから、従来のようなハードのみの供与や単発の技術援助に偏った援助では十分な効果は期待できず、関連する他の分野や地域の住民と周辺的环境条件などを常に考慮したものでなければならない。これに伴い、援助実行の組織面の工夫として、援助受入れ側が主体で行う住民との根気強い対話の促進に対する協力や、関連政府機関との密接な連絡の確保などが不可欠であり、これを可能とする我が国援助の実施体制の改善が必要である。

4) 息の長い援助への転換

アフリカ諸国が目指している開発は、当然ながら短期間で実現するものでなく、これに対する援助も息の長いものである必要がある。開発政策実施における住民の積極的参加は、当該政府が住民との根気強い対話による開発案件に対する理解の獲得から始まり、実施段階でも、住民の自主性を尊重し、その積極的参加を確保することを意味する。従って、開発政策の実行を実行する援助も、この住民との対話を充分考慮したものでなければならない。

5) 厚みのある援助

アフリカ地域に対する援助は、アフリカの実情に適したものであるばかりでなく、開発行政、開発実行の面でも広範な国造りを支援し、更に地域協力を支援するものでなければならない。その場合最大の障害となるのは、アフリカに関する知識・情報の不足であり、アフリカ開発に関する研究の強化はもとより、情報の利用体制を整備することが必要である。また、我が国の現在の技術そのままの移転は困難であり、アフリカの現状を出発点とし、最新の技術進歩の成果も可能な限り取り入れた改良技術（適正技術）の共同研究・開発・移転を促進するための体制が必要となる。また、開発行政能力を含めての管理能力の育成、アフリカ地域諸国の協力促進のための我が国の援助体制の整備とともに、地域協力のためのアフリカ側の調査・研究への支援などが必要である。

6) 人的資源の確保

上記の援助の強化を図るためには、何よりもアフリカ援助に対する我が国の人的資源の不足が最大の障害となるので、これを克服する体制を整備することが必要である。体制の整備としては、次の8つの項目が考えられる。

- ①高度の専門家の発掘
- ②チームリーダーの人選
- ③アドバイザー・グループの活用
- ④中小農商工業の指導要員の確保
- ⑤一般援助要因の確保
- ⑥青年海外協力隊の組織的活動の推進
- ⑦我が国援助関係者の安全確保対策の充実
- ⑧在外事務所の機動的処理体制の充実

7) 外国政府、国際機関、その他の団体との協調

アフリカ地域に対する援助は、我が国の政府開発援助だけで需要に応えられるものではなく、世界的な協調によって初めて効果を上げられるものであるから、援助供与者間の政策対話を密にし、その相互間の役割分担を行い、重複・競合・間隙の弊害を避けることが肝要である。これは、我が国のアフリカに関する知識、経験の不足を補う上でも、要員難を緩和するためにも重要である。

協調して考えられるものには次の2つがある。

- ①外国政府、国際機関の援助に関する情報収集の強化
- ②民間団体（NGO、経済団体）の活用、支援

8) アフリカ地域諸国の地域協力に対する援助の強化

アフリカ諸国で、一次産品の先進国に対する輸出への過度の依存を是正するため、アフリカ地域の域内協力を強化しなければならないという機運が最近起こっている。我が国としても、これを支援することが望ましいが、この地域協力の実行は未だ緒についたばかりであるので、当面は、次のように対応することが適当と思われる。

- ①アフリカ開発銀行（AfDB）、国連開発計画（UNDP）その他の国際機関とのアフリカ地域協力に関する対話を一層強化すること。
- ②アフリカ諸国に対し、地域協力を勧奨する。
- ③アフリカ地域の複数の国で組織されている地域協力機構の構成国政府との政策対話を通じて、機構、人事などよりは、小規模ながら地域協力の実効の挙がる施策の実行に重点を移した、現実路線への転換を奨励すること。
- ④地域協力に対する援助を国別に、または、国際機関を通じて実行するための準備をすること。

9) 国民の支援の維持強化

我が国の対アフリカ地域援助に対する国民の支持の維持強化を図る工夫が必要である。特に、民間ベースの援助を強化するためには、アフリカと我が国の援助に対する正しい情報を、国民に常時公開することが必要である。政府援助は、国民の善意に基づいて、勤労の果実の一部である国民の税金、または貯蓄から支弁されるものであることを銘記し、その有効な使用状況につき、国民に正確な情報を常に提供する努力を怠ってはならない。

(2) 今後の検討課題

JICAの計画段階に標準的手法として今後採用しようとしている「国別援助実施指針」、「国別援助基本計画」の策定につなげるためには、以下のような課題について更に詳細な調査研究を実施する必要がある。

- 1) サブ・リージョン別（東部・南部・西部・中部アフリカ等）
- 2) セクター別（農業、工業、インフラストラクチャー等）、更に詳細なサブ・セクター別（農村工業、運輸、通信、水資源、教育、保健医療、エネルギー等）
- 3) 課題別（環境保全と砂漠化防止、貧困問題、女性と開発、飢餓と難民等）
- 4) 国別
- 5) 類似プロジェクト別（キリマンジャロ等の農村・農業開発等）
- 6) 特定調査事項例（アフリカ開発・援助に関する情報の共同利用システム、開発予算の一体性確保の検討に必要なアフリカ各国の行政、予算、会計等のシステム、アドバイザー・グループの活用体制、地域事務所の役割）

援 助 研 究 会 対 象 国			
アンゴラ	ベナン	ボツワナ	ブルキナ・ファソ
ブルンディ	カメルーン	カーボ・ヴェルデ	中央アフリカ
チャード	コモロ	コンゴ	ジブティ
赤道ギニア	エチオピア	ガボン	ガンビア
ガーナ	ギニア	ギニア・ビサオ	コートジボアール
ケニア	レソト	リベリア	マダガスカル
マラウイ	マリ	モーリタニア	モーリシャス
モザンビーク	ナミビア	ニジェール	ナイジェリア
ルワンダ	サントメ・プリンシペ	セネガル	セイシェル
シエラ・レオーネ	ソマリア	スワジランド	タンザニア
トーゴ	ウガンダ	ザイール	ザンビア
ジンバブエ	スーダン		



3. プロ確認（年次協議）調査の概要（コンゴ民主共和国）

概要書の有無

平成3年度
・実績なし

平成4年度
・実績なし

平成5年度
・実績なし

平成6年度
・実績なし

平成7年度
・実績なし

平成8年度
・実績なし

（平成9年3月31日現在）

4. プロ形成調査の概要（ザイール）

概要書の有無

平成3年度

・実績なし

平成4年度

・実績なし

平成5年度

・実績なし

平成6年度

・実績なし

平成7年度

・実績なし

(平成8年3月31日現在)

5. 評価調査の概要・留意点

事後評価調査一覧表
(ザイール)

年度	案 件 名	形 態	調 査 時 期	員 数	備 考
5 9	食料増産援助 (2 K R)	無 償	59. 3		案件別評価
	農業機械整備計画	”	”		”
	農業輸送増強計画	”	”		”

(平成8年3月31日現在)

秘



● VI そ の 他

VI. その他

1. 国家行政組織図

目次 (ザイール)

(1) 国家行政組織図

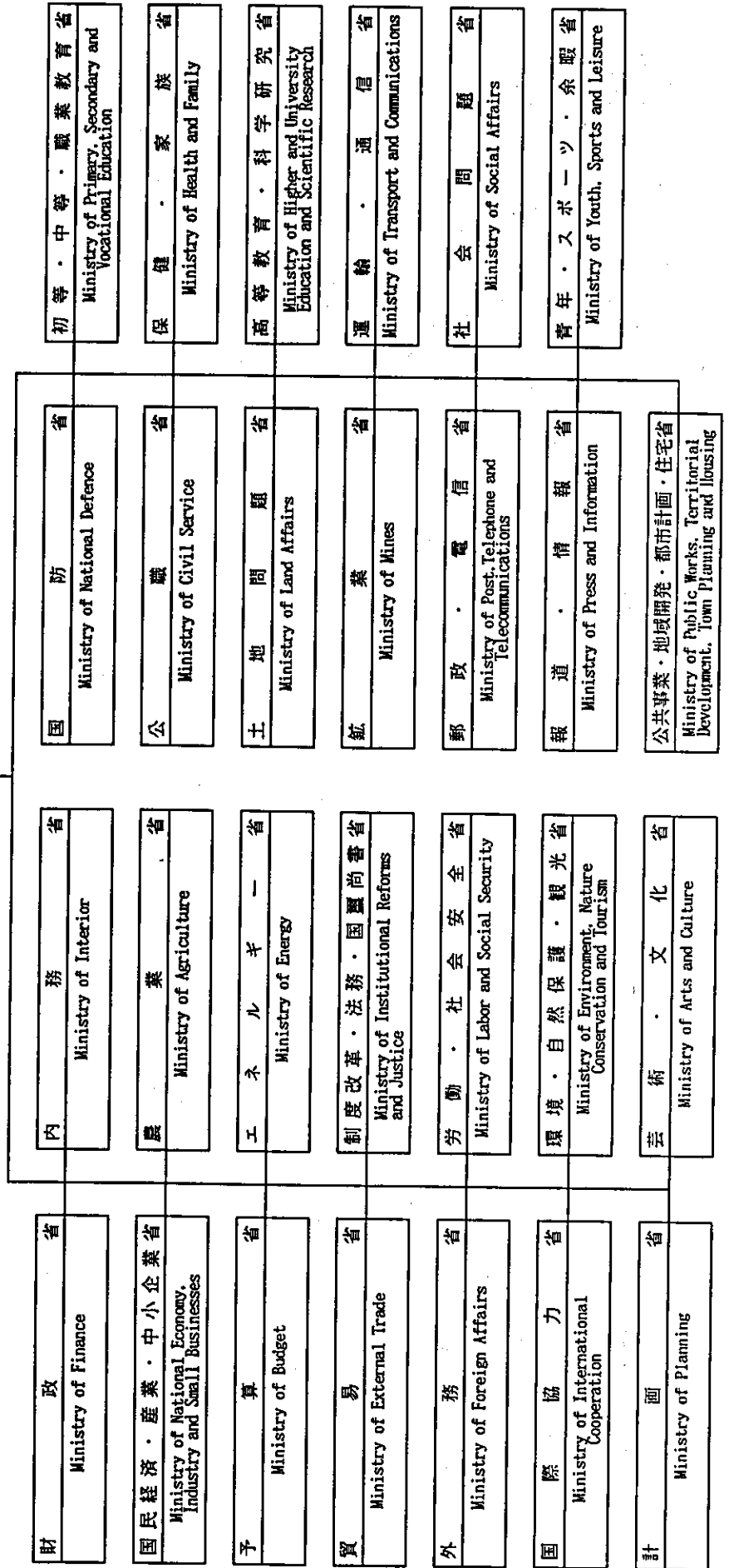
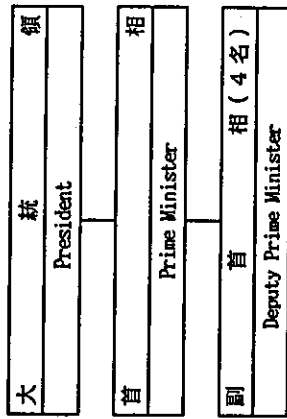
(参考文献)

The Europa World Year Book 1995 Europa Publications

『世界年鑑』 1995 共同通信社

JICAフランス事務所資料 1993年1月

(1) 国家行政系組織図 (ザイール) - 1995年6月現在 -

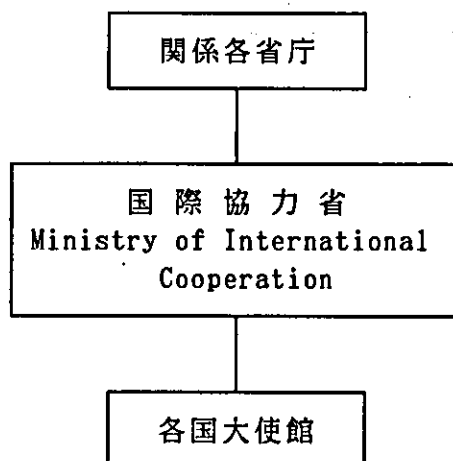


2. 援助受入体制

援助要請のための国内手続き

(ザイール)

《技術協力・無償資金協力》



(参考文献)

「ファクト・シート」 1995年7月 国際協力事業団

3. 閣僚名簿・主要閣僚略歴等

閣 僚 名 簿

(ザイール)

1995年8月現在

大統領	モブツ・セセ・セコ (Mobutu Sese Seko) (1984年12月大統領3選)
内 閣	
首相	レオン・ケンゴ・ワ・ドンド (Léon Kengo Wa Dondo)
副首相	グスタブ・マルンバ・ムバングラ (Gustave malumba M'Bangula)
〃	モザグバ・ヌグブカ (Mozagba Ngbuka)
〃	ジェラムド・カマンダ・ワ・カマンダ (Gerard Kamanda Wa Kamanda)
〃	マブア・ムデマ (Mavua Mudima)
農業大臣	ウィビネ・ランドゥ・カビディ (Wivine Landu Kavidi)
予算大臣	ボレンゲ・メケソンボ (Bolenge Mekesombo)
公職大臣	バハティ・ルクウェボ (Bahati Lukwebo)
芸術・文化大臣	ルコンゾラ・ムニユングワ (Lukonzola Munyungwa)
国防大臣	マブア副首相が兼任
国民経済・産業・中小企業大臣	カタンガ・ムクマディ (Katanga Mukumadi)
エネルギー大臣	ボファサ・ディジェマ (Bofassa Djema)
環境・自然保護・観光大臣	キシмба・ヌゴイ (Kisimba Ngoy)
外務大臣	カマンダ副首相が兼任
財政大臣	ベイ・ベイ・ワ・シャカシゲ (Pay Pay Wa Syakassighe)
貿易大臣	ジビ・ヌゴイ (Jibi Ngoy)
内務大臣	マルンバ・ムバングラ副首相が兼任
国際協力大臣	モザグバ副首相が兼任

(次頁に続く)

制度改革・法務国璽尚書大臣	ジョセフ・ヌシंगा・ウジュウ (Joseph Nsinga Udjuu)
労働・社会安全大臣	オンバ・ベネ・ジュンガ (Omba Pene Djunga)
土地問題大臣	マングワンダ・ギフトゥ (Mangwanda Gifutu)
鉱業大臣	ムトンボ・バカファ (Mutombo Bakafwa)
高等教育・科学研究大臣	ビンセント・ルンダ・ブルル (Vincent Lunda Buluu)
計画大臣	キアクワマ・キア・キジキ (Kiakwama Kia Kiziki)
郵政・電信大臣	ムワンバ・ムドゥバ (Mwamba Nduba)
報道・情報大臣	マセガビオ・ヌザンズ (Masegabio Nzanzu)
初等・中等・職業教育大臣	セキモニョ・ワ・マガンゴ (Sekimonyo Wa Magango)
保健・家族大臣	フローレンティネ・ソキ・ファニ (Florentine Soki Fuani)
公共事業・地域開発・ 都市計画・住宅大臣	シャルル・ムワンド・ヌシンバ (Charles Mwando Nsimba)
社会問題大臣	ジョゼフ・ルハナ・ミリディ (Joseph Ruhana Miridi)
青年・スポーツ・余暇大臣	アセア・ミンドレ (Assea Mindre)
運輸・通信大臣	アレキシス・タンブエ・ムワンバ (Alexis Thambwe Mwamba)

出所 「ザイール：内閣」 1995年10月3日現在

データベース名：JETRO ACE 日本貿易振興会

The Europa World Year Book 1995 Europa Publications

『世界年鑑』 1995 共同通信社

略 歴

モブツ・セセ・セコ (Mobutu Sese Seko) ザイール大統領

— 生年月日 1930年10月14日

— 経 歴 1960年 : ルムンバ内閣の国防相、コンゴ軍参謀長

9月 : 軍最高司令官

1965年11月 : 再度のクーデターで大統領就任

1982年 : 陸軍元帥

1984年7月 : 大統領3選

1990年4月～:

複数政党制移行を打ち出したが、国内混乱に陥り、91年
12月4日の任期満了後も「後継者」が、決まるまでとし
て、在任

(参考文献)

『世界年鑑』 1995 共同通信社

4. 帰国研修員同窓会

帰国研修員同窓会
(ザイール)

同 窓 会 名	Association des Anciens Boursiers de JICA du Zaire
結 成 年 月	1982年1月
会 員 数	174人 (内、元研修員 174人) - 1995年3月現在
同 窓 会 会 長	氏 名 : Mr. Mukenge Bayamba 現 職 : Office Zairois du Cafe 研修科目 : Electronique 来 日 年 : 1984年
同 窓 会 住 所	P.O.Box 14970 Kinshasa Zaire
1995年3月現在 研修員受入人数 (累計実績)	247人
活 動 状 況 等	(1) 1991年度の主な活動実績 ①日本語講座 ②研修員オリエンテーション ③新同窓会員との交歓会 ④日「ザ」両国にかかる講演会 他 (2) 会の活動に関する大使館側の所見 日本語講座実施会場のISC (高等商業学院) の閉鎖 (治安上の問題により1991年3月より閉校) などで同窓 会の活動は極めて困難な時期にある。

出所 JICA資料

(平成7年10月1日現在)

5. 我が国との要人往来

我が国との要人往来
(ザイール)

要人訪問

年月	要人氏名	備考
1974年11月 1981年7月 1983年5月 1984年3月 1994年9月 10月 12月	木村外務大臣 愛知政務次官 江島参議院議員 皇太子同妃両殿下 玉澤防衛庁長官 柿沢外務政務次官 玉澤防衛庁長官	アタディ橋の完成式

(平成7年10月1日現在)

出所 「ザイール共和国の概要」 1987年3月 外務省
『外交青書』 1995 外務省

要人来日

年月	要人氏名	備考
1971年4月	モブツ大統領 カルドーソ外相 ナムウイジ蔵相 ロアング貿易相 ピゼンジマナ大統領府長官 サンブワ中央銀行総裁	国賓 随 行 随 行 随 行 随 行
1973年11月	ヌグーザ外相 エングル建設相	
1978年3月	ボカナ大統領府副長官	
1980年7月	ロコンガ首相	
10月	ムショベコワ運輸相	
1981年5月	マビカ貿易相	
11月	レンゲマ国際協力副相	
1982年9月	ヨカ外相	
1983年7月	チウンザ大統領府副官房長	
1984年12月	ジャンボレカ公的債務管理局総裁	
1986年6月	シバング・ザイール大学連合総長	国際交流基金文化人短期 招へい
11月	ビンザ・ザイール・プレス連盟事務局長	報道人招へい
1986年12月	ムクナ・ザイール外務省アメリカ・ アジア・オセアニア局次長	無償資金協力被援助国受入 機関関係者への招へい
1989年2月	モブツ大統領、ングーザ外相	大喪の礼参列
11月	ケング首相 ングーザ外相	首相随行
12月	モコロ運輸・通信相	
1990年11月	アンズルニ国民議会議長夫妻	即位の礼参列
1991年6月	ングンザ環境・自然保護相	
1995年6月	ケング首相	

(平成7年10月1日現在)

出所 『外交青書』 1989, 1990, 1991 外務省
「ザイール共和国の概要」 1987年3月 外務省
『世界週報』 7月4日号 1995 時事通信社

6. JICA要人との面談記録

JICA要人との面談記録

(ザイール)

年月日時	来訪者		人数	応接者	応接場所
	役職名	氏名			
1992年 2月27日 (木) 16:30~	農業副大臣	H.E. Mr. Mbomba Nesu Bekeli	4	真木副総裁	役員会議室
3月27日 (木) 11:00~	臨時代理大使	H.E. Mr. N'gambani Zi Mizele	1	数原理事	役員会議室
1995年 3月1日 10:30~	首相外交顧問	S.E.M. Denis-Henry Buketi Bukayi	2	沢田副総裁	副総裁室
6月8日 10:30~	首相	H.E. Mr. Leon Kengo wa Dondo	5	沢田副総裁	TIC 幡ヶ谷

出所 JICA資料

(平成7年10月1日現在)

7. 我が国との協定等

我が国との協定等
(ザイール)

協定等名称	備考
国家承認・外交関係樹立 貿易取極	1960年6月30日 1970年11月20日

出所 外務省資料 1993年11月

『世界ニュース・ダイジェスト（現代用語の基礎知識・別冊付録）』

1993 自由国民社

プロジェクト情報

I ファクト・シート

国名		Democratic Republic of the Congo	
面積	2,345 千km ²	一人当りのGNP	120 ドル (1995年)
人口	43.9 百万人	人口増加率	% (~ 年)
政体	共和制	GDPの産業別構成	% 鉱工業 (1995年)
主要民族 (%)	バンツ系, スーダン系, ナイル系 等	産業別雇用	% 鉱工業 13 % (1990年)
宗教・言語	キリスト教, イスラム教, 伝統宗教/仏語, 207語	輸出総額	N.A. (1995年)
通貨単位・為替レート	1US\$=137500.00 辛イム	輸入総額	N.A. (1995年)
分類 (DAC/国連)	LLDC/LLDC	主要輸出品目	コバルト, 銅, ダイアモンド
国内総生産 (GDP)	百万ドル (~ 年)	主要輸入品目	食料, 衣料, 機械, 石油
GDP成長率	% (~ 年)	対日輸出額	83 百万ドル (1996年)
		対日主要輸出品目	コバルト, 銅
		対日輸入額	14 百万ドル (1996年)
		対日主要輸入品目	自動車 等
		対外債務残高 (%GNP)	13,137 百万ドル 255.2 % (1995年)
		対外債務返済比率	N.A. (1995年)
		経常収支	N.A. (1995年)
		外債準備総額	百万ドル (~ 年)
		援助受取額 (対GNP比率)	% (~ 年)

1. 基本情報
1. 概要

2. 我が国对该国に対する政府開発援助実績

	技術協力		無償資金協力		有償資金協力 (Net)		ODA合計 (Net)	
	金額	A 位	金額	A 位	金額	A 位	金額	A 位
1994	0.48	位	3.97	位	-	位	4.45	5 位
1995	0.75	位	4.63	位	-	位	5.38	6 位
1996	0.84	位	3.70	位	-	位	4.54	位

(単位: 百万ドル)

A: 我が国における順位 (順位は31位以下省略) B: 当該国に対するDAC諸国内での日本の順位

3. DAC諸国の経済協力 (1995 暦年)

二国間援助*1 (主要供与国)	無償資金協力・技術協力		有償資金協力*2 (Net)		ODA合計*2 (Net)		その他の政府資金及び民間資金 (4)		経済協力総額 (3)+(4)=(5)	
	金額	(1) 100.0 %	金額	(2) 100.0 %	金額	(1)+(2)=(3) 100.0 %	金額	(4)	金額	(3)+(4)=(5)
① ベルギー	36.3	(27.0 %)	0.0	(%)	36.3	(31.0 %)	9.2		45.5	
② ドイツ	33.0	(24.6 %)	1.2	(%)	34.2	(29.2 %)	-27.2		7.0	
③ フランス	32.8	(24.4 %)	-18.1	(%)	14.7	(12.6 %)	2.2		16.9	
④ 日本	5.4	(4.0 %)	0.0	(%)	5.4	(4.6 %)	0.0		5.4	
⑤ 多国籍援助 (主要国援助機関)	81.5	(100.0 %)	-3.5	(100.0 %)	78.0	(100.0 %)	-1.2		76.8	
① WFP					25.7	(32.9 %)	0.0		25.7	
② CEC					21.2	(27.2 %)	0.0		21.2	
アラブ諸国										
合計	215.7		-20.6		195.1		48.1		243.2	

(支出純額, 単位: 百万ドル)

4. 技術協力協定等
(1) 技術協力協定 :
(2) 青年海外協力隊派遣取組 :
年 月 日締結
年 月 日締結

5. 援助受入れ窓口機関
技 協 : 国際協力省
無 償 :
協 力 隊 :

*1: 順位はODA純額による。
*2: ケ国 (機関) でも援助額にマイナス (返済額が受取額を上回った場合) が生じた場合シェアは求めているない。

II. 1997年度計画

コンゴ民主共和国

に対する国際協力事業団事業

援助効率促進費	プロジェクト確認調査 プロジェクト形成調査 企画調査員 在外専門調査員	0件 0件 0名 0件
開発調査*	継続 新規	0件 0件
無償資金協力 基本設計調査	継続 新規	0件 0件
プロジェクト 方式技術協力	継続 協力開始案件 実施協議案件 事前調査実施予定	0件 0件 0件 0件
個別専門家派遣	0名 継続 0名 新規 0名 短期 短期	0名 0名 0名 0名
個別専門家 チーム派遣 研究協力 重要政策 中核支援	継続 新規	0件 0件

単独機材供与	件	
医療特別機材 供与	0件	百万円
研修員受入 (割当計画)	継続 19名 新規 3名 団別 16名 個別 13名 3名 (個別一般 一般特設 国別特設)	1名 C/S 2名 C/P 0名 特別案件 0名 集団割当 2件
第三国研修 (受入要綱分)	第三国研修 (個別のみ) 第二国研修 青年招へい 民間技能者C/P	0名 0名 0名 0名
第三国研修 (受入要綱分)	集団研修 新規 個別研修 継続 新規	0件 0件 0件 0件 0件
第二国研修	継続 新規	0件 0件
青年海外協力隊	継続 新規	0名 0名 0名
移住事業		

* F/R作成をもって終了とする。

川. 実績

		累計実績 (1954年度~1995年度)		1996年度実績	
		6480.8 百万円		58.7 百万円	
技術協力経費					
援助効率促進費					
* 開 発 調 査	プロジェクト確認調査 プロジェクト形成調査 企画調査員 在外専門調査員	1 件 2 件 0 名 0 件			0 件 0 名 0 名 0 件
	1954年度開始~1995年度までの終了案件 1974年度開始~1995年度までの終了案件* マタダイ橋梁建設計画 1. キンシャサ〜バナナ間交通体系総合調査 2. キンセン・キンバンセウ鉄道建設計画 3. キンセン・キンバンセウ鉄道建設計画 4. キンシャサ市内東西幹線道路建設計画 (1977年度~1978年度) (1984年度~1986年度) (1986年度~1987年度) (1988年度~1989年度)	8 件 4 件		(うち終了 0 件)	0 件
	1974年度開始~1995年度までの終了案件	7 件			0 件
無償資金協力 基本設計調査					
					0 件
プロジェクト 方式技術協力					
	1954年度開始~1995年度までの終了案件 1974年度開始~1995年度までの終了案件	0 件 0 件		(うち終了 0 件)	0 件
個別専門家派遣					
	149名 (経済インフラ 人的資源 鉱工業)	100名 37名 6名	67.1% 24.8% 4.0%	継続 0名 新規 0名	長期 0名 短期 0名 長期 0名 短期 0名
個別専門家 チーム派遣 研究協力 重要政策 中核支援	1977年度開始~1995年度までの終了案件 1. 水産・増殖研究(研)	1 件			0 件
					0 件

* F/R作成をもって終了とする。 * 終了プロジェクト配置図参照

コンゴ民主共和国 に対する国際協力事業団事業

累計実績 (1954年度~1995年度)		1996年度実績	
単独機材供与	342.3 百万円	0 件	0 件
医療特別機材供与	22 百万円	0 件	0 件
研修員受入	一般 254 名 (経済インフラ 118 名 46.5 % 鉱工業 57 名 22.4 % 人的資源 26 名 10.2 %)	6 名 0 名 6 名 2 名 2 名	0 名 0 名 0 名 0 名
	青年招へい 1 名 国際機関 0 名	0 名 1 名 1 名 0 名	1 名 C/S 1 名 C/P 0 名
第三国研修 (受入実態分)	1977年度開始~1995年度までの終了案件 集団研修	0 件	0 件
	個別研修	0 件	0 件
第二国研修	0 件	0 件	0 件
青年海外協力隊	0 名	0 名	0 名
移住事業			
開発投資	2 件	269.7 百万円	0 件
緊急援助	1985年度開始~1995年度までの終了案件	0 件	0 件

N. 資金実績

	無償資金協力*		有償資金協力	
	主要案件名	金額(億円)	主要案件名	金額(億円)
～1991年度累計	47件	249.35	6件	497.54
1992年度	0件 1. 2. 3. 4. 5.	() () () () ()	0件 1. 2. 3. 4. 5.	() () () () ()
1993年度	0件 1. 2. 3. 4. 5.	() () () () ()	0件 1. 2. 3. 4. 5.	() () () () ()
1994年度	11件 1. 草の根無償(11件) 2. 3. 4. 5.	0.68 () () () ()	0件 1. 2. 3. 4. 5.	() () () () ()
1995年度	9件 1. 草の根無償(8件) 2. 災害緊急援助(伝染病の流行)(WHO経由) 3. 4. 5.	0.61 () () () ()	0件 1. 2. 3. 4. 5.	() () () () ()
1996年度	6件 1. 草の根無償(6件) 2. 3. 4. 5.	0.44 () () () ()	0件 1. 2. 3. 4. 5.	() () () () ()

*終了プロジェクト配置図参照(1992～96の全案件記載)

1. 基本情報 1. 概要 出典リスト (コンゴ民主共和国)

面積	:	世界の国一覧表1997	:	産業別雇用	:	Human Development Report 1997
人口	:	世界の国一覧表1997	:	輸出入総額	:	Global Development Finance 1997
通貨単位・為替レート	:	東京三菱銀行資料	:	対日輸出入額	:	THE WORLD 1997
分類 (DAC/国連)	:	外務省資料	:	経常収支	:	Global Development Finance 1997
国内総生産 (GDP)	:		:	対外債務残高	:	Global Development Finance 1997
GDP成長率	:		:	返済比率	:	Global Development Finance 1997
一人当りのGNP	:	World Development Report 1997	:	外貨準備総額	:	
人口増加率	:		:	援助受取額	:	
GDPの産業別構成	:		:		:	

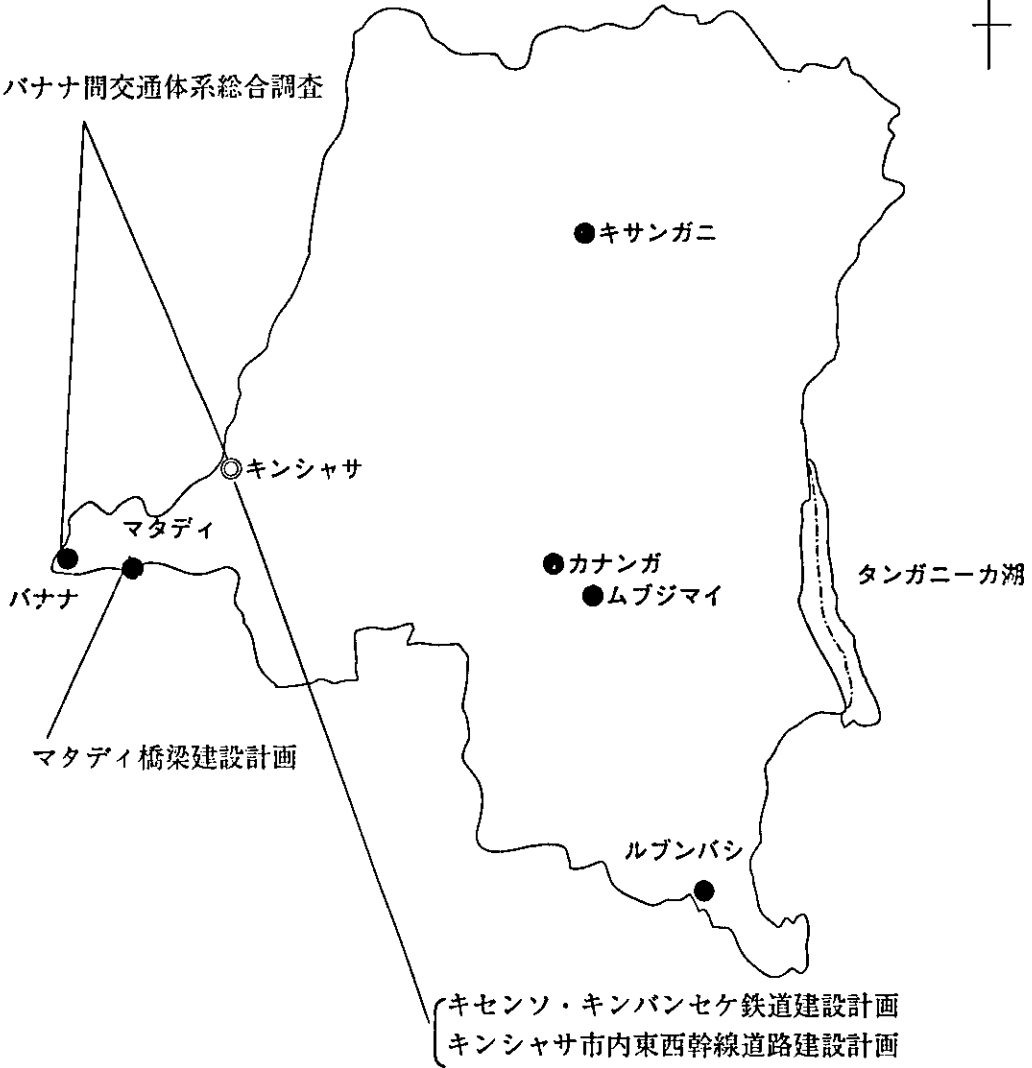
終了プロジェクト配置図

開発調査 (コンゴ民主共和国)

[1974~1996年度]



キンシャサ~バナナ間交通体系総合調査



無償資金協力（コンゴ民主共和国）
[1992～1996年度]



<キンシャサ首都圏>
キンシャサ市内電話網整備計画

<広域>
〔草の根無償（1994～96）〕
〔災害緊急援助（1995）〕

Country		Democratic Republic of the Congo	
Land Area	2,345 thousand Km ²	GNP per capita	\$ 120
Population	43.9 millions	Rate of Population Increase	(1996) ()
Regime	Republic	Sectoral Distribution of GDP	% Min. & Indus. ()
Ethnic Composition	Bantu, Sudanese, Nille, etc.	Sectoral Distribution of Employment	Agri. 68 % Min. & Indus. 13 % Services 19 % (1990)
Religion, Language	Christianity, etc. / French, Swahili, etc.	Exports	(1995) ()
Currency, Exchange Rate	1US\$=Z 137500.00	Imports	(1995) ()
Classification (DAC/JN)	LLDC/LLDC	Principal Exporting Items	Cobalt, Copper, Diamond
GDP	\$ million ()	Principal Importing Items	Foodstuffs, Clothing, Machines, Petroleum
Growth Rate of GDP	% ()		
		Exports to Japan	\$ 83 million (1996)
		Main Exporting Items to Japan	Cobalt, Copper
		Imports from Japan	\$ 14 million (1996)
		Main Importing Items from Japan	Vehicles etc.
		Total External Debt (as % of GNP)	\$ 13,137 million 255.2 % (1995)
		Debt Service Ratio	N.A. (1995)
		Current Balance	N.A. (1995)
		Gross International Reserves	\$ million ()
		Months of Import Cov.	()
		Aid Receipts as % of GNP	% ()

(Net Disbursements : \$ millions)

	Technical Cooperation		Grant Aid		Loan Aid		Total	
	Total	Ranking	Total	Ranking	Total	Ranking	Total	Ranking
		A		A		A		A
1994 *	0.48		3.97		-		4.45	5
1995	0.75		4.63		-		5.38	6
1996	0.84		3.70		-		4.54	

A : Place of Congo among Japan's ODA

B : Place of Japan's Bilateral ODA to Congo among DAC Countries

3. Economic Cooperation of DAC Countries to Congo (1995) *

	Grants (1) (Grants Aid + Tech. Coop.)		Loans (2) (Net)		Total ODA Net *3 (1)+(2)=(3)		Other Offic. & Private Flows (4)		Total Eco. Coop. Net (3)+(4)=(5)	
	Total	%	Total	%	Total	%	Total	%	Total	%
Bilateral Assis. Major Donor Coun.	134.2	(100.0%)	-17.1	(100.0%)	117.1	(100.0%)	49.3		166.4	
① Belgium	36.3	(27.0%)	0.0	()	36.3	(31.0%)	9.2		45.5	
② Germany	33.0	(24.6%)	1.2	()	34.2	(29.2%)	-27.2		7.0	
③ France	32.8	(24.4%)	-18.1	()	14.7	(12.6%)	2.2		16.9	
⑥ Japan	5.4	(4.0%)	0.0	()	5.4	(4.6%)	0.0		5.4	
Multilat. Assis. Major Donors	81.5	(100.0%)	-3.5	(100.0%)	78.0	(100.0%)	-1.2		76.8	
① WFP					25.7	(32.9%)	0.0		25.7	
② CEC					21.2	(27.2%)	0.0		21.2	
Arab Countries										
Total	215.7		-20.6		195.1		48.1		243.2	

*1: Calendar year

*2: Figures are ranked according to ODA Net Disbursements.

*3: The share of each aid type is not calculated if any of DAC Countries (or organizations) is paid back more than disbursement.

4. Agreement on Technical Cooperation, etc.

(1) Agreement on Tech. Coop.

(2) E/N on Dispatching JOCV

: Signed on

: Signed on

5. Agencies Responsible for Coordinating Assistance

Tech. Coop : Ministry of International Cooperation

Grant Aid :

JOCV :

(1997.10.)

JICA's Activities in Democratic Republic of the Congo

II. Plan in FY 1997

Improvement of Aid Efficiency & Effectiveness	Project Identification Study Project Formulation Study Project Formulation Advisor Local Technical Advisor	0 Case(s) 0 Case(s) 0 Person(s) 0 Case(s)				0 Project(s)
		Carried-over Projects	New Projects			
Development Study	Carried-over Projects	0 Project(s)				0 Project(s)
	New Projects	0 Project(s)				
Basic Design Study for Grant Aid	Carried-over Projects	0 Project(s)				0 Project(s)
	New Projects	0 Project(s)				
Project-type Technical Cooperation	Carried-over Projects	0 Project(s)				0 Project(s)
	New Projects	0 Project(s)				
Individual Experts Dispatch Program	Implementation Study	0 Project(s)				0 Project(s)
	Preliminary Study	0 Project(s)				
Mini-projects & Joint Studies	0 Person(s) Carried-over	0 Person(s)				0 Project(s)
	New	0 Person(s)				
Japanese for the Formulation of Key Government Policies	Carried-over Projects	0 Project(s)				0 Project(s)
	New Projects	0 Project(s)				

Non-project Equipment Supply	Case(s)	million(s)	
		Y	
Non-project Medical Equipment Supply	19 Person(s) 3 Person(s) 16 Person(s)		
Technical Training Program	Total	13 Person(s) 3 Person(s)	
	Carried over	1 Person(s) 2 Person(s) 0 Person(s) 0 Person(s) 0 Person(s)	
	New	0 Person(s) 2 Case(s) 0 Person(s) 0 Person(s) 0 Person(s)	
	Group Training Course		
	Individual Training Course		
	(ordinary individual training)		
	special group training courses		
	country-focused group training course		
	cost-sharing course		
	counterpart training		
Third Country Training Program	Third Country Training Program (individual)	0 Person(s)	
	Third Country Training Program (Group)	2 Case(s)	
	In-Country Training	0 Person(s)	
	Youth Invitation Program	0 Person(s)	
	Private-Sector Skilled Worker C/P Program	0 Person(s)	
	Group Training Course	0 Course(s) 0 Course(s)	
	Carried-over Projects		
	New Projects	0 Course(s)	
	Individual Training Course	0 Course(s) 0 Course(s)	
	Carried-over Projects		
Second Country Training Program	Carried-over Projects	0 Course(s)	
	New Projects	0 Course(s)	
Japan Overseas Cooperation Volunteers	Total	0 Person(s)	
	Carried over	0 Person(s)	
	New	0 Person(s)	
Emigration Services			

* Concluded by the submission of F/R

Performance in FY 1996		Performance in FY 1996	
Technical Cooperation Disbursement	Cumulative Data (FY 1954-1995)	¥ 6480.8 million(s)	¥ 58.7 million(s)
Improvement of Aid Efficiency & Effectiveness	Project Identification Study Project Formulation Study Project Formulation Advisor Local Technical Advisor Completed Projects (FY 1954-1995) 4 Project(s) 1. Matadi-Bridge Construction Project 2. Comprehensive Transport System Development Between Kinshasa and Banana 3. Railway Construction Project Between Kisenso and Kimbanseke 4. Construction Project of the East-West Road in Kinshasa	1 Case(s) 2 Case(s) 0 Person(s) 0 Case(s) 8 Project(s) 4 Project(s) (1977~1978) (1984~1986) (1986~1987) (1988~1989)	Project Identification Study Project Formulation Study Project Formulation Advisor Local Technical Advisor Carried-over Projects New Projects 0 Case(s) 0 Case(s) 0 Person(s) 0 Case(s) 0 Project(s)
Development* Study	Completed Projects (FY 1974-1995)	7 Project(s)	0 Project(s)
Basic Design Study for Grant Aid	Completed Projects (FY 1954-1995) Completed Projects (FY 1974-1995)	0 Project(s) 0 Project(s)	0 Project(s) 0 Project(s)
Project-type Technical Cooperation	Completed Projects (FY 1954-1995) Completed Projects (FY 1974-1995)	0 Project(s) 0 Project(s)	0 Project(s) 0 Project(s)
Individual Experts Dispatch Program	149 Person(s) / Economic Infrastructure Human Resources Development (Mining & Industry)	100 Person(s) 67.1 % 37 Person(s) 24.8 % 6 Person(s) 4.0 %	0 Person(s) Carried-over 0 Person(s) New 0 Person(s) Carried-over 0 Person(s) New 0 Person(s) Carried-over 0 Person(s) New
Mini-projects & Joint Studies & Japanese for the Formulation of Key Government Policies	Completed Projects (FY 1977-1995) 1. Study for Fishery Ecology and Increase (J)	1 Project(s) (1986~1989)	0 Project(s) 0 Project(s)

* Concluded by the submission of F/R

JICA's Activities in Democratic Republic of the Congo

		Cumulative Data (FY 1954-1995)		Performance in FY 1996	
Non-project Equipment Supply		¥	342.3 million(s)	0 Case(s)	
Non-project Medical Equipment Supply		¥	22 million(s)	0 Case(s)	million(s)
Technical Training Program	General	254 Person(s)	118 Person(s) 46.5 %	6 Person(s)	0 Person(s)
			57 Person(s) 22.4 %	6 Person(s)	0 Person(s)
			26 Person(s) 10.2 %	2 Person(s)	0 Person(s)
	Economic Infrastructure			1 Person(s)	cost-sharing course
	Mining & Industry			1 Person(s)	counterpart training
	Human Resources Development			0 Person(s)	international organizations
	Youth Invitation Program	1 Person(s)		0 Person(s)	
	International Organizations	0 Person(s)		0 Person(s)	
	Completed Projects (FY 1977-1995)		0 Course(s)	Group Training Course	0 Course(s)
	Group Training Course		0 Course(s)	Carried-over Projects	0 Course(s)
Third Country Training Program			0 Course(s)	New Projects	0 Course(s)
	Individual Training Course		0 Course(s)	Individual Training Course	0 Course(s)
				Carried-over Projects	0 Course(s)
Second Country Training Program			0 Course(s)	New Projects	0 Course(s)
Japan Overseas Cooperation Volunteers		0 Person(s)	Person(s) %	Total	0 Person(s)
			Person(s) %	Carried over	0 Person(s)
			Person(s) %	New	0 Person(s)
Emigration Services					
Development Investment & Financial Program		2 Project(s)	¥ 269.7 million(s)	0 Project(s)	¥ million(s)
International Disaster Relief Program		Completed Projects (FY 1985-1995)	0 Case(s)		0 Case(s)

Democratic Republic of the Congo

IV. Performance of Capital Assistance

	Grant Aid		Loan Aid	
	Number of Projects Implemented and Major Projects	Disbursement (\$100 millions)	Number of Projects Implemented and Major Projects	Disbursement (\$100 millions)
Cumulative Data (FY1990)	47 Project(s)	249.35	6 Project(s)	497.54
FY 1991	0 Project(s)	()	0 Project(s)	()
	1.	()	1.	()
	2.	()	2.	()
	3.	()	3.	()
	4.	()	4.	()
FY 1992	0 Project(s)	()	0 Project(s)	()
	1.	()	1.	()
	2.	()	2.	()
	3.	()	3.	()
	4.	()	4.	()
FY 1993	0 Project(s)	()	0 Project(s)	()
	1.	()	1.	()
	2.	()	2.	()
	3.	()	3.	()
	4.	()	4.	()
FY 1994	11 Project(s)	0.68	0 Project(s)	()
	1. Grassroots Projects (11 projects)	(0.68)	1.	()
	2.	()	2.	()
	3.	()	3.	()
	4.	()	4.	()
FY 1995	9 Project(s)	0.61	0 Project(s)	()
	1. Grassroots Project (8 projects)	(0.46)	1.	()
	2. Emergency Relief	(0.15)	2.	()
	3.	()	3.	()
	4.	()	4.	()
5.	()	5.	()	

II 国別事業実施基本計画

Ⅱ. 国別事業実施基本計画

国別事業実施基本計画
(コンゴ民主共和国)

作成非対象

(1997年10月1日現在)

III 要請案件

Ⅲ. 要請案件

平成9年度要請案件
(コンゴ民主共和国)

1) プロジェクト方式技術協力要請案件

なし

2) 開発調査要請案件

なし

(1997年10月1日現在)

秘

IV 当年度計画

IV. 当年度計画

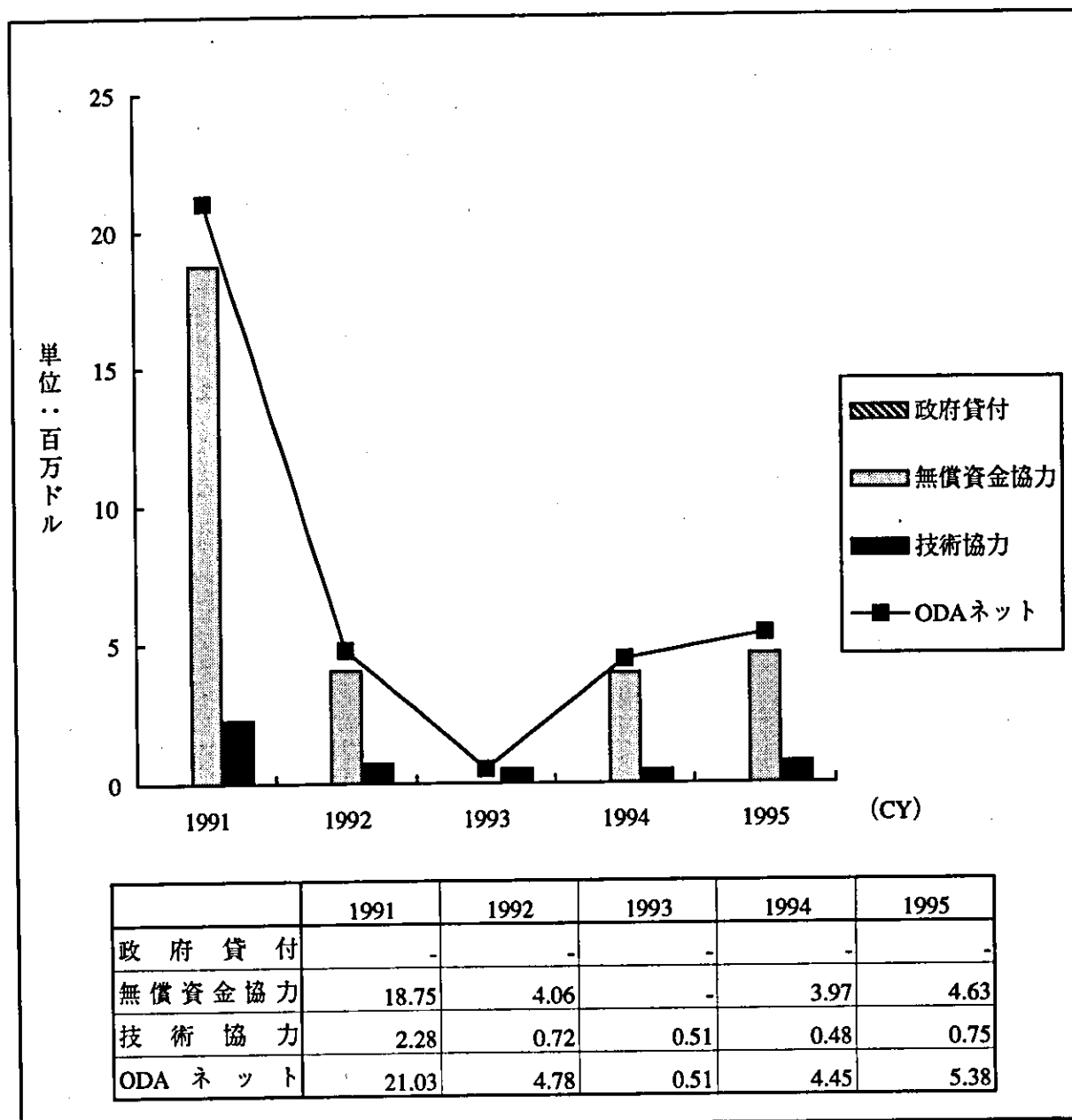
当 年 度 計 画
(ザ イ ー ル)

プロジェクト情報I. ファクトシート参照

(平成8年10月1日現在)

V 実 績

我が国の対ザイールODA実績



出所 「我が国の政府開発援助」 1996 国際協力推進協会

1. 実績一覧表

1-1. 分野別・形態別一覧表

分野別・形態別一覧表(1954～1995年度)

国名： ザイール

研究員	計画・行政		公共・公益	農林水産	鉱工業	エネルギー	商業・観光	人的資源	保健医療	社会福祉	その他	累計
	人数	比率										
研究員	4	1.6%	128	20	57	2	2	27	12	2	1	255人
専門家			50.2%	7.8%	22.4%	0.8%	0.8%	10.6%	4.7%	0.8%	0.4%	100%
協力隊			65.0%	3.1%	3.8%	0.0%	0.0%	23.1%	4.4%	0.0%	0.6%	160人
移住者			0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0人
プロ技師			0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0人
開発調査			0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0件
単独機材供与			100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	4件
研究協力			63.2%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	36.8%	0.0%	0.0%	0.0%	19件
ミニプロジェクト			0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100%
無償資金協力			0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0件
有償資金協力			40.4%	29.8%	0.0%	0.0%	0.0%	6.4%	2.1%	6.4%	14.9%	47件
開発協力			16.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	66.7%	6件
			0.0%	50.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100%

出所 【国際協力事業団事業実績表】 1996 国際協力事業団
 【我が国の政府開発援助】 1996 国際協力推進協会
 【国際協力事業団年報】 1986-1995 国際協力事業団
 【国際協力事業団年報】 作成用資料 1996 国際協力事業団
 【プロジェクト】 (国際協力事業団資料) 1996

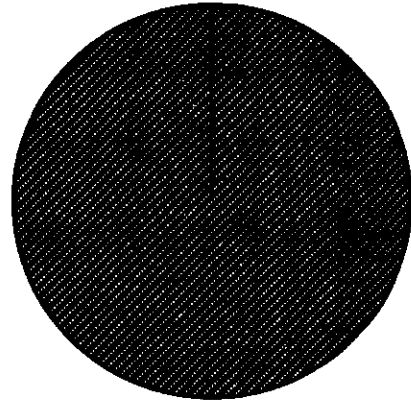
注1) 研修員：技術研修員受入事業、青年招へい事業、開発協力事業、海外移住事業による研修員
 注2) 専門家：技術協力専門家派遣事業、プロジェクト方式専門家、開発協力事業、海外移住事業等による専門家
 注3) 海外移住事業については1952及び53年度の数実績を算入
 注4) 開発調査：1974年以後のデータ

分野別・形態別の累積実績（ザイール）
（1954～95年度）

プロジェクト方式
技術協力

実績なし

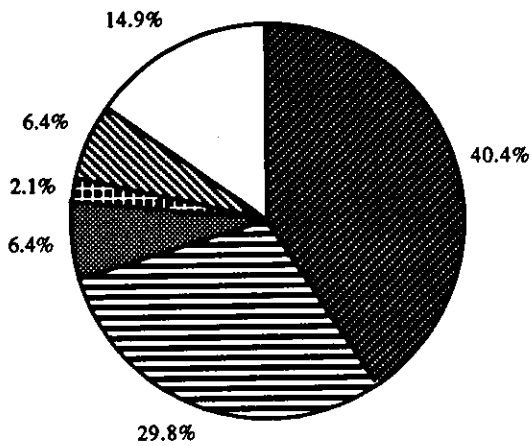
開発調査



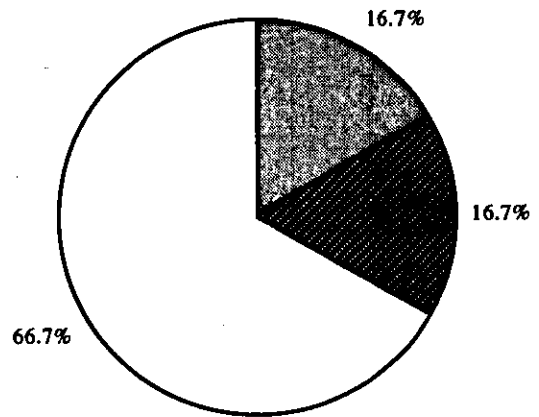
100.0%
総件数 4件

無償資金協力

有償資金協力



総件数 47件



総件数 6件

- 計画・行政
- 公共・公益
- 農林・水産
- 鉱工業
- エネルギー
- 商業・観光
- 人的資源
- 保健・医療
- 社会福祉
- その他

出所 「我が国の政府開発援助」 1996 国際協力推進協会
 「国際協力事業団年報」 1986-1995 国際協力事業団
 「国際協力事業団年報」作成用資料 1996 国際協力事業団
 「ファクトシート」（国際協力事業団資料） 1996

1-2. 年次別・形態別一覧表

年次別・形態別一覧表(1954～1995年度)

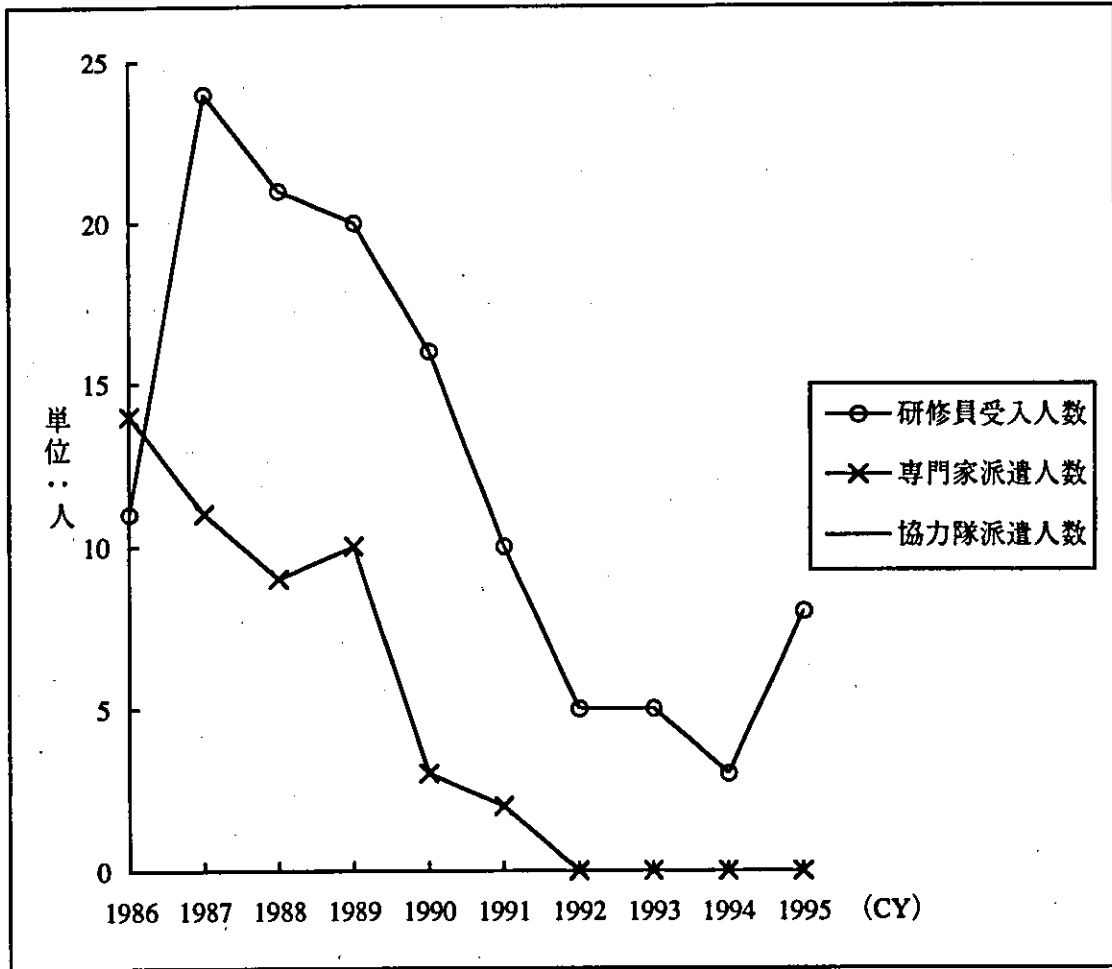
国名： ザイール

	1975 以前	1976	1977	1978	1979	1980	1981	1982	1983	1984	1985	1986	1987	1988	1989	1990	1991	1992	1993	1994	1995	合 計
研 修 員 人 数	46	8	10	6	10	8	8	10	11	9	6	11	24	21	20	16	10	5	5	3	8	255人
専 門 家 人 数	28	7	5	11	11	10	9	7	8	10	5	14	11	9	10	3	2					160人
協 力 隊 人 数																						0人
移 住 者 人 数																						0人
プ ロ 技 協 件 数																						0件
開 発 調 査 件 数			1							1		1		1								4件
単 独 機 材 供 与 件 数	1		1	1		1	2	1	2	3	1	1	1	1	1	2	1					19件
研 究 協 力 件 数												1										1件
ミニプロジェクト 件数																						0件
無 償 資 金 協 力 件 数			1	2	2	4	2	2	2	3	3	4	5	5	4	5				1	2	47件
有 償 資 金 協 力 件 数	1																					6件
開 発 協 力 件 数	1																					2件

出所 【国際協力事業団事業実績表】 1996 国際協力事業団
 【我が国の政府開発援助】 1996 国際協力推進協会
 【国際協力事業団年報】 1986-1995 国際協力事業団
 【国際協力事業団年報】 作成用資料 1996 国際協力事業団
 【プロジェクト】 (国際協力事業団資料) 1996

注1) 研修員：技術研修員受入事業、青年招へい事業、開発協力事業、海外移住事業による研修員
 注2) 専門家：技術協力専門家派遣事業、プロジェクト方式専門家、開発協力事業、海外移住事業等による専門家
 注3) 海外移住事業については1992及び53年度の数実績を参照
 注4) 開発調査：1974年以後のデータ
 注5) プロジェクト方式技術協力、開発調査、研究協力、ミニプロジェクト、開発協力は新規開始年度で表示

過去10年間の年度別受入及び派遣人数（ザイール）



出所 【国際協力事業団実績表】 1996 国際協力事業団

1-3. 分野別人数実績一覧

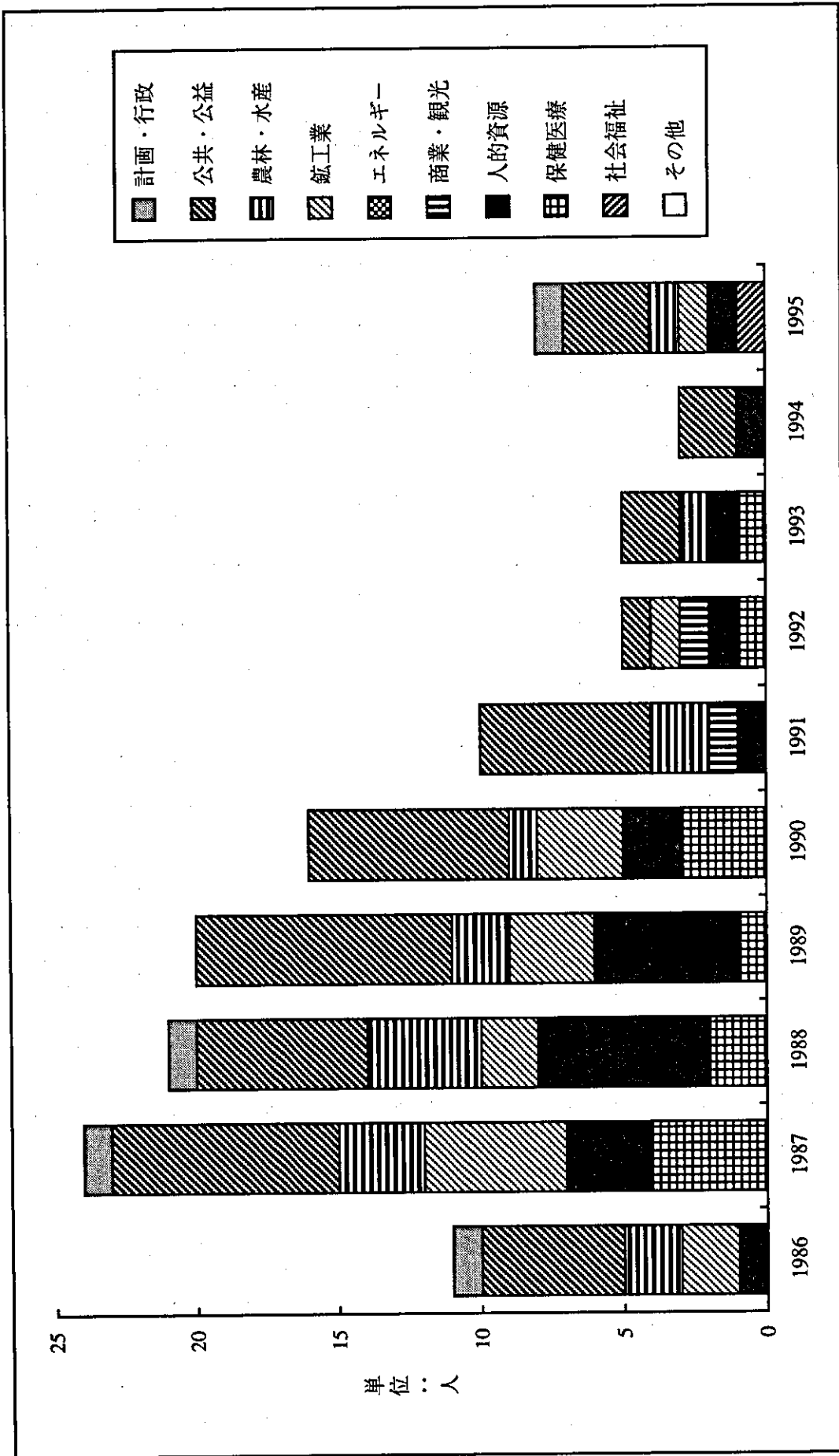
[研修員]

国名： ザイール

形態	分野	合計人数	計画・行政		公共・公益事業			農林・水産				鉱工業		エネルギー			商業・観光		人的資源		保健医療	社会福祉	その他
			開発計画	行政	公益事業	運輸交通	社会基盤	通信放送	農業	畜産	林業	水産	鉱業	工業	エネルギー	商業貿易	観光	人的資源	科学文化				
研修員	1983以前	117				50	17	3	2		33	5	2			3			1				
	1984	9				3	1	1	1			1				2							
	1985	6				5						1											
	1986	11	1			2	2			2		2				1							
	1987	24	1			3	2			3	1	4				3					4		
	1988	21		1		4	1			3		2				6					2		
	1989	20				2	1	1	1	1	1	2				5					1		
	1990	16				1	3	1	2	1		3				2					3		
	1991	10				1	1	3	2							1		1			1		
	1992	5				1						1				1					1		
	1993	5					2									1					1		
	1994	3					2														1		
	1995	8	1			1		2	1			1				1					1		
	累計	255	3	1	10	81	26	11	8	3	0	9	35	22	2	0	26	1	12	2	1		
	構成比率	%																					
	100.00	1.18	0.39	3.92	31.76	10.20	4.31	3.14	1.18	0.00	3.53	13.73	8.63	0.78	0.78	0.00	10.20	0.39	4.71	0.78	0.39		
	全世界	人																					
受入計	136,218	2,730	15,637	1,912	10,572	7,057	11,372	14,123	2,700	2,520	4,574	13,314	3,442	4,809	758	20,991	1,096	12,930	2,346	916			
全世界受入数に占めるザイールの比率	%	0.19	0.11	0.01	0.52	0.77	0.37	0.10	0.06	0.00	0.20	0.17	0.06	0.04	0.00	0.12	0.09	0.09	0.09	0.09			

(注) 研修員：技術研修員受入事業、青年招へい事業、開発協力事業、海外移住事業による研修員
出所 「国際協力事業団事業実績」 1985-1996 国際協力事業団

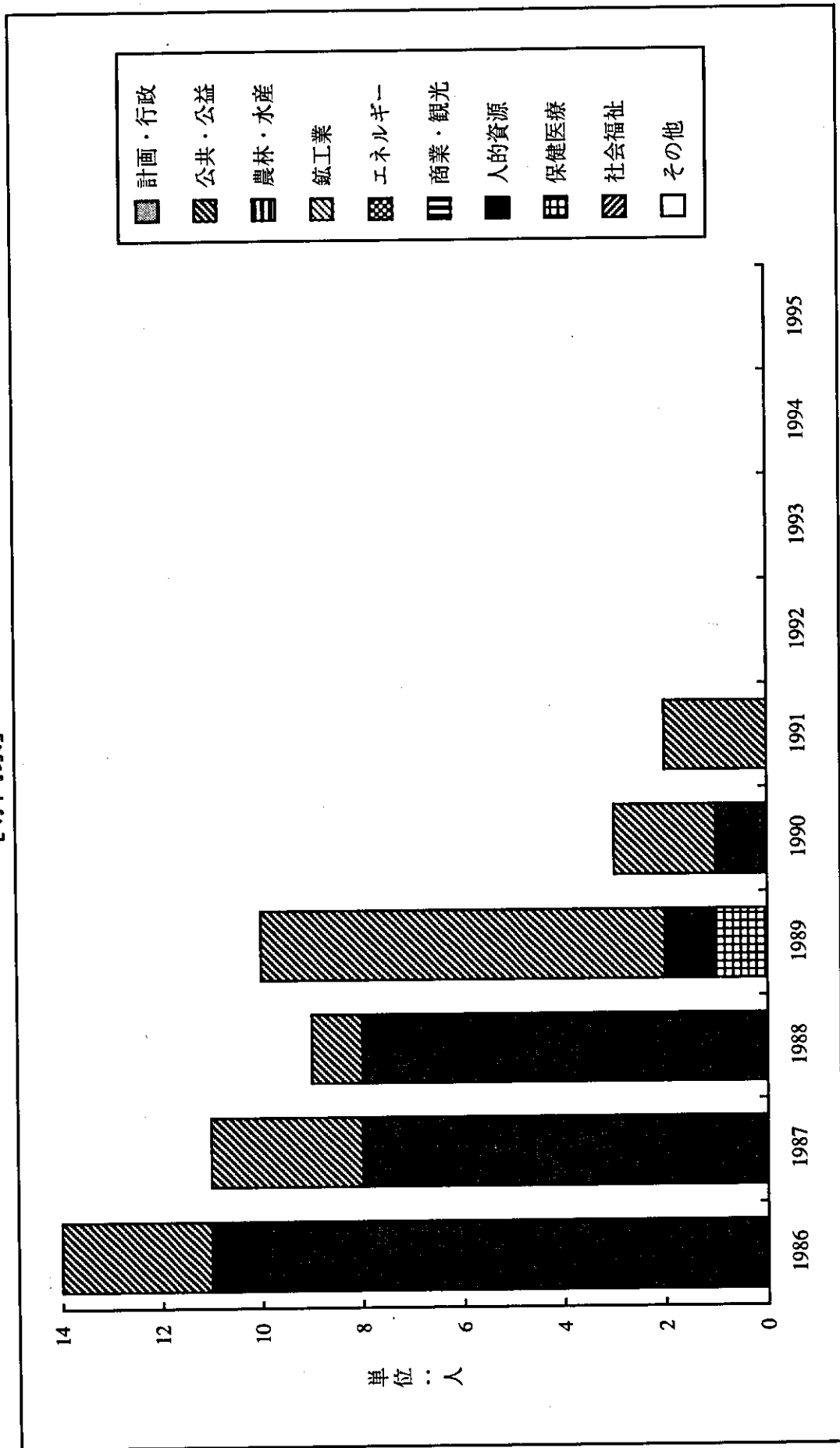
年度別・分野別実績 (ザイール)
[研修員]



単位：人

出所 【国際協力事業団事業実績】 1985-1996 国際協力事業団

年度別・分野別実績（ザイール）
[専門家]



出所 【国際協力事業団事業実績】 1985-1996 国際協力事業団

[協力隊]

国名： ザイール

1995年度まで派遣実績なし

[移住]

国名： ザイール

1995年度まで派遣実績なし

2. 分野別・形態別案件概要

分野別・形態別案件概要実績

(ザイール)

全体の注)

- (1) 分野は統計集計要領に基づく大分類(10分類)による。
- (2) プロジェクト方式技術協力
 - 1) 調査団派遣については、全て、1985年度までの合計とする。
 - 2) 専門派遣については、経費についてのみ、1985年度までの合計とする。
 - 3) 機材供与費については、携行機材についてのみ、1985年度までの合計とする。
- (3) 開発調査 調査団派遣は、全て、1985年度までの合計とする。
- (4) 開発協力 調査団派遣は、経費についてのみ、1985年度までの合計とする。

出 所) 【国別経済技術協力実績】1987 国際協力事業団
【国際協力事業団年報】1986-1996 国際協力事業団
【我が国の政府開発援助】1996 国際協力推進協会
【平成7年度経済協力の現状と問題点】1995 通商産業省
J I C A 派遣事業部資料

図名: 資料 分類	協力形態	案件名	協力期間 協力開始日 協力終了日	案件概要	R/D開始日	調査費 0000.00.00	調査費 0000.00.00	C/P研費	機材費 0千円	調査費 0千円
計画・行政	プロジェクト方式技術協力	なし	0000.00.00 0000.00.00							
計画・行政	調査調査	無償資金協力案件評価調査	1983.10.30 1983.11.15	1983.10.30までに無償資金協力を承継しているザイナ、ザンビア、ケニア、タンザニアにおいて案件の適正度、技術協力との関係、技術的効果、経済的、社会的、経済的、技術的効果、技術協力等について評価調査を実施した。	0000.00.00	0000.00.00	3,119千円			0千円
計画・行政	単独機材供与	なし	0000.00.00 0000.00.00							0千円
計画・行政	研究協力	なし	0000.00.00 0000.00.00							0千円
計画・行政	シブコ外	なし	0000.00.00 0000.00.00							0千円
計画・行政	調査協力	なし	0000.00.00 0000.00.00							0千円
公共・公益事業	プロジェクト方式技術協力	なし	0000.00.00 0000.00.00							0千円

図名: Y-1-A	2ページ						
分野	種別	実施年度	実施日	実施回数	C/P別	機材費	
公共・公益事業 開発調査	協力形態 協力組織 協力組織 協力組織	案件名 放送局改修計画調査 放送局改修計画調査	1987.09.29	キンシャヤカーポールプランキ町の河川輸送の改善と新線建設のための予備調査、内陸水運に関する調査	0000.00.00	1 回計10名経費 18,207千円	0 千円
			1987.11.19	基、鉄道の現状調査、新線建設計画の調査。			
公共・公益事業 開発調査		輸送力増強計画調査	1971.06.09	西海部パナママタダイ間約150kmの鉄道建設計画とザイール河渡河方法の調査。	0000.00.00	3 回計24名経費 32,906千円	0 千円
			1972.10.10				
公共・公益事業 開発調査		放送センター建設計画調査	1972.10.25	放送事業拡張計画の一環として、放送センター建設計画の構想およびF/Sの必要性ならびにその調査	0000.00.00	2 回計11名経費 28,140千円	0 千円
			1974.00.00	事項についての検討等事前調査。			
公共・公益事業 開発調査		マタダイ橋架建設計画調査	1977.10.19	同国が計画中のパナママタダイ鉄道建設計画のうちザイール河を渡る、鉄道・道路併用を目的とした	0000.00.00	3 回計15名経費 150,803千円	0 千円
			1978.06.22	マタダイ橋架建設に関する技術的・経済的F/Sを行なうもの。			
公共・公益事業 開発調査		ザイール開発調査 クタクト、ミツジョン	1983.11.10	マタダイ橋の完成に伴うポスト・マタダイ案件として、キンシャヤ市と大西洋岸の港であるパナマで	0000.00.00	1 回計7名経費 13,810千円	0 千円
			1983.11.26	間の交通体系を整備するためのM/P作成について協議を行なうためコンタクト・ミツジョンを派遣した。			
公共・公益事業 開発調査		ムバンザオスダング市飲料水供給計画調査	1984.05.21	ムバンザオスダング市の生活用水を確保するための深井戸を水源とした飲料水供給施設の整備にかかる基本	0000.00.00	1 回計7名経費 30,801千円	0 千円
			1984.05.23	設計調査を実施した。			
公共・公益事業 開発調査		キンシャヤカーパナナ間交通体系総合調査	1984.06.18	マタダイ橋の完成に伴うポスト・マタダイ案件として、キンシャヤ市と大西洋岸の港であるパナマで	0000.00.00	7 回計41名経費 263,114千円	0 千円
			1986.00.00	間の交通体系を整備するM/Pの作成。1984年度は本格調査団を派遣、現地調査を実施。86年、最終報告書を作成、提出した。			

図名: 区分	種別	種別名	設計年度	設計年度 設計費	案件概要	取組番号	調査年度	C/P別	機材供与費
公共・公益事業	調査調査	キセン・キンバン七ヶ浜運送設計	1986.00.00 1987.00.00	1986.00.00 1987.00.00	我が国が作成したキセン・キンバン七ヶ浜間における交通セクターごとのM/Pに基づき、優先順位の高いF/Sを実施するもの。1986年度は事前調査を実施、本府調査を開始した。87年度は前年に引き継ぎ、現地本府調査を実施、最終報告書を作成、提出した。	0000.00.00		0千円 運輸省	
公共・公益事業	調査調査	キセン・市東西幹線道路設計	1988.00.00 1989.00.00	1988.00.00 1989.00.00	キセン・市東西幹線道路およびそれに伴うアークス道路の建設・補修計画にかかるF/Sを行なうもの。1988年度は事前調査を実施、S/Wを締結するとともに本府調査を実施、翌年も引き継ぎ本府調査を実施、最終報告書を作成した。	0000.00.00		0千円 都市整備調査局	
公共・公益事業	単独機材供与	札幌光機材	1969.00.00 1969.00.00	1969.00.00 1969.00.00		0000.00.00		3,613千円 札幌山技術学	
公共・公益事業	単独機材供与	地震調査機材	1977.00.00 1977.00.00	1977.00.00 1977.00.00		0000.00.00		13,053千円	
公共・公益事業	単独機材供与	鉄道建設用機材	1978.00.00 1978.00.00	1978.00.00 1978.00.00		0000.00.00		17,064千円 運輸省	
公共・公益事業	単独機材供与	鉄道建設用機材	1980.00.00 1980.00.00	1980.00.00 1980.00.00		0000.00.00		1,548千円 運輸省	
公共・公益事業	単独機材供与	鉄道建設用機材	1981.00.00 1981.00.00	1981.00.00 1981.00.00		0000.00.00		9,826千円 運輸省	

区分	協力形態	案件名	協力開始年度 協力終了年度	案件概要	U/O年度名目	調査団派遣	専門派遣者	C/P研修	機材供与費	調査機関
公共・公益事業	単独機材供与	地震観測用機材	1981.00.00 1981.00.00		0000.00.00				21,969 千円	国立科学研究所
公共・公益事業	単独機材供与	橋梁建設用機材	1983.00.00 1983.00.00		0000.00.00				5,774 千円	運輸通信省
公共・公益事業	単独機材供与	橋梁建設用機材	1984.00.00 1984.00.00		0000.00.00				37 千円	運輸通信省
公共・公益事業	単独機材供与	地震工学用機材	1984.00.00 1984.00.00		0000.00.00				4,732 千円	集団研修コース
公共・公益事業	単独機材供与	上下水道整備調査用機材	1989.00.00 1989.00.00		0000.00.00				27,862 千円	釜山エネルギー省
公共・公益事業	単独機材供与	橋梁保守整備用機材	1990.00.00 1990.00.00		0000.00.00				12,051 千円	運輸通信省
公共・公益事業	単独機材供与	橋梁保守整備用機材	1991.00.00 1991.00.00		0000.00.00				38,110 千円	運輸通信省

分類	協力形態	協力を要する 協力機関名	案件種類	R/D等費目	調査費	C/D研修	機材費等費	費目コード
公共・公益事業	研究協力	なし		0000.00.00			0千円	
公共・公益事業	共同研究	なし		0000.00.00			0千円	
農林水産	共同研究	なし		0000.00.00			0千円	
農林水産	共同研究	なし		0000.00.00			0千円	
農林水産	共同研究	なし		0000.00.00			0千円	
農林水産	共同研究	なし		0000.00.00			0千円	

分類	協力形態	案件名	協力期間 開始/終了	案件種類	R/D費名目	調査費名目	専門費名目	C/P費	機材費名目	金額
農林水産	共同研究	なし	なし		0000.00.00					0千円
農林水産	開発協力	なし	0000.00.00 0000.00.00		0000.00.00					0千円
農工業	プロジェクト方式技術協力	なし	0000.00.00 0000.00.00		0000.00.00					0千円
農工業	開発調査	中小規模工業技術協力調査	1971.02.20 1971.03.24		0000.00.00	1回計の名経費 3,011千円				0千円
農工業	開発調査	加工産プロジェクト調査 定額認調査	1974.11.15 1974.12.02		0000.00.00	1回計の名経費 486千円				0千円
農工業	共同機材供与	なし	0000.00.00 0000.00.00		0000.00.00					0千円
農工業	研究協力	なし	0000.00.00 0000.00.00		0000.00.00					0千円

図名: ダイナ 分野 協力形態 案件名 協力開始日 協力終了日 協力金額 案件種別 調査日派遣 C/P研修 資料提供費 調査機関

農工業	シブツカ	なし	なし	0000.00.00	0000.00.00	0千円			
-----	------	----	----	------------	------------	-----	--	--	--

農工業	調査協力	なし	なし	0000.00.00	0000.00.00	0千円			
-----	------	----	----	------------	------------	-----	--	--	--

エネルギー	プロジェクト方式技術協力	なし	なし	0000.00.00	0000.00.00	0千円			
-------	--------------	----	----	------------	------------	-----	--	--	--

エネルギー	開発調査	なし	なし	0000.00.00	0000.00.00	0千円			
-------	------	----	----	------------	------------	-----	--	--	--

エネルギー	単独提供	地球物理学村	1973.00.00	1973.00.00	0000.00.00	8,000千円	中央アフリカ科学研究所		
-------	------	--------	------------	------------	------------	---------	-------------	--	--

エネルギー	単独提供	地球物理学用微細部品	1984.00.00	1984.00.00	0000.00.00	207千円	国立科学研究所		
-------	------	------------	------------	------------	------------	-------	---------	--	--

エネルギー	研究協力	なし	なし	0000.00.00	0000.00.00	0千円			
-------	------	----	----	------------	------------	-----	--	--	--

区分	協力形態	案件名	協力開始日 協力終了日	案件概要	07/01時点 07/01時点	07/01時点 07/01時点	C/P別	案件区分	07/01時点 07/01時点
エネルギー	ヒートポンプ	なし	0000.00.00 0000.00.00		0000.00.00	0000.00.00			0千円
エネルギー	開発協力	なし	0000.00.00 0000.00.00		0000.00.00	0000.00.00			0千円
商業・観光	プロジェクト方式技術協力	なし	0000.00.00 0000.00.00		0000.00.00	0000.00.00			0千円
商業・観光	開発調査	なし	0000.00.00 0000.00.00		0000.00.00	0000.00.00			0千円
商業・観光	単独機材供与	なし	0000.00.00 0000.00.00		0000.00.00	0000.00.00			0千円
商業・観光	開発協力	なし	0000.00.00 0000.00.00		0000.00.00	0000.00.00			0千円
商業・観光	ヒートポンプ	なし	0000.00.00 0000.00.00		0000.00.00	0000.00.00			0千円

区分	協力形態	案件名	協力開始年 協力終了年	案件番号	R/D等費(千円)	調査費(千円)	専門費(千円)	C/P研費	器材供与費	調査機関
人的資源	単独器材供与	単独器材供与	1987.00.00		0000.00.00				35,192	岩手県立職業訓練センター
			1987.00.00							
人的資源	単独器材供与	語学教育用教材	1988.00.00		0000.00.00				16,850	高等教育省
			1988.00.00							
人的資源	単独器材供与	単独校定用教材	1990.00.00		0000.00.00				19,364	国立職業訓練学院
			1990.00.00							
人的資源	研究協力	なし	0000.00.00		0000.00.00				0	千円
			0000.00.00							
人的資源	共同研究	なし	0000.00.00		0000.00.00				0	千円
			0000.00.00							
人的資源	開発協力	なし	0000.00.00		0000.00.00				0	千円
			0000.00.00							
保費・凶難	プロジェクト方式技術協力	なし	0000.00.00		0000.00.00				0	千円
			0000.00.00							

図名：Z-114 分類 協力形態 案件名 協力期間開始 協力期間終了 案件種類 専門療法 専門療法 専門療法 C/P療法 器材提供 器材提供 金額

図名	分類	協力形態	案件名	協力期間開始	協力期間終了	案件種類	専門療法	専門療法	専門療法	C/P療法	器材提供	器材提供	金額
保健・医療	開発調査	なし	なし	0000.00.00	0000.00.00		0000.00.00						0千円
保健・医療	単独器材提供	なし	なし	0000.00.00	0000.00.00		0000.00.00						0千円
保健・医療	研究協力	なし	なし	0000.00.00	0000.00.00		0000.00.00						0千円
保健・医療	シニアケア	なし	なし	0000.00.00	0000.00.00		0000.00.00						0千円
保健・医療	開発協力	なし	なし	0000.00.00	0000.00.00		0000.00.00						0千円
社会福祉	プロジェクト方式技術協力	なし	なし	0000.00.00	0000.00.00		0000.00.00						0千円
社会福祉	開発調査	なし	なし	0000.00.00	0000.00.00		0000.00.00						0千円

分類	協力形態	案件名	協力期間 協力開始日 協力終了日	案件概要	R/D費 0000.00.00	調査費 0000.00.00	専門費 C/P費 0 千円	機材費 0 千円
社会福祉	単独機材供与	なし			0000.00.00	0000.00.00		
社会福祉	研究協力	なし			0000.00.00	0000.00.00		0 千円
社会福祉	レポート	なし			0000.00.00	0000.00.00		0 千円
社会福祉	調査協力	なし			0000.00.00	0000.00.00		0 千円
その他	プロジェクト方式技術協力	なし			0000.00.00	0000.00.00		0 千円
その他	調査調査	なし			0000.00.00	0000.00.00		0 千円
その他	単独機材供与	なし			0000.00.00	0000.00.00		0 千円

分野	協力形態	協賛名	協力開始時期 協力終了時期	案件履歴	R/D等費名目	調査印取違	専門費取違	C/P研機	機材供与費	取崩額
その他	研究協力	なし	0000.00.00 0000.00.00		0000.00.00					0千円
その他	ソフトウェア	なし	0000.00.00 0000.00.00		0000.00.00					0千円
その他	開発協力	なし	0000.00.00 0000.00.00		0000.00.00					0千円

区分	協力形態	案件名	供与年度	案件概要	E/V開始日 / A/V開始日	供与費	備考
公共・公益事業	無償資金協力	キンシャヤ市内電話網整備計画	1991年度		1991.07.16 0000.00.00	699.0百万円	郵政省
公共・公益事業	無償資金協力	キンシャヤ市東部地域飲料水供給計画(D/D)	1990年度	キンシャヤ市の東部地域の住民に良質な飲料水を供給することを目的に、同市ニジリ地区に新規浄水場を建設する計画。	1991.02.18 0000.00.00	95.0百万円	水道公社
公共・公益事業	無償資金協力	キンシャヤ市東部地域飲料水供給計画	1991年度	本計画を実施するために必要な取水施設、導水施設および関連施設の建設に必要な生産物と、その輸送に必要な費用の供与。	1991.07.01 0000.00.00	1,319.0百万円	水道公社
公共・公益事業	無償資金協力	バテク高原露天井戸整備計画*	1989年度		1990.03.08 0000.00.00	1.0百万円	県の拠出費
公共・公益事業	無償資金協力	加護・火山防災対策支援計画*	1994年度		1994.12.18 0000.00.00	3.0百万円	郵政省
公共・公益事業	有償資金協力	バナナ・マメアダイ間輸送力増強事業	1973年度		1973.11.22 1974.11.14	34,496.0百万円	
農林水産	無償資金協力	農業輸送力増強計画	1980年度	都市と農村を結ぶ輸送手段増強に必要な機材の供与。	1980.09.06 0000.00.00	1,000.0百万円	
農林水産	無償資金協力	農業機械整備計画	1981年度	農業開発の推進に必要な機材の供与。	1982.03.09 0000.00.00	500.0百万円	
農林水産	無償資金協力	食糧増産援助(肥料、農業機械)	1980年度		1980.12.03 0000.00.00	200.0百万円	
農林水産	無償資金協力	食糧増産援助(肥料)	1982年度		1982.05.13 0000.00.00	200.0百万円	
農林水産	無償資金協力	食糧増産援助(肥料)	1983年度		1983.09.03 0000.00.00	200.0百万円	

農林水産 分野	協力形態	農林水産 事業名	供与年度	農林水産 事業種別	E/A開始日 シ/A開始日	供与費	農林水産 事業種別
農林水産	無償資金協力	食糧増産援助(肥料)	1984年度		1984.06.02 0000.00.00	300.0百万円	
農林水産	無償資金協力	食糧増産援助(肥料)	1985年度	食糧増産を図るための肥料・農薬の供与。	1985.09.09 0000.00.00	500.0百万円	
農林水産	無償資金協力	食糧増産援助(農薬・肥料)	1986年度	食糧増産を図るための肥料・農薬の供与。	1987.01.26 0000.00.00	700.0百万円	
農林水産	無償資金協力	食糧増産援助(農薬・肥料)	1988年度		1988.04.20 0000.00.00	700.0百万円	
農林水産	無償資金協力	食糧増産援助(肥料)	1988年度		1988.12.21 0000.00.00	700.0百万円	
農林水産	無償資金協力	食糧増産援助(肥料)全 国普及計画)	1989年度	肥料、農薬および関係技術の合理的利用により、食糧生産増大を図る目的で、肥料、農薬を調達するための資 金の供与計画。	1990.03.29 0000.00.00	700.0百万円	農薬省
農林水産	無償資金協力	食糧増産援助(肥料・ 農薬・農薬)	1990年度		1991.01.30 0000.00.00	700.0百万円	農薬省
農林水産	無償資金協力	食糧増産援助(肥料・ 農薬・農薬)	1991年度	肥料、農薬および農業機械を投入、普及させ、食糧自給率向上をねざすもの。	1991.07.16 0000.00.00	750.0百万円	農薬省
農林水産	無償資金協力	中部シヤバ州農業開発 計画	1987年度		1987.10.30 0000.00.00	450.0百万円	
農林水産	無償資金協力	中部シヤバ州農業開発 計画	1988年度	アメリカがマスタープランを実施した中部シヤバ州農業開発計画の一環として、農業道路建設費用償還を中心に、 その他農業機械、肥料、農薬の調達資金の供与。	1989.04.21 0000.00.00	775.0百万円	ザイル道路公団
農林水産	無償資金協力	ゴマ山植林計画*	1994年度		1994.12.18 0000.00.00	5.0百万円	草の根無償

種名: 714	協力形態	案件名	供与年度	原簿帳簿	E/A開始日	L/A開始日	供与量	原簿帳簿	備考
農林水産	有償資金協力	なし	0年度		0000.00.00	0000.00.00	0.0百万円		
鉱工業	無償資金協力	なし	0年度		0000.00.00	0000.00.00	0.0百万円		
鉱工業	有償資金協力	なし	0年度		0000.00.00	0000.00.00	0.0百万円		
エネルギー	無償資金協力	なし	0年度		0000.00.00	0000.00.00	0.0百万円		
エネルギー	有償資金協力	なし	0年度		0000.00.00	0000.00.00	0.0百万円		
商業・観光	無償資金協力	商業教育科学研究所 学実験機材	1983年度		1983.08.20	0000.00.00	20.0百万円		
商業・観光	無償資金協力	中小企業人材育成強化 計画*	1990年度		1991.01.29	0000.00.00	1.0百万円		草の根無償
商業・観光	有償資金協力	なし	0年度		0000.00.00	0000.00.00	0.0百万円		
人的資源	無償資金協力	モブツ・セセ・セコ因 立脚場に対する探器調	1980年度		1981.02.21	0000.00.00	20.0百万円		
人的資源	無償資金協力	青年・スポーツ・レ ジャー省に対する体育 機材	1987年度		1987.05.23	0000.00.00	32.0百万円		
人的資源	無償資金協力	ムアブテウ中学整備計 画*	1990年度		1991.03.23	0000.00.00	3.0百万円		草の根無償

区分	勘別帳	案件名	取得年度	案件種別	E/A締結日 / A締結日	保費	備考
その他	無償資金協力	ノン・プロジェクト援助 (一校商品購入)	1988年度		1989.11.02 0000.00.00	3,500.0 百万円	
その他	無償資金協力	車の現無償 (3件)	1989年度		0000.00.00 0000.00.00	7.0 百万円	
その他	無償資金協力	車の現無償 (2件)	1990年度		0000.00.00 0000.00.00	4.0 百万円	
その他	無償資金協力	車の現無償 (11件)	1994年度		0000.00.00 0000.00.00	68.0 百万円	
その他	無償資金協力	災害緊急援助 (伝染病 の流行)	1995年度		0000.00.00 0000.00.00	15.0 百万円	
その他	無償資金協力	車の現無償 (8件)	1995年度		0000.00.00 0000.00.00	46.0 百万円	
その他	有償資金協力	債務繰延べ (リスク シェア)	1987年度		0000.00.00 0000.00.00	3,479.0 百万円	
その他	有償資金協力	債務繰延べ (リスク シェア)	1989年度		1989.07.25 0000.00.00	3,912.0 百万円	
その他	有償資金協力	債務繰延べ (リスク シェア)	1989年度		1990.03.27 1990.12.11	3,142.0 百万円	
その他	有償資金協力	債務繰延べ (リスク シェア)	1989年度		1990.03.27 1990.12.11	3,625.0 百万円	

3. 第三国研修実施実績

第三国研修実施実績 (ザイール)

(1) 第三国集団研修

1995年度まで実績なし

(2) 第三国個別研修

1995年度まで実績なし

出所) 「平成7年 研修員受入事業実績表」 1996 国際協力事業団
J I C A 研修事業部資料 1996

4. 第二国研修実施実績

第二国研修実施実績

(ザイール)

1995年度まで実績なし

5. 青年招へい国別受入実績

国名	分野名	単位(人)												
		1984年度	1985年度	1986年度	1987年度	1988年度	1989年度	1990年度	1991年度	1992年度	1993年度	1994年度	1995年度	
ザイール (アフリカ諸国)	公務員	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1
	小計	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1
青年招へい全体受入実績		748	778	829	1,034	1,085	1,031	1,176	1,258	1,277	1,321	1,384	1,533	
全体におけるザイールの割合(%)		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	

国名	分野名	合計
ザイール (アフリカ諸国)	公務員	1
	小計	1
青年招へい全体受入実績		13,454
全体におけるザイールの割合(%)		0.0%

出所 [21世紀のための友情計画 青年招へい第Iフェーズ受入実績(昭和59年度~63年度)] 1989 国際協力事業団
 [21世紀のための友情計画 青年招へい第IIフェーズ受入実績(平成元年度~5年度)] 1994 国際協力事業団
 [青年招へい事業受入実績(平成2年度~6年度)] 1995 国際協力事業団
 JICA研修事業部資料 1996

6. 国際緊急援助隊派遣実績

国際緊急援助隊派遣実績
(ザイール)

1995年度まで実績なし

7. 移住実績

移 住 実 績
(ザイール)

1995年度まで実績なし

